

General Institute Report

総研レポート

2012.9月

vol. **8**

●平成24年度 建設投資見通し

■概要とその要点

●調査研究報告

■非対称情報下における価格設定(調達)に関する研究の一考察

■価格情報および建設物価の価値に関する研究



一般財団法人

建設物価調査会 総合研究所

総研レポート第8号 目次

■平成24年度 建設投資見通し…………… 1

◆概要とその要点

国土交通省 総合政策局 建設統計室

■調査研究報告…………… 78

◆非対称情報下における価格設定(調達)に関する研究の一考察

技術研究部 主任研究員 村田 裕介

◆価格情報および建設物価の価値に関する研究

株式会社 価値総合研究所
一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所

平成24年度 建設投資見通し

東日本大震災からの復旧・復興と持続可能で
— 活力ある国土・地域づくりに向けて —

平成24年6月

国土交通省 総合政策局
建設統計室

まえがき

この資料は、平成24年6月に国土交通省総合政策局・建設統計室が公表した「平成24年度 建設投資見通し」を転載したものであります。

当会は、土木・建築工事に関する調査研究を行う公益法人として、建設経済に関わる者にとっては極めて貴重な資料である本資料を印刷し、無料配布しております。御活用いただければ幸甚に存じます。

転載にあたり国土交通省総合政策局・建設統計室のご協力をいただいたことを深く感謝いたします。

平成24年9月

一般財団法人 建設物価調査会

はじめに

我が国の建設投資が、GDPの動きや社会経済活動、市場動向等に与える影響は極めて大きく、こうした状況を踏まえ、国土交通省では、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的とし、昭和35年度から毎年度当初に建設投資推計及び建設投資見通しを作成し、公表している。

東日本大震災からの復旧・復興等は昨年度に引き続き緊急の課題であるとともに、人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等の課題を克服し、我が国の明るい未来を築くためには「持続可能で活力ある国土・地域づくり」が求められているところである。

このため、今回公表の「建設投資見通し」は昨年度に引き続き東日本大震災からの復旧・復興等に係る投資額の見直しを示すとともに、地域別の動向やリフォーム・リニューアル投資についても推計を行っている。

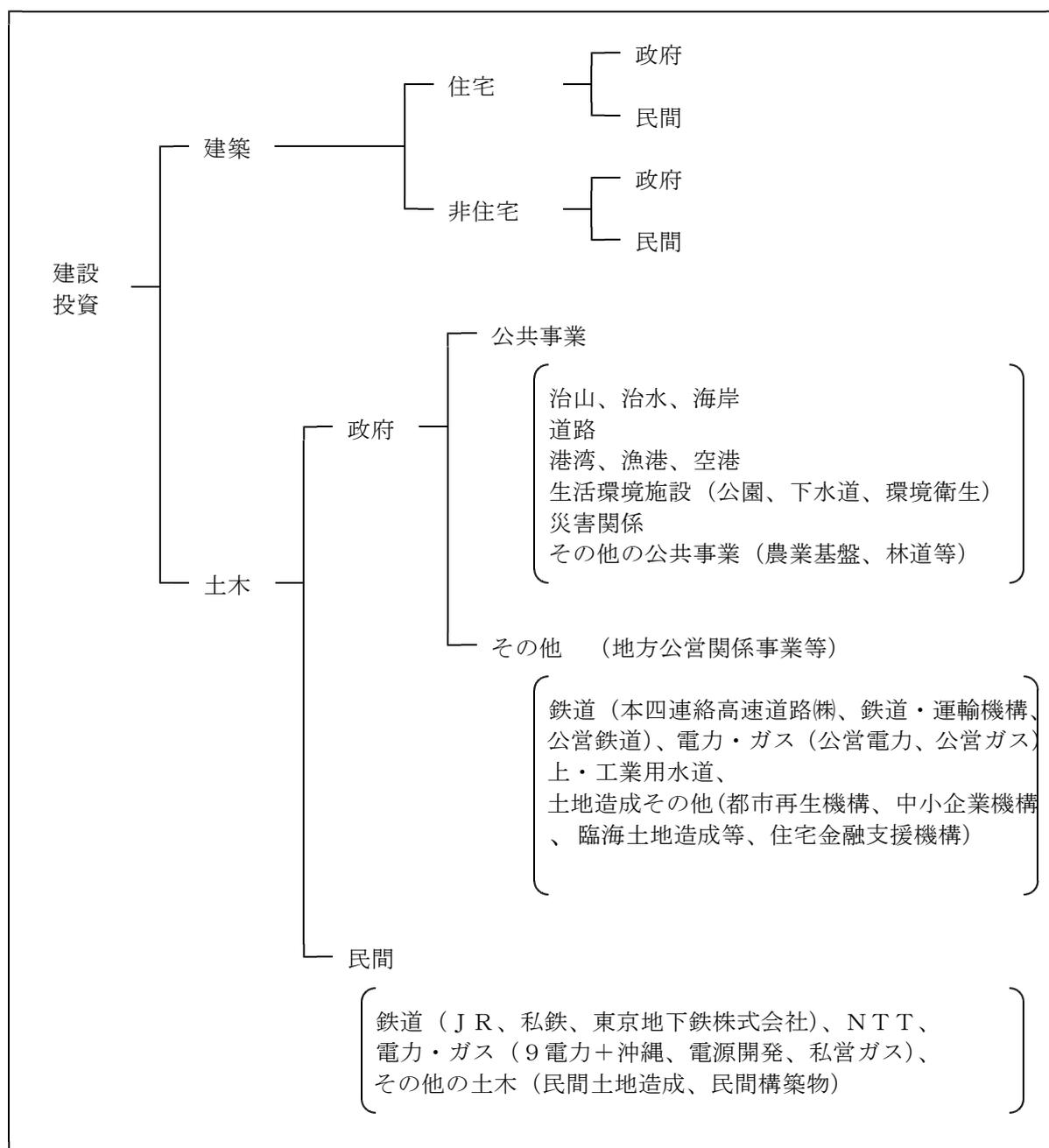
■作成の方法と留意点

- ・ 「建設投資推計」とは、我が国の全建設活動の実績を出来高ベースで把握したものであり、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成している。今回は、平成21年度分について公表している。
- ・ 「建設投資見通し」とは、我が国の全建設活動の見通しを出来高ベースで把握したものである。政府投資については、事業別の予算状況及び繰越率、支出率等を考慮して推計を行っており、地方単独事業については、地方財政計画等を参考に推計している。民間投資については、建築着工統計の分析や政府経済見通し等を参考に推計している。今回は、平成24年度分について公表している。
- ・ 平成22年度及び23年度分については見込み額である。今後、集計を行い建設投資推計の額を公表する。
- ・ 政府建設投資には、公共事業関係費予算のうち用地費・補償費、調査費、機械費等は含まない。
- ・ 建設投資には、公共事業・民間土木工事の維持・更新投資は含むが、それ以外の維持・更新は含まない。ただし、今般建築物について、維持修繕を含めたリフォーム・リニューアル工事について推計を行い、その額を別途公表することとした。

公共事業関係費、政府建設投資、公的固定資本形成の関係図

公共事業関係費予算 (地方単独を含む)	用地費・補償費 調査費	国の事業 (直轄・補助・独立行政法人・ 特殊法人等)	地方単独		機械費等
政府建設投資		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅	
国民経済計算の 公的固定資本形成		公共事業関係建設投資 (土木・住宅)	公共事業 以外土木	政府 非住宅	機械費等

■建設投資の区分



- ・昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・昭和62年度よりJRグループ各社を民間として計上している。
- ・平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府（公共事業）として計上している。

本書についての問い合わせ先は下記のとおり

- 国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設統計室 統計解析係
- 電話：代表 03(5253)8111 内線 28-612, 28-614
- 住所：〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館14階

目 次

1	建設投資見通しの総論と地域別の動向	1
2	東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資の動向	4
3	建築物におけるリフォーム・リニューアル投資の動向	6
4	国内総生産と建設投資の関係	8
5	建設投資の構成と推移	11
	(1) 建設投資の構成	11
	(2) 政府・民間別構成比の推移	12
	(3) 建築・土木別構成比の推移	13
	(4) 政府建設投資の動向	14
	(5) 住宅投資の動向	14
	(6) 民間非住宅建設投資の動向	16
	参考資料	17

1 建設投資見通しの総論と地域別の動向

平成24年度の建設投資は、前年度比7.9%増の45兆3,100億円となる見通しである。そのうち、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資は4兆2,500億円となる見通しである。

- ① 平成24年度の建設投資は、政府投資が19兆600億円（前年度比12.5%増）、民間投資が26兆2,500億円（前年度比4.8%増）となる見通しである。これを建築・土木別に見ると、建築投資が24兆5,400億円（前年度比6.1%増）、土木投資が20兆7,700億円（前年度比10.1%増）となる見通しである。
- ② 平成23年度の建設投資は前年度比2.7%増の41兆9,900億円となる見込みである。このうち政府投資は16兆9,400億円（前年度比0.2%増）、民間投資は25兆500億円（前年度比4.5%増）と見込まれる。建築・土木別に見ると、建築投資が23兆1,200億円（前年度比4.5%増）、土木投資が18兆8,700億円（前年度比0.6%増）となる見込みである。
- ③ 建設投資は、平成4年度の84兆円をピークに減少傾向であり、平成22年度には平成4年度の半分程度にまで減少した。平成23年度は、数次にわたる東日本大震災からの復旧・復興等に向けた財政措置が講じられたことから総額は3年ぶりに増加した。平成24年度は、東日本大震災からの復旧・復興等に向けた投資を含め、総額として45兆3,100億円となる見通しである。
- ④ 平成24年度の建設投資の地域別を見ると、最も多い地域は関東で16兆6,900億円である。次いで東日本大震災の復旧・復興等に係る投資額が大きい東北の5兆8,700億円である。

表1 平成24年度の建設投資額(名目値)の地域別の動向

(単位:億円)

地域 項目	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	計
建築	7,900	23,200	101,600	9,400	28,800	33,900	11,500	6,500	19,400	3,100	245,400
土木	9,700	35,500	65,200	13,200	21,800	22,100	11,600	6,700	19,900	2,000	207,700
計	17,600	58,700	166,900	22,600	50,600	56,000	23,100	13,200	39,300	5,100	453,100

* 建設投資額（名目値）は、地域毎に四捨五入により100億円単位の値としたため合計とは必ずしも一致しない。

表2 平成24年度建設投資（名目値）

（単位：億円、％）

年 度 項 目	投 資 額				対 前 年 度 伸 び 率			
	平成 21年度 実績	22年度 見込み	23年度 見込み	24年度 見通し	平成 21年度	22年度	23年度	24年度
総 計	429,649	408,700	419,900 (14,900)	453,100 (42,500)	▲ 10.8	▲ 4.9	2.7	7.9
建 築	226,902	221,200	231,200 (5,800)	245,400 (13,100)	▲ 20.2	▲ 2.5	4.5	6.1
住 宅	134,019	135,000	137,500 (2,000)	146,400 (3,600)	▲ 20.8	0.7	1.9	6.5
政 府	5,615	5,200	6,100 (2,000)	7,400 (3,600)	5.0	▲ 7.4	17.3	21.3
民 間	128,404	129,800	131,400	139,000	▲ 21.6	1.1	1.2	5.8
非 住 宅	92,883	86,200	93,700 (3,800)	99,000 (9,500)	▲ 19.4	▲ 7.2	8.7	5.7
政 府	16,501	17,000	19,900 (3,800)	24,600 (9,500)	7.7	3.0	17.1	23.6
民 間	76,382	69,200	73,800	74,400	▲ 23.5	▲ 9.4	6.6	0.8
土 木	202,747	187,500	188,700 (9,100)	207,700 (29,400)	2.9	▲ 7.5	0.6	10.1
政 府	157,232	146,900	143,400 (9,100)	158,600 (29,400)	7.3	▲ 6.6	▲ 2.4	10.6
公共事業	139,143	129,800	126,100 (9,100)	141,300 (29,400)	8.5	▲ 6.7	▲ 2.9	12.1
そ の 他	18,089	17,100	17,300	17,300	▲ 1.0	▲ 5.5	1.2	0.0
民 間	45,515	40,600	45,300	49,100	▲ 10.0	▲ 10.8	11.6	8.4
再 政 府	179,348	169,100	169,400 (14,900)	190,600 (42,500)	7.3	▲ 5.7	0.2	12.5
掲 民 間	250,301	239,600	250,500	262,500	▲ 20.4	▲ 4.3	4.5	4.8
(再掲) 民間非住宅建設	121,897	109,800	119,100	123,500	▲ 19.0	▲ 9.9	8.5	3.7

民間非住宅建設＝民間非住宅建築投資＋民間土木投資

* 下段（ ）の金額は、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資である。24年度は昨年度からの繰越分を含んでいる。

** 平成23年度見込みの政府住宅には応急仮設住宅への投資額2,000億円を含んでいる。

図1 建設投資額(名目値)の推移

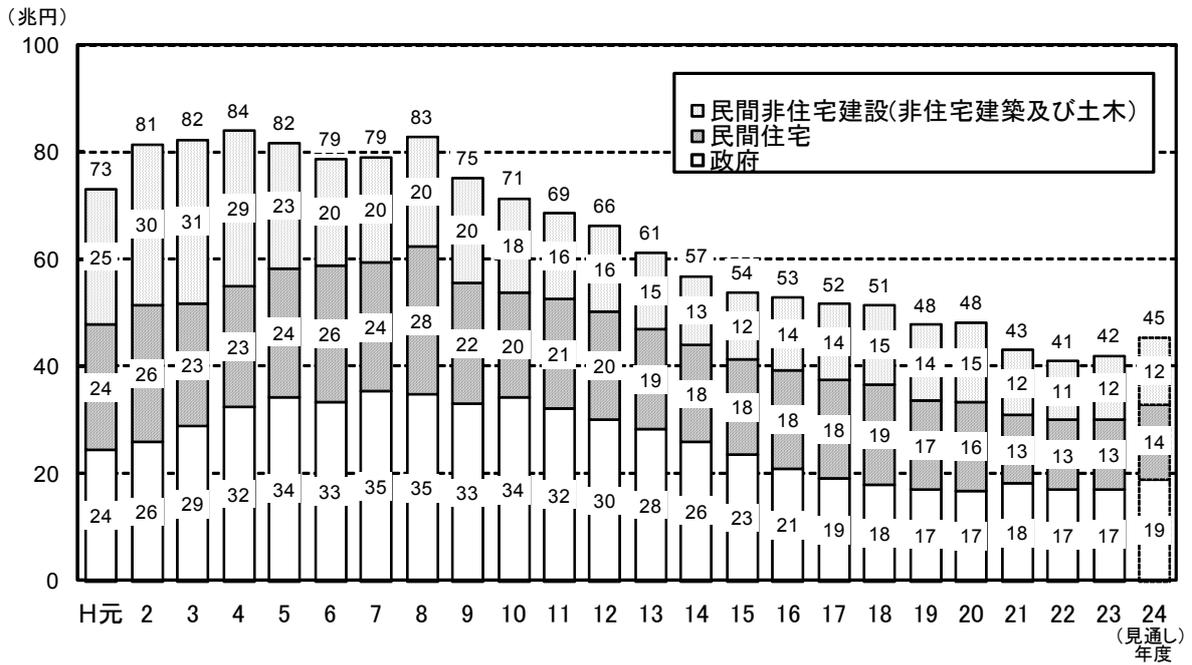
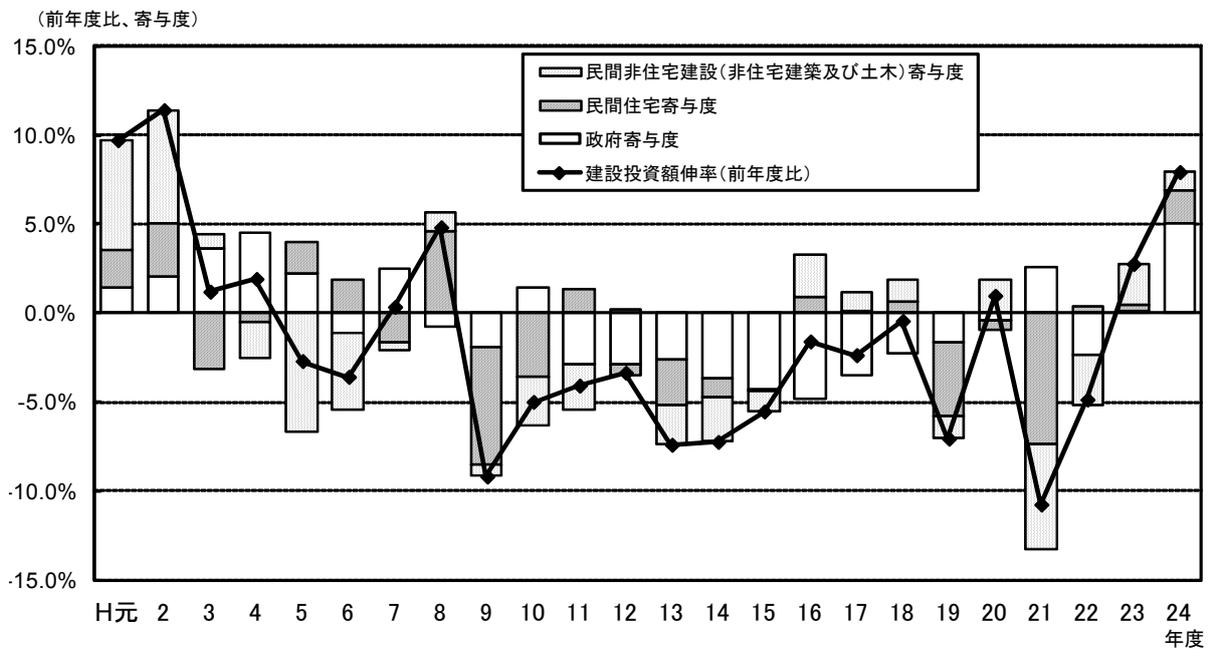


図2 建設投資額(名目値)の伸び率と寄与度



2 東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資の動向

東日本大震災の復旧・復興等に係る政府建設投資額は、平成23年度に1兆4,900億円程度、24年度に4兆2,500億円程度、総額で5兆7,400億円程度となる見通しである。また、投資額を地域別に見ると、24年度は東北で2兆2,200億円、関東で1兆2,100億円となる見通しである。

24年度においては、この建設投資により、名目国内総生産は1.05%程度引き上げられ、生産誘発効果は8兆3,300億円程度、雇用創出効果は49万8千人程度になることが見込まれる。

① 復旧・復興等に係る建設投資の総額及び地域別投資額について

政府による震災復旧・復興等に係る建設投資の総額は、平成23年度は1兆4,900億円程度、24年度は4兆2,500億円程度、総額として5兆7,400億円程度と推計される。建築・土木別の構成は、表3に示すとおり、平成24年度は建築が1兆3,100億円、土木が2兆9,400億円となる見通しである。

投資額を地域別に見ると、東北で23年度に9,800億円、24年度に2兆2,200億円、関東で23年度3,900億円、24年度1兆2,100億円と推計される。

表3 復旧・復興等に係る政府建設投資の構成と推移

(単位:億円)

		23年度 (見込み)	24年度 (見通し)	合計
全国計		14,900	42,500	57,400
	建築	5,800	13,100	18,900
	土木	9,100	29,400	38,500
	うち 東北計	9,800	22,200	32,000
	建築	4,200	7,400	11,600
	土木	5,600	14,800	20,400
	うち 関東計	3,900	12,100	16,100
	建築	1,200	3,600	4,800
	土木	2,700	8,500	11,300

*項目毎に四捨五入により100億円単位の値としたため合計とは必ずしも一致しない。

② 復旧・復興等に係る建設投資のマクロ経済に及ぼす効果及び生産誘発効果等について

政府による震災復旧・復興等に係る建設投資がマクロ経済に及ぼす効果を推計すると、名目国内総生産を23年度に0.32%程度、24年度に1.05%程度引き上げ、実質国内総生産を23年度に0.28%程度、24年度に0.90%程度引き上げる。

また、この建設投資による経済効果を、建設投資によって誘発される各産業の生産額（生産誘発効果）でみると、全産業では23年度に2兆9,200億円程度、24年度に8兆3,300億円程度の生産活動が行われるものと予想される。これは、それぞれ全産業の1年間の生産活動（972兆円程度）の0.30%程度（23年度）、0.86%程度（24年度）に相当する。

さらに、これらの建設投資により、23年度には17万4千人程度、24年度には49万8千人程度の雇用創出効果が見込まれる。

表4 復旧・復興等に係る建設投資による効果

		平成23年度	平成24年度
復旧・復興等に係る建設投資額		1兆4,900億円	4兆2,500億円
経済効果	名目国内総生産の引き上げ効果	0.32%引き上げ	1.05%引き上げ
	実質国内総生産の引き上げ効果	0.28%引き上げ	0.90%引き上げ
	生産誘発効果	2兆9,200億円 (全生産活動の0.30%)	8兆3,300億円 (全生産活動の0.86%)
	雇用創出効果	17万4千人	49万8千人

- * 名目国内総生産・実質国内総生産：(財)建設経済研究所「建設経済モデル」により推計
- * 生産誘発効果：国土交通省「平成17年（2005年）建設部門分析用産業連関表」により推計
- * 雇用創出効果：「平成17年（2005年）産業連関表」により推計

3 建築物におけるリフォーム・リニューアル投資の動向

建築物におけるリフォーム・リニューアル投資の額は、平成23年度に8兆4,600億円程度、24年度に8兆6,800億円程度と推計される。

また、建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資の比率は、24年度に住宅・非住宅の総計で28.9%となる見通しである。

① 建築物リフォーム・リニューアル投資の構成と推移

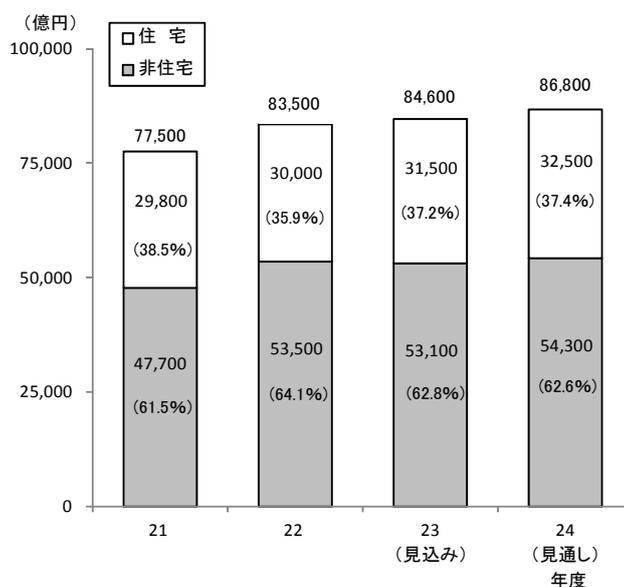
人口減少、少子高齢化、財政制約に加え、震災を契機としたエネルギー制約等を背景に、これまでの「住宅を作っては壊す」という社会から、「いいものを作って、きちんと手入れして、長く大切に使う」というストック重視社会への移行が求められる中、既存ストックを生かす建築物リフォーム・リニューアル市場が益々重要となってきた。

しかし、従来の「建設投資見通し」においては、公共事業・民間土木工事の維持・更新工事は対象としてきたものの、民間が行う建築工事については、増改築を除き建設投資に含んでこなかった。

そこで、今年度の見通しから、平成20年度上半期より実施している「建築物リフォーム・リニューアル調査」の結果等を元に、建築物リフォーム・リニューアル市場における投資額の見通しについても推計・公表を行うこととした。

21年度から24年度における建築物リフォーム・リニューアルの投資額及びその見通しの推計結果は図3のとおり近年増加傾向にあり、24年度は8兆6,800億円程度（対前年度比2.6%増）となる見通しである。また、その内訳は、24年度に住宅37.4%、非住宅62.6%となる見通しである。

図3 建築物リフォーム・リニューアル市場の投資額

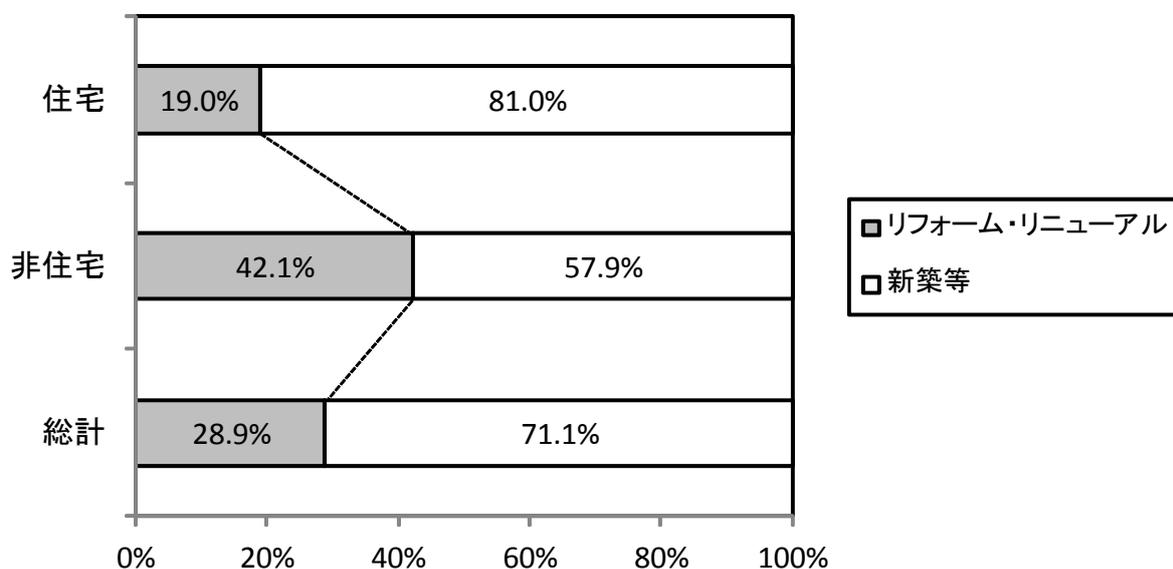


② 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合

建築物リフォーム・リニューアル投資（増築、改築等の重複分を除く）を加えた建築物投資の全体額は30兆500億円となる見通しである。そのうち、建築物リフォーム・リニューアル投資額の占める割合は、図4のとおりであり、24年度には、住宅で19.0%、非住宅で42.1%、総計で28.9%となる見通しである。

また、この建設投資の総額にリフォーム・リニューアル投資（増築、改築等の重複分を除く）を加えた24年度の建設投資の総計は、50兆8,200億円となる見通しである。

図4 建築投資全体に占める建築物リフォーム・リニューアル投資額の割合
(24年度見通し)



* 投資額とその比率は、国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査報告」等を元に算出

* 「リフォーム・リニューアル」とは、既存建築物の増築、一部改築、改装のことであり、劣化等の維持・修繕に加え、従前の建築物の機能を高めるものを含む

4 国内総生産と建設投資の関係

平成24年度の建設投資が国内総生産に占める比率は、9.4%となる見通しである。

国内総生産に占める建設投資の比率は、昭和50年頃は20%以上あったが、その後、減少傾向となった。昭和61年度から平成2年度にかけて一時増加したものの、その後再び減少基調となった。平成24年度には建設投資の増加により、9.4%となる見通しである。

図5 建設投資の国内総生産に占める比率

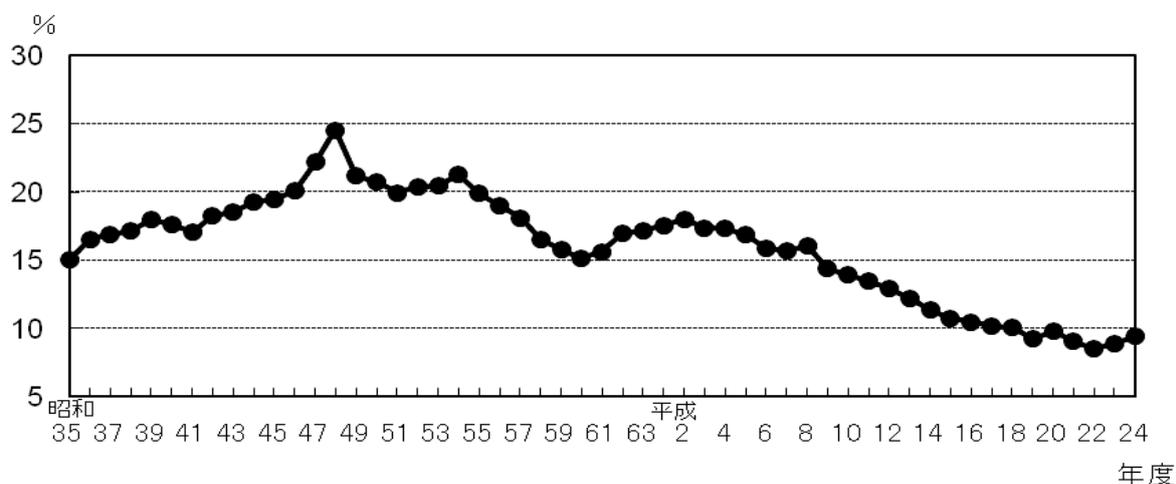
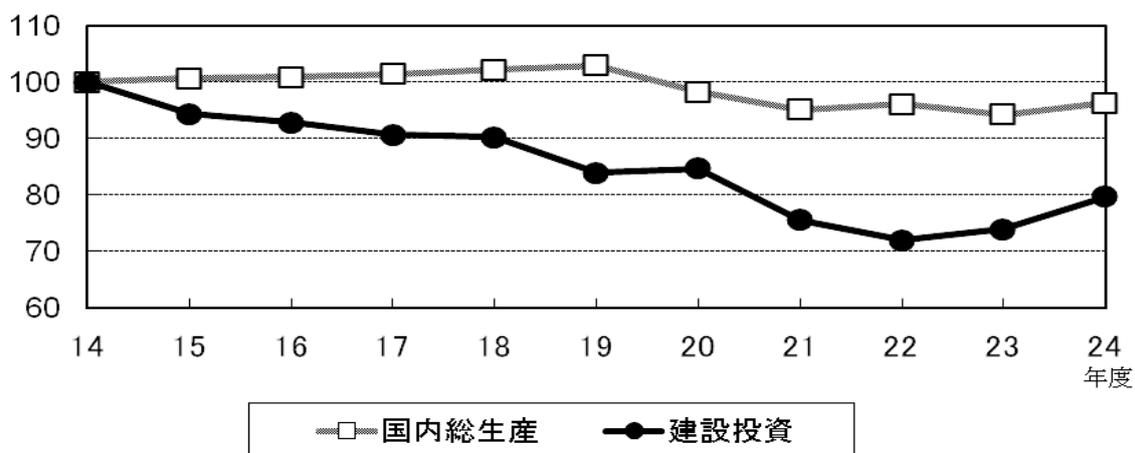


図6 過去10年間の国内総生産と建設投資の水準の推移



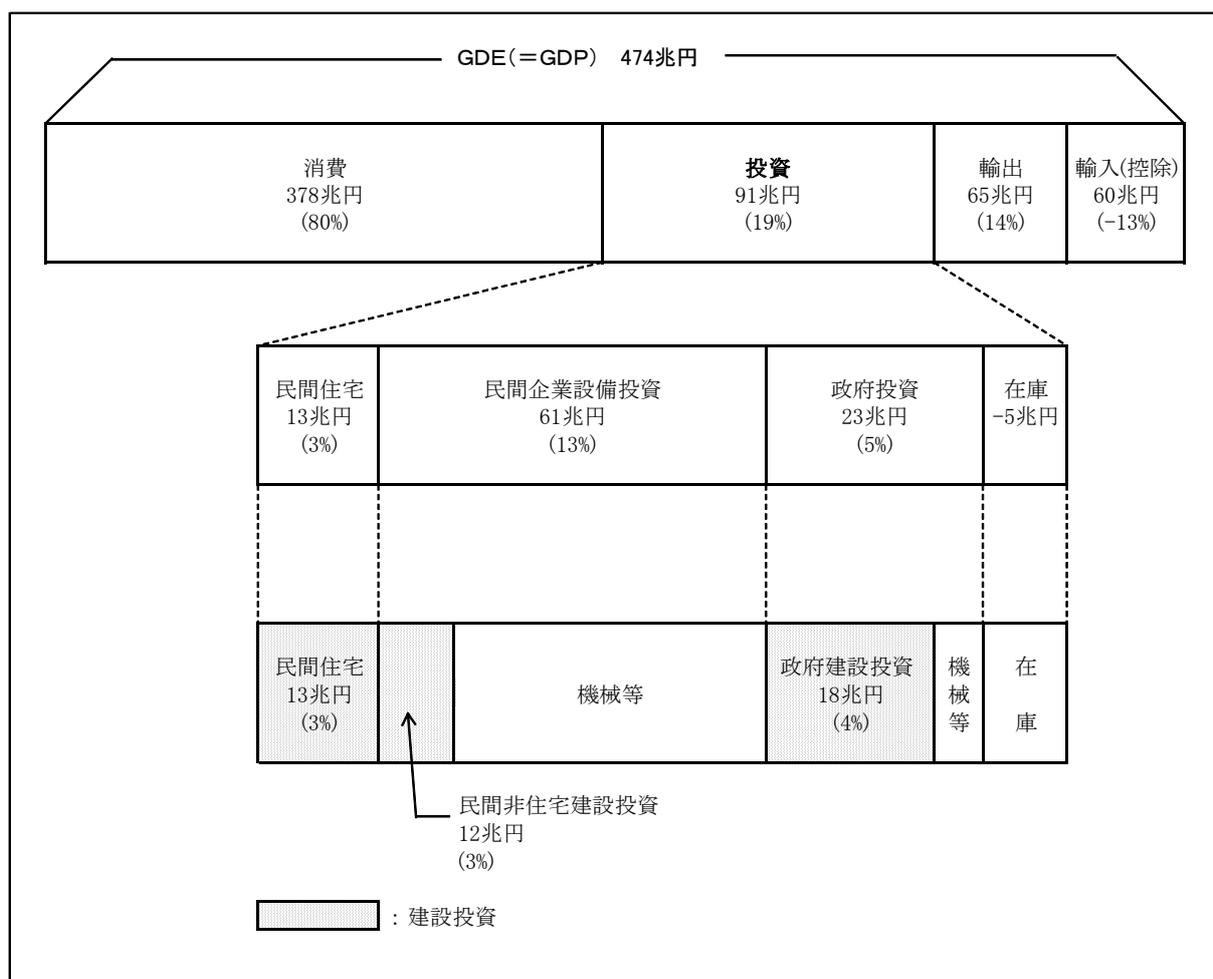
* 図6は、平成14年度の値を100としたときの水準の推移

表5 国内総生産及び建設投資の推移

(単位:億円、%)

年度	項目	国内総生産 (名目値) (A)	建設投資 (名目値) (B)	国内総生産のうち、建設 投資が占める割合 (B) ÷ (A) × 100
昭和	35	166,806	25,078	15.0
	36	201,708	33,418	16.6
	37	223,288	37,772	16.9
	38	262,286	44,979	17.1
	39	303,997	54,750	18.0
	40	337,653	59,531	17.6
	41	396,989	67,820	17.1
	42	464,454	84,928	18.3
	43	549,470	101,915	18.5
	44	650,614	125,251	19.3
	45	752,985	146,341	19.4
	46	828,993	166,768	20.1
	47	964,863	214,625	22.2
	48	1,167,150	286,673	24.6
	49	1,384,511	293,944	21.2
	50	1,523,616	316,241	20.8
	51	1,712,934	341,965	20.0
	52	1,900,945	387,986	20.4
	53	2,086,022	426,860	20.5
	54	2,252,372	479,219	21.3
	55	2,483,759	494,753	19.9
	56	2,646,417	502,198	19.0
	57	2,761,628	500,689	18.1
	58	2,887,727	475,988	16.5
	59	3,082,384	485,472	15.7
	60	3,303,968	499,645	15.1
	61	3,422,664	535,631	15.6
	62	3,622,967	615,257	17.0
	63	3,876,856	666,555	17.2
平成	元	4,158,852	731,146	17.6
	2	4,516,830	814,395	18.0
	3	4,736,076	824,036	17.4
	4	4,832,556	839,708	17.4
	5	4,826,076	816,933	16.9
	6	4,956,122	787,523	15.9
	7	5,045,943	790,169	15.7
	8	5,159,439	828,077	16.0
	9	5,212,954	751,906	14.4
	10	5,109,192	714,269	14.0
	11	5,065,992	685,039	13.5
	12	5,108,347	661,948	13.0
	13	5,017,106	612,875	12.2
	14	4,980,088	568,401	11.4
	15	5,018,891	536,880	10.7
	16	5,027,608	528,246	10.5
	17	5,053,494	515,676	10.2
	18	5,091,063	513,281	10.1
	19	5,130,233	476,961	9.3
	20	4,895,201	481,517	9.8
	21	4,738,592	429,649	9.1
	22	4,792,046	408,700	8.5
	23	4,698,728	419,900	8.9
	24	4,796,000	453,100	9.4

図7 国内総支出と建設投資の関係(平成21年度実績)



- * 国内総生産の平成22年度以前は「国民経済計算」、平成23年度は「国民経済計算2次QE」、平成24年度は「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成24年1月24日閣議決定)を参考に算出した。
- * 国内総生産の昭和35年から昭和54年までは「平成2年基準(68SNA)」、昭和55年から平成5年までは「平成12年基準(93SNA)」、平成6年から平成23年までは「平成17年基準(93SNA)」による。
- * 計数はそれぞれ四捨五入しているため合計と必ずしも一致しない。

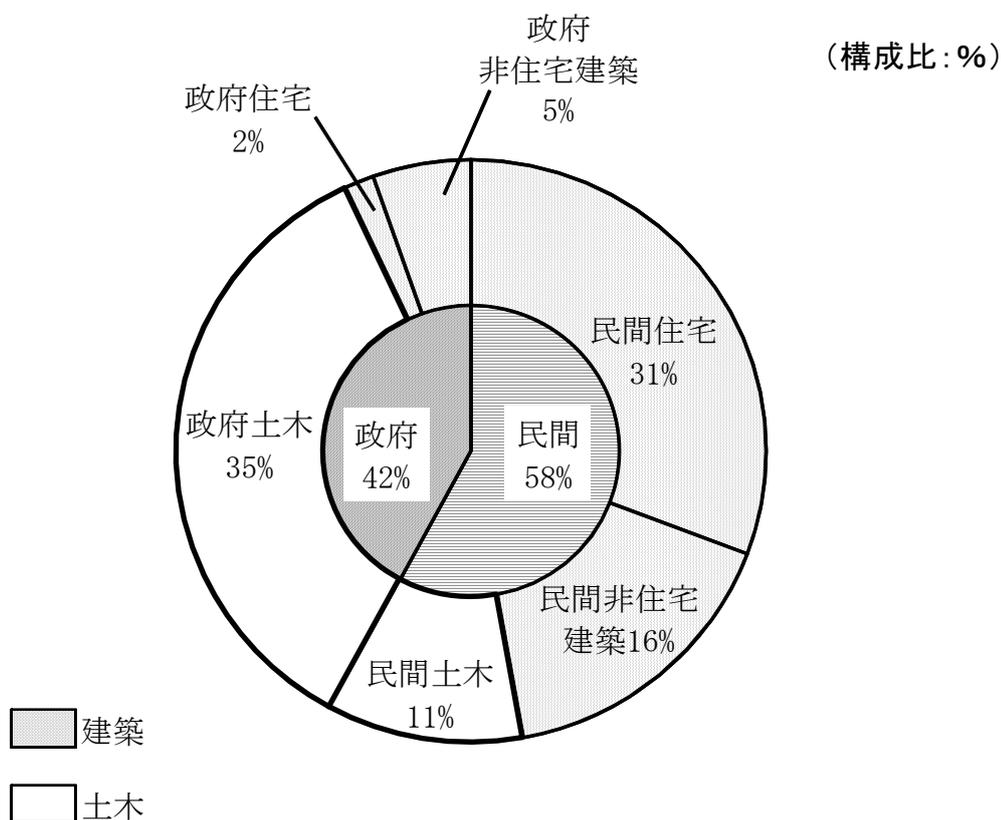
5 建設投資の構成と推移

(1) 建設投資の構成

平成24年度における建設投資の構成を見ると、民間投資が政府投資を上回っている。また、政府土木投資と民間建築投資の合計が全体の約8割を占めている。

平成24年度の建設投資の構成を見ると、民間投資が58%、政府投資が42%である。民間投資のうち住宅と非住宅を合わせた建築投資が47%を占めている。政府投資は土木投資が35%を占めており、この両方で建設投資全体の約8割を占めている。

図8 平成24年度建設投資の構成(名目値)



(2) 政府・民間別構成比の推移

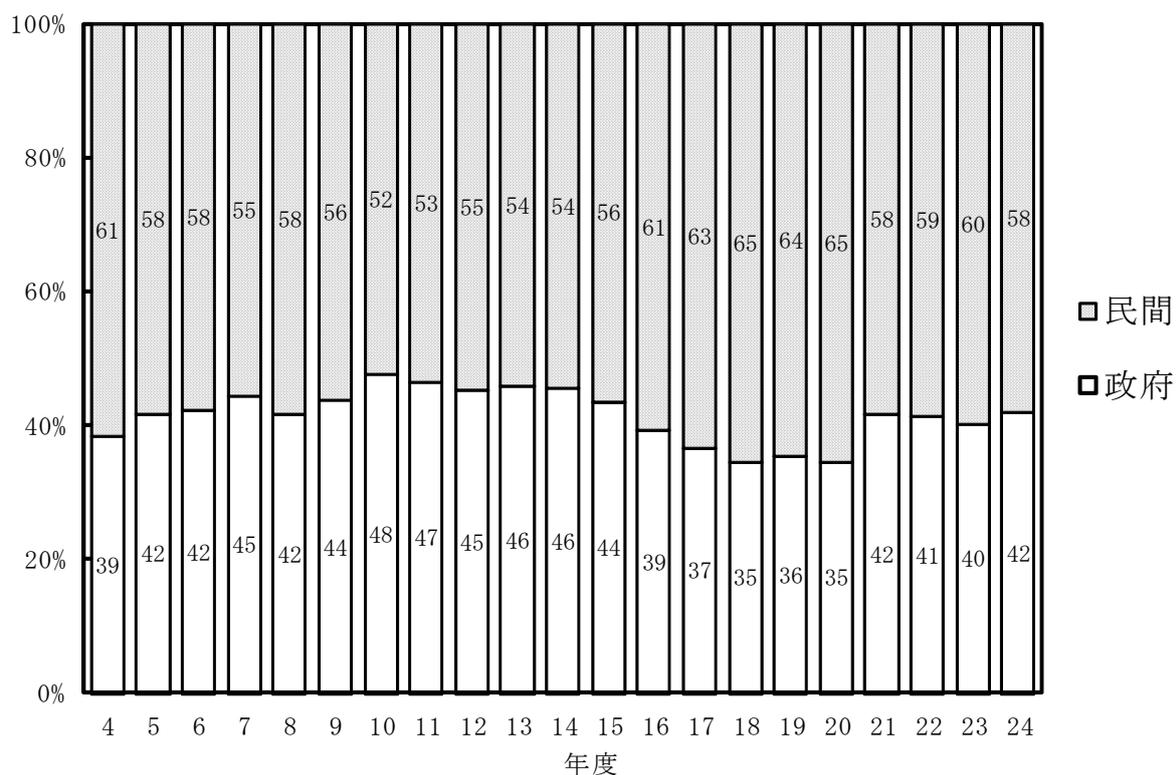
平成24年度の建設投資は、民間投資が58%で、政府投資が42%となる見通しである。

政府と民間との構成比については、平成3年度以降、民間投資が減少する一方、数次の経済対策により政府投資が増加したことから民間投資の占める比率は低下し、平成10年度には52%となった。

その後、平成18年度までは、民間の景気回復により民間投資の占める比率が上昇したが、平成19年度からは政府投資の比率が上昇した。

その後、国の大型直轄事業の見直し等による予算縮減があったものの、平成24年度は、東日本大震災からの復旧・復興等に伴う政府投資により増加している。

図9 政府・民間別構成比の推移



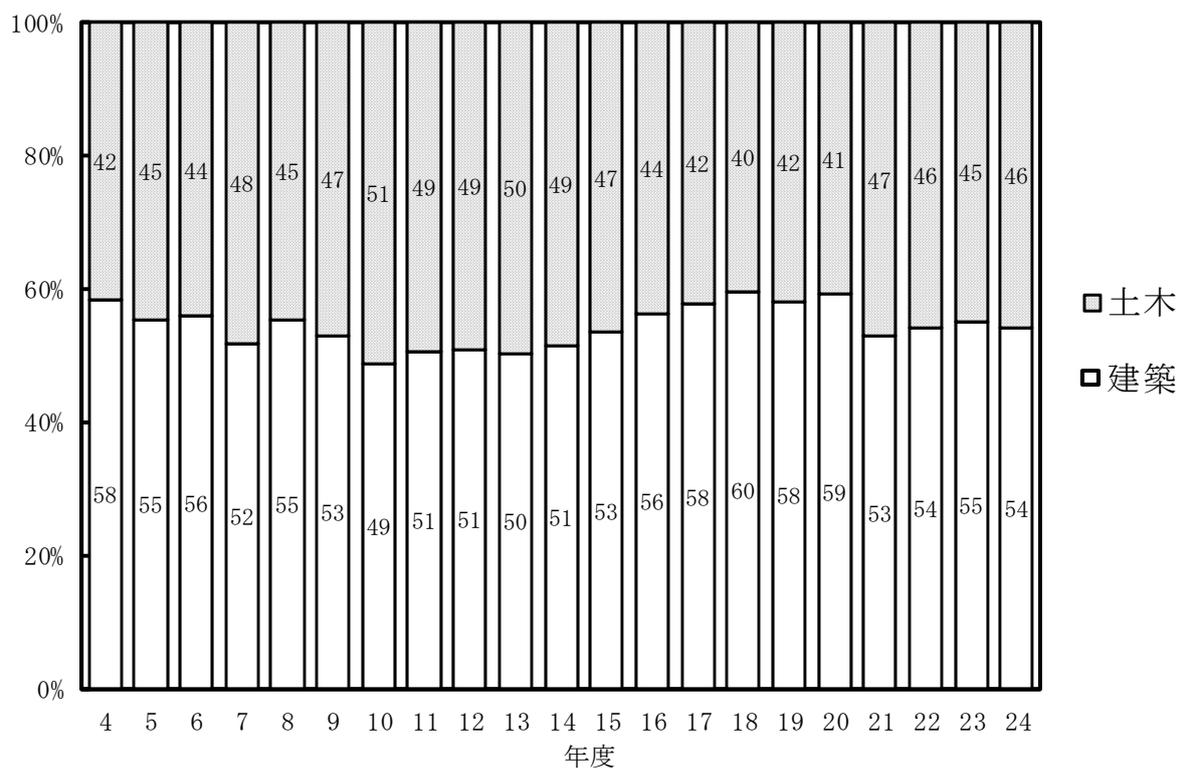
(3) 建築・土木別構成比の推移

平成24年度の建設投資は、建築投資が54%で、土木投資が46%となる見通しである。

建築と土木との構成比については、平成3年度以降、建築投資が減少する一方で経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから、土木投資の占める比率が増加傾向となり平成10年度には51%となった。

その後、建築投資の占める比率が高まる傾向にあったが、近年は建築投資が50%台前半、土木投資が40%台後半で推移している。

図10 建築・土木別構成比の推移



(4) 政府建設投資の動向

平成24年度の政府建設投資は、前年度比12.5%増の19兆600億円となる見通しである。

- ① 平成24年度は、東日本大震災からの復旧・復興等に係る建設投資により、前年度比12.5%増加し、19兆600億円となる見通しである。
- ② このうち、建築投資は前年度比23.1%増の3兆2,000億円、その内訳は住宅投資が7,400億円（前年度比21.3%増）、非住宅建築投資が2兆4,600億円（前年度比23.6%増）となる見通しである。
土木投資は前年度比10.6%増の15兆8,600億円、そのうち公共事業が14兆1,300億円（前年度比12.1%増）、公共事業以外が1兆7,300億円（前年度比0.0%）となる見通しである。
- ③ 東日本大震災からの復旧・復興等に係る政府建設投資額は、4兆2,500億円となる見通しである。

(5) 住宅投資の動向

平成24年度の住宅投資は、前年度比6.5%増の14兆6,400億円となる見通しである。

- ① 民間住宅投資は、前年度比5.8%増の13兆9,000億円となる見通しである。これに政府住宅投資を合わせた平成24年度の住宅投資全体では、前年度比6.5%増の14兆6,400億円となる見通しである。
- ② 平成24年度の民間住宅着工戸数は、経済情勢は予断を許さない状況にあるものの、東日本大震災からの復旧・復興の動きが見られるほか、経済対策の効果等も一定程度見込まれることから、一昨年、昨年度を上回る見通しである。
- ③ 平成23年度の新設住宅着工戸数は、前年度比2.7%増の84.1万戸であった。利用関係別に見ると、持家は30.5万戸（前年度比1.2%減）、貸家は29.0万戸（前年度比0.7%減）、給与住宅は0.8万戸（前年度比15.1%増）、分譲住宅は23.9万戸（前年度比12.7%増）となっている。

表6 新設住宅着工戸数と伸び率の推移

【着工戸数】

(単位:戸)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
年度					
H21年度	775,277	286,993	311,463	13,231	163,590
H22年度	819,020	308,517	291,840	6,580	212,083
H23年度	841,246	304,822	289,762	7,576	239,086
四半期					
平成23年(1月-3月)	192,380	67,288	66,592	1,649	56,851
平成23年(4月-6月)	203,170	74,013	68,979	1,943	58,235
平成23年(7月-9月)	229,590	88,399	78,231	2,429	60,531
平成23年(10月-12月)	208,977	75,926	72,030	2,067	58,954
平成24年(1月-3月)	199,509	66,484	70,522	1,137	61,366

【伸び率:前年同期比】

(単位:%)

	総計	持家	貸家	給与	分譲
年度					
H21年度	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	19.3	▲ 40.0
H22年度	5.6	7.5	▲ 6.3	▲ 50.3	29.6
H23年度	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	15.1	12.7
四半期					
平成23年(1月-3月)	3.2	5.2	▲ 8.5	▲ 46.3	21.9
平成23年(4月-6月)	4.1	▲ 1.8	▲ 2.9	10.6	24.0
平成23年(7月-9月)	7.9	5.4	4.0	38.7	16.7
平成23年(10月-12月)	▲ 4.5	▲ 7.3	▲ 8.8	45.2	4.5
平成24年(1月-3月)	3.7	▲ 1.2	5.9	▲ 31.0	7.9

*「住宅着工統計」(国土交通省)による。

(6) 民間非住宅建設投資の動向

平成24年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比3.7%増の12兆3,500億円となる見通しである。

- ① 平成24年度の民間非住宅建築投資は、東日本大震災からの復旧・復興の動きも見られ、平成23年度の水準を若干上回り、前年度比 0.8%増の7兆4,400億円となる見通しである。

民間土木投資は、前年度比8.4%増の4兆9,100億円となる見通しである。

これにより、平成24年度の民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）は前年度比3.7%増の12兆3,500億円となる見通しである。

- ② 平成23年度の民間非住宅建設投資（民間非住宅建築及び民間土木）は、前年度比8.5%増の11兆9,100億円となる見込みである。

このうち、民間非住宅建築は7兆3,800億円（前年度比6.6%増）、民間土木投資は4兆5,300億円（前年度比11.6%増）となる見込みである。

表7 民間非住宅建設投資額(名目値)と伸び率の推移

【投資額】

(単位:億円)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成19年度	91,666	49,811	141,477
平成20年度	99,888	50,582	150,470
平成21年度	76,382	45,515	121,897
平成22年度(見込み)	69,200	40,600	109,800
平成23年度(見込み)	73,800	45,300	119,100
平成24年度(見通し)	74,400	49,100	123,500

【伸び率:前年比】

(単位:%)

	民間非住宅建築	民間土木	合計 (民間非住宅建設投資)
平成19年度	▲ 6.4	▲ 0.2	▲ 4.3
平成20年度	9.0	1.5	6.4
平成21年度	▲ 23.5	▲ 10.0	▲ 19.0
平成22年度(見込み)	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 9.9
平成23年度(見込み)	6.6	11.6	8.5
平成24年度(見通し)	0.8	8.4	3.7

参 考 資 料

- 付表 1 建設投資（名目値）の推移
- 付表 2 建設投資（名目値）の前年度比の推移
- 付表 3 建設投資（名目値）の構成比の推移
- 付表 4 建設投資（実質値）の推移
- 付表 5 建設投資（実質値）の前年度比の推移
- 付表 6 建設投資（実質値）の構成比の推移
- 付表 7 地域別・建設投資（名目値）の推移
- 付表 8 地域別・建設投資（名目値）の前年度比の推移

表の見方

【建設投資の推移】

- ・ 平成21年度分までは、建築着工統計、建設工事施工統計や建設事業費の実績値等を基に作成した推計値である。
- ・ 平成22、23年度分については、見込み額である。
- ・ 平成24年度分については、見通し額である。

【民間と政府の区別】

- ・ 昭和60年度より日本電信電話株式会社を民間として計上している。
- ・ 昭和62年度より J R グループ各社を民間として計上している。
- ・ 平成15年度より電源開発株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年度より東京地下鉄株式会社の区分を政府その他から民間に変更。
- ・ 平成17年10月より道路関係公団は民営化されて高速道路会社になったが、引き続き政府（公共事業）として計上している。

【実質値】

- ・ 実質値については、建設工事費デフレーター（平成17年度基準）により算出している。

【地域別】

- ・ 地域別の建設投資額は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。平成23年度及び平成24年度については、平成23年度建設総合統計等を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んで推計している。
- ・ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

付表1 建設投資

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		25,078	33,418	37,772	44,979	54,750	59,531
1. 建 築		15,410	20,396	22,418	26,854	35,486	37,181
(1)住 宅		7,061	8,862	10,395	13,453	16,759	20,219
政 府		488	668	920	922	1,073	1,438
民 間		6,573	8,194	9,475	12,531	15,686	18,781
(2)非 住 宅		8,349	11,534	12,023	13,401	18,727	16,962
政 府		1,556	1,821	2,590	2,417	3,220	3,913
民 間		6,793	9,713	9,433	10,984	15,507	13,049
鉱工業		3,086	4,506	3,868	3,645	4,991	3,547
その他		3,707	5,207	5,565	7,339	10,516	9,502
2. 土 木		9,668	13,022	15,354	18,125	19,264	22,350
(1)政 府		6,663	9,055	11,551	13,997	15,076	17,528
(ア)公共事業		4,825	6,391	7,906	9,323	10,469	11,681
(イ)その他		1,838	2,664	3,645	4,674	4,607	5,847
(2)民 間		3,005	3,967	3,803	4,128	4,188	4,822
再	政 府 (総計)	8,707	11,544	15,061	17,336	19,369	22,879
	民 間	16,371	21,874	22,711	27,643	35,381	36,652
掲	政 府 (建築)	2,044	2,489	3,510	3,339	4,293	5,351
	民 間	13,366	17,907	18,908	23,515	31,193	31,830
掲	政 府 (土木)	6,663	9,055	11,551	13,997	15,076	17,528
	民 間	3,005	3,967	3,803	4,128	4,188	4,822
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		9,798	13,680	13,236	15,112	19,695	17,871

(名目値) の推移

(単位:億円)

41	42	43	44	45	46	47	48
67,820	84,928	101,915	125,251	146,341	166,768	214,625	286,673
41,517	54,406	65,721	82,020	97,179	104,833	134,662	190,572
23,594	29,868	35,953	44,728	52,276	56,918	74,989	103,557
1,680	1,797	2,298	2,824	3,841	4,586	4,714	5,066
21,914	28,071	33,655	41,904	48,435	52,332	70,275	98,491
17,923	24,538	29,768	37,292	44,903	47,915	59,673	87,015
4,111	4,423	5,599	6,669	8,916	9,823	10,923	15,142
13,812	20,115	24,169	30,623	35,987	38,092	48,750	71,873
3,678	6,472	8,015	10,450	12,570	9,713	12,192	21,665
10,134	13,643	16,154	20,173	23,417	28,379	36,558	50,208
26,303	30,522	36,194	43,231	49,162	61,935	79,963	96,101
20,415	23,626	27,304	31,169	36,680	47,693	60,581	66,564
14,134	16,083	18,324	21,032	25,057	33,704	42,721	45,551
6,281	7,543	8,980	10,137	11,623	13,989	17,860	21,013
5,888	6,896	8,890	12,062	12,482	14,242	19,382	29,537
26,206	29,846	35,201	40,662	49,437	62,102	76,218	86,772
41,614	55,082	66,714	84,589	96,904	104,666	138,407	199,901
5,791	6,220	7,897	9,493	12,757	14,409	15,637	20,208
35,726	48,186	57,824	72,527	84,422	90,424	119,025	170,364
20,415	23,626	27,304	31,169	36,680	47,693	60,581	66,564
5,888	6,896	8,890	12,062	12,482	14,242	19,382	29,537
19,700	27,011	33,059	42,685	48,469	52,334	68,132	101,410

建設投資

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		293,944	316,241	341,965	387,986	426,860	479,219
1. 建 築		183,757	197,598	215,714	231,284	251,963	290,021
(1)住 宅		103,914	119,399	131,774	140,007	148,924	164,685
政 府		7,761	8,396	7,955	8,781	10,435	8,931
民 間		96,153	111,003	123,819	131,226	138,489	155,754
(2)非 住 宅		79,843	78,199	83,940	91,277	103,039	125,336
政 府		20,226	22,444	20,736	26,772	33,133	37,072
民 間		59,617	55,755	63,204	64,505	69,906	88,264
鉱工業		17,690	12,526	13,604	12,031	12,532	18,467
その他		41,927	43,229	49,600	52,474	57,374	69,797
2. 土 木		110,187	118,643	126,251	156,702	174,897	189,198
(1)政 府		76,511	87,757	93,444	114,960	132,244	141,807
(ア)公共事業		51,288	59,711	65,525	82,778	96,999	106,155
(イ)その他		25,223	28,046	27,919	32,182	35,245	35,652
(2)民 間		33,676	30,886	32,807	41,742	42,653	47,391
再	政 府 (総計)	104,498	118,597	122,135	150,513	175,812	187,810
	民 間	189,446	197,644	219,830	237,473	251,048	291,409
掲	政 府 (建築)	27,987	30,840	28,691	35,553	43,568	46,003
	民 間	155,770	166,758	187,023	195,731	208,395	244,018
掲	政 府 (土木)	76,511	87,757	93,444	114,960	132,244	141,807
	民 間	33,676	30,886	32,807	41,742	42,653	47,391
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		93,293	86,641	96,011	106,247	112,559	135,655

(名 目 値) の 推 移

(単位:億円)

55	56	57	58	59	60	61	62
494,753	502,198	500,689	475,988	485,472	499,645	535,631	615,257
292,189	289,803	285,938	274,693	287,104	294,403	316,813	375,947
160,170	157,058	160,952	147,846	150,815	156,048	169,927	216,435
8,847	8,958	8,713	9,122	8,613	8,441	8,206	8,472
151,323	148,100	152,239	138,724	142,202	147,607	161,721	207,963
132,019	132,745	124,986	126,847	136,289	138,355	146,886	159,512
39,202	40,107	37,011	32,924	31,245	28,490	29,926	31,194
92,817	92,638	87,975	93,923	105,044	109,865	116,960	128,318
21,640	22,341	19,795	19,958	27,507	27,654	23,112	23,735
71,177	70,297	68,180	73,965	77,537	82,211	93,848	104,583
202,564	212,395	214,751	201,295	198,368	205,242	218,818	239,310
148,143	153,901	157,008	156,968	154,828	156,598	169,638	186,121
112,974	119,662	124,207	124,994	124,941	131,773	143,195	164,145
35,169	34,239	32,801	31,974	29,887	24,825	26,443	21,976
54,421	58,494	57,743	44,327	43,540	48,644	49,180	53,189
196,192	202,966	202,732	199,014	194,686	193,529	207,770	225,787
298,561	299,232	297,957	276,974	290,786	306,116	327,861	389,470
48,049	49,065	45,724	42,046	39,858	36,931	38,132	39,666
244,140	240,738	240,214	232,647	247,246	257,472	278,681	336,281
148,143	153,901	157,008	156,968	154,828	156,598	169,638	186,121
54,421	58,494	57,743	44,327	43,540	48,644	49,180	53,189
147,238	151,132	145,718	138,250	148,584	158,509	166,140	181,507

建設投資

年 度		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
項 目							
総 計		666,555	731,146	814,395	824,036	839,708	816,933
1. 建 築		418,117	464,199	522,319	507,157	490,751	453,063
(1)住 宅		229,145	244,554	267,359	242,828	240,080	256,458
政 府		8,113	9,330	10,142	11,545	13,455	15,217
民 間		221,032	235,224	257,217	231,283	226,625	241,241
(2)非 住 宅		188,972	219,645	254,960	264,329	250,671	196,605
政 府		32,240	32,727	35,868	44,845	50,179	51,748
民 間		156,732	186,918	219,092	219,484	200,492	144,857
鉱工業		36,270	50,651	55,068	53,703	39,847	26,448
その他		120,462	136,267	164,024	165,781	160,645	118,409
2. 土 木		248,438	266,947	292,076	316,879	348,957	363,870
(1)政 府		193,281	200,756	211,470	230,175	259,709	275,118
(ア)公共事業		171,051	176,362	185,742	200,645	226,179	240,683
(イ)その他		22,230	24,394	25,728	29,530	33,530	34,435
(2)民 間		55,157	66,191	80,606	86,704	89,248	88,752
再	政 府 (総計)	233,634	242,813	257,480	286,565	323,343	342,083
	民 間	432,921	488,333	556,915	537,471	516,365	474,850
掲	政 府 (建築)	40,353	42,057	46,010	56,390	63,634	66,965
	民 間	377,764	422,142	476,309	450,767	427,117	386,098
掲	政 府 (土木)	193,281	200,756	211,470	230,175	259,709	275,118
	民 間	55,157	66,191	80,606	86,704	89,248	88,752
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		211,889	253,109	299,698	306,188	289,740	233,609

(名目値) の推移

(単位:億円)

6	7	8	9	10	11	12	13
787,523	790,169	828,077	751,906	714,269	685,039	661,948	612,875
439,297	409,896	457,742	398,866	349,115	346,535	336,189	308,061
274,208	257,684	294,396	238,568	209,924	217,955	212,473	195,193
17,789	14,555	15,201	13,699	12,303	10,717	9,717	9,442
256,419	243,129	279,195	224,869	197,621	207,238	202,756	185,751
165,089	152,212	163,346	160,298	139,191	128,580	123,716	112,868
46,948	42,117	41,925	40,529	36,472	34,725	30,287	26,703
118,141	110,095	121,421	119,769	102,719	93,855	93,429	86,165
22,899	21,066	24,329	26,015	17,715	12,994	17,381	14,561
95,242	89,029	97,092	93,754	85,004	80,861	76,048	71,604
348,226	380,273	370,335	353,040	365,154	338,504	325,759	304,814
267,810	295,314	288,649	275,414	291,155	273,938	259,597	245,786
235,195	259,516	252,907	242,232	258,969	243,246	228,151	218,059
32,616	35,799	35,742	33,183	32,186	30,691	31,445	27,727
80,416	84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028
332,547	351,986	345,775	329,642	339,930	319,379	299,601	281,931
454,976	438,182	482,302	422,263	374,339	365,660	362,347	330,944
64,737	56,672	57,126	54,228	48,775	45,442	40,004	36,145
374,560	353,224	400,616	344,638	300,340	301,093	296,185	271,916
267,810	295,314	288,649	275,414	291,155	273,937	259,597	245,786
80,416	84,958	81,686	77,625	73,999	64,567	66,162	59,028
198,557	195,053	203,107	197,394	176,718	158,422	159,591	145,193

建設投資

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		568,401	536,880	528,246	515,676	513,281	476,961
1. 建 築		291,986	286,692	296,953	297,142	305,836	277,194
(1)住 宅		188,382	187,237	190,430	189,675	193,477	171,492
政 府		8,875	8,229	6,682	5,417	5,978	5,471
民 間		179,507	179,008	183,748	184,258	187,499	166,021
(2)非 住 宅		103,604	99,455	106,523	107,467	112,359	105,702
政 府		26,198	23,279	17,161	15,110	14,469	14,036
民 間		77,406	76,176	89,362	92,357	97,890	91,666
鉱工業		11,256	12,142	16,743	19,930	23,524	19,676
その他		66,150	64,034	72,619	72,427	74,366	71,990
2. 土 木		276,415	250,188	231,293	218,534	207,445	199,767
(1)政 府		224,101	203,001	184,439	169,211	157,518	149,956
(ア)公共事業		199,335	180,153	163,742	150,853	139,731	132,596
(イ)その他		24,766	22,848	20,697	18,358	17,787	17,360
(2)民 間		52,314	47,187	46,854	49,323	49,927	49,811
再	政 府 (総計)	259,174	234,509	208,282	189,738	177,965	169,463
	民 間	309,227	302,371	319,964	325,938	335,316	307,498
掲	政 府 (建築)	35,073	31,508	23,843	20,527	20,447	19,507
	民 間	256,913	255,184	273,110	276,615	285,389	257,687
掲	政 府 (土木)	224,101	203,001	184,439	169,211	157,518	149,956
	民 間	52,314	47,187	46,854	49,323	49,927	49,811
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		129,720	123,363	136,216	141,680	147,817	141,477

(名目値)の推移

(単位:億円)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
481,517	429,649	408,700	419,900	453,100
284,428	226,902	221,200	231,200	245,400
169,217	134,019	135,000	137,500	146,400
5,347	5,615	5,200	6,100	7,400
163,870	128,404	129,800	131,400	139,000
115,211	92,883	86,200	93,700	99,000
15,323	16,501	17,000	19,900	24,600
99,888	76,382	69,200	73,800	74,400
25,394	12,870	—	—	—
74,494	63,512	—	—	—
197,089	202,747	187,500	188,700	207,700
146,507	157,232	146,900	143,400	158,600
128,242	139,143	129,800	126,100	141,300
18,265	18,089	17,100	17,300	17,300
50,582	45,515	40,600	45,300	49,100
167,177	179,348	169,100	169,400	190,600
314,340	250,301	239,600	250,500	262,500
20,670	22,116	22,200	26,000	32,000
263,758	204,786	199,000	205,200	213,400
146,507	157,232	146,900	143,400	158,600
50,582	45,515	40,600	45,300	49,100
150,470	121,897	109,800	119,100	123,500

付表2 建設投資(名目値)

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		—	33.3	13.0	19.1	21.7	8.7
1. 建 築		—	32.4	9.9	19.8	32.1	4.8
(1)住 宅		—	25.5	17.3	29.4	24.6	20.6
政 府		—	36.9	37.7	0.2	16.4	34.0
民 間		—	24.7	15.6	32.3	25.2	19.7
(2)非 住 宅		—	38.1	4.2	11.5	39.7	△ 9.4
政 府		—	17.0	42.2	△ 6.7	33.2	21.5
民 間		—	43.0	△ 2.9	16.4	41.2	△ 15.9
鉱工業		—	46.0	△ 14.2	△ 5.8	36.9	△ 28.9
その他		—	40.5	6.9	31.9	43.3	△ 9.6
2. 土 木		—	34.7	17.9	18.0	6.3	16.0
(1)政 府		—	35.9	27.6	21.2	7.7	16.3
(ア)公共事業		—	32.5	23.7	17.9	12.3	11.6
(イ)その他		—	44.9	36.8	28.2	△ 1.4	26.9
(2)民 間		—	32.0	△ 4.1	8.5	1.5	15.1
再	政 府 (総計)	—	32.6	30.5	15.1	11.7	18.1
	民 間	—	33.6	3.8	21.7	28.0	3.6
掲	政 府 (建築)	—	21.8	41.0	△ 4.9	28.6	24.6
	民 間	—	34.0	5.6	24.4	32.7	2.0
掲	政 府 (土木)	—	35.9	27.6	21.2	7.7	16.3
	民 間	—	32.0	△ 4.1	8.5	1.5	15.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		—	39.6	△ 3.2	14.2	30.3	△ 9.3

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
13.9	25.2	20.0	22.9	16.8	14.0	28.7	33.6
11.7	31.0	20.8	24.8	18.5	7.9	28.5	41.5
16.7	26.6	20.4	24.4	16.9	8.9	31.7	38.1
16.8	7.0	27.9	22.9	36.0	19.4	2.8	7.5
16.7	28.1	19.9	24.5	15.6	8.0	34.3	40.2
5.7	36.9	21.3	25.3	20.4	6.7	24.5	45.8
5.1	7.6	26.6	19.1	33.7	10.2	11.2	38.6
5.8	45.6	20.2	26.7	17.5	5.8	28.0	47.4
3.7	76.0	23.8	30.4	20.3	△ 22.7	25.5	77.7
6.7	34.6	18.4	24.9	16.1	21.2	28.8	37.3
17.7	16.0	18.6	19.4	13.7	26.0	29.1	20.2
16.5	15.7	15.6	14.2	17.7	30.0	27.0	9.9
21.0	13.8	13.9	14.8	19.1	34.5	26.8	6.6
7.4	20.1	19.1	12.9	14.7	20.4	27.7	17.7
22.1	17.1	28.9	35.7	3.5	14.1	36.1	52.4
14.5	13.9	17.9	15.5	21.6	25.6	22.7	13.8
13.5	32.4	21.1	26.8	14.6	8.0	32.2	44.4
8.2	7.4	27.0	20.2	34.4	12.9	8.5	29.2
12.2	34.9	20.0	25.4	16.4	7.1	31.6	43.1
16.5	15.7	15.6	14.2	17.7	30.0	27.0	9.9
22.1	17.1	28.9	35.7	3.5	14.1	36.1	52.4
10.2	37.1	22.4	29.1	13.6	8.0	30.2	48.8

建設投資（名目値）

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		2.5	7.6	8.1	13.5	10.0	12.3
1. 建 築		△ 3.6	7.5	9.2	7.2	8.9	15.1
(1)住 宅		0.3	14.9	10.4	6.2	6.4	10.6
政 府		53.2	8.2	△ 5.3	10.4	18.8	△ 14.4
民 間		△ 2.4	15.4	11.5	6.0	5.5	12.5
(2)非 住 宅		△ 8.2	△ 2.1	7.3	8.7	12.9	21.6
政 府		33.6	11.0	△ 7.6	29.1	23.8	11.9
民 間		△ 17.1	△ 6.5	13.4	2.1	8.4	26.3
鉱工業		△ 18.3	△ 29.2	8.6	△ 11.6	4.2	47.4
その他		△ 16.5	3.1	14.7	5.8	9.3	21.7
2. 土 木		14.7	7.7	6.4	24.1	11.6	8.2
(1)政 府		14.9	14.7	6.5	23.0	15.0	7.2
(ア)公共事業		12.6	16.4	9.7	26.3	17.2	9.4
(イ)その他		20.0	11.2	△ 0.5	15.3	9.5	1.2
(2)民 間		14.0	△ 8.3	6.2	27.2	2.2	11.1
再	政 府 (総計)	20.4	13.5	3.0	23.2	16.8	6.8
	民 間	△ 5.2	4.3	11.2	8.0	5.7	16.1
掲	政 府 (建築)	38.5	10.2	△ 7.0	23.9	22.5	5.6
	民 間	△ 8.6	7.1	12.2	4.7	6.5	17.1
掲	政 府 (土木)	14.9	14.7	6.5	23.0	15.0	7.2
	民 間	14.0	△ 8.3	6.2	27.2	2.2	11.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 8.0	△ 7.1	10.8	10.7	5.9	20.5

の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
3.2	1.5	△ 0.3	△ 4.9	2.0	2.9	7.2	14.9
0.7	△ 0.8	△ 1.3	△ 3.9	4.5	2.5	7.6	18.7
△ 2.7	△ 1.9	2.5	△ 8.1	2.0	3.5	8.9	27.4
△ 0.9	1.3	△ 2.7	4.7	△ 5.6	△ 2.0	△ 2.8	3.2
△ 2.8	△ 2.1	2.8	△ 8.9	2.5	3.8	9.6	28.6
5.3	0.5	△ 5.8	1.5	7.4	1.5	6.2	8.6
5.7	2.3	△ 7.7	△ 11.0	△ 5.1	△ 8.8	5.0	4.2
5.2	△ 0.2	△ 5.0	6.8	11.8	4.6	6.5	9.7
17.2	3.2	△ 11.4	0.8	37.8	0.5	△ 16.4	2.7
2.0	△ 1.2	△ 3.0	8.5	4.8	6.0	14.2	11.4
7.1	4.9	1.1	△ 6.3	△ 1.5	3.5	6.6	9.4
4.5	3.9	2.0	△ 0.0	△ 1.4	1.1	8.3	9.7
6.4	5.9	3.8	0.6	△ 0.0	5.5	8.7	14.6
△ 1.4	△ 2.6	△ 4.2	△ 2.5	△ 6.5	△ 16.9	6.5	△ 16.9
14.8	7.5	△ 1.3	△ 23.2	△ 1.8	11.7	1.1	8.2
4.5	3.5	△ 0.1	△ 1.8	△ 2.2	△ 0.6	7.4	8.7
2.5	0.2	△ 0.4	△ 7.0	5.0	5.3	7.1	18.8
4.4	2.1	△ 6.8	△ 8.0	△ 5.2	△ 7.3	3.3	4.0
0.0	△ 1.4	△ 0.2	△ 3.2	6.3	4.1	8.2	20.7
4.5	3.9	2.0	△ 0.0	△ 1.4	1.1	8.3	9.7
14.8	7.5	△ 1.3	△ 23.2	△ 1.8	11.7	1.1	8.2
8.5	2.6	△ 3.6	△ 5.1	7.5	6.7	4.8	9.2

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
総 計		8.3	9.7	11.4	1.2	1.9	△ 2.7
1. 建 築		11.2	11.0	12.5	△ 2.9	△ 3.2	△ 7.7
(1)住 宅	政 府	5.9	6.7	9.3	△ 9.2	△ 1.1	6.8
	民 間	△ 4.2	15.0	8.7	13.8	16.5	13.1
(2)非 住 宅	政 府	6.3	6.4	9.3	△ 10.1	△ 2.0	6.4
	民 間	18.5	16.2	16.1	3.7	△ 5.2	△ 21.6
	政 府	3.4	1.5	9.6	25.0	11.9	3.1
	民 間	22.1	19.3	17.2	0.2	△ 8.7	△ 27.7
	鉱工業	52.8	39.6	8.7	△ 2.5	△ 25.8	△ 33.6
	その他	15.2	13.1	20.4	1.1	△ 3.1	△ 26.3
2. 土 木		3.8	7.5	9.4	8.5	10.1	4.3
(1)政 府	政 府	3.8	3.9	5.3	8.8	12.8	5.9
	(ア)公共事業	4.2	3.1	5.3	8.0	12.7	6.4
	(イ)その他	1.2	9.7	5.5	14.8	13.5	2.7
(2)民 間	3.7	20.0	21.8	7.6	2.9	△ 0.6	
再	政 府 (総計)	3.5	3.9	6.0	11.3	12.8	5.8
	民 間	11.2	12.8	14.0	△ 3.5	△ 3.9	△ 8.0
	政 府 (建築)	1.7	4.2	9.4	22.6	12.8	5.2
	民 間	12.3	11.7	12.8	△ 5.4	△ 5.2	△ 9.6
掲	政 府 (土木)	3.8	3.9	5.3	8.8	12.8	5.9
	民 間	3.7	20.0	21.8	7.6	2.9	△ 0.6
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		16.7	19.5	18.4	2.2	△ 5.4	△ 19.4

の前年度比の推移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
△ 3.6	0.3	4.8	△ 9.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 3.4	△ 7.4
△ 3.0	△ 6.7	11.7	△ 12.9	△ 12.5	△ 0.7	△ 3.0	△ 8.4
6.9	△ 6.0	14.2	△ 19.0	△ 12.0	3.8	△ 2.5	△ 8.1
16.9	△ 18.2	4.4	△ 9.9	△ 10.2	△ 12.9	△ 9.3	△ 2.8
6.3	△ 5.2	14.8	△ 19.5	△ 12.1	4.9	△ 2.2	△ 8.4
△ 16.0	△ 7.8	7.3	△ 1.9	△ 13.2	△ 7.6	△ 3.8	△ 8.8
△ 9.3	△ 10.3	△ 0.5	△ 3.3	△ 10.0	△ 4.8	△ 12.8	△ 11.8
△ 18.4	△ 6.8	10.3	△ 1.4	△ 14.2	△ 8.6	△ 0.5	△ 7.8
△ 13.4	△ 8.0	15.5	6.9	△ 31.9	△ 26.6	33.8	△ 16.2
△ 19.6	△ 6.5	9.1	△ 3.4	△ 9.3	△ 4.9	△ 6.0	△ 5.8
△ 4.3	9.2	△ 2.6	△ 4.7	3.4	△ 7.3	△ 3.8	△ 6.4
△ 2.7	10.3	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3
△ 2.3	10.3	△ 2.5	△ 4.2	6.9	△ 6.1	△ 6.2	△ 4.4
△ 5.3	9.8	△ 0.2	△ 7.2	△ 3.0	△ 4.6	2.5	△ 11.8
△ 9.4	5.6	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8
△ 2.8	5.8	△ 1.8	△ 4.7	3.1	△ 6.0	△ 6.2	△ 5.9
△ 4.2	△ 3.7	10.1	△ 12.4	△ 11.3	△ 2.3	△ 0.9	△ 8.7
△ 3.3	△ 12.5	0.8	△ 5.1	△ 10.1	△ 6.8	△ 12.0	△ 9.6
△ 3.0	△ 5.7	13.4	△ 14.0	△ 12.9	0.3	△ 1.6	△ 8.2
△ 2.7	10.3	△ 2.3	△ 4.6	5.7	△ 5.9	△ 5.2	△ 5.3
△ 9.4	5.6	△ 3.9	△ 5.0	△ 4.7	△ 12.7	2.5	△ 10.8
△ 15.0	△ 1.8	4.1	△ 2.8	△ 10.5	△ 10.4	0.7	△ 9.0

建設投資（名目値）

年 度 項 目		平成	15	16	17	18	19
		14					
総 計		△ 7.3	△ 5.5	△ 1.6	△ 2.4	△ 0.5	△ 7.1
1. 建 築		△ 5.2	△ 1.8	3.6	0.1	2.9	△ 9.4
(1)住 宅		△ 3.5	△ 0.6	1.7	△ 0.4	2.0	△ 11.4
政 府 間		△ 6.0	△ 7.3	△ 18.8	△ 18.9	10.4	△ 8.5
民 間		△ 3.4	△ 0.3	2.6	0.3	1.8	△ 11.5
(2)非 住 宅		△ 8.2	△ 4.0	7.1	0.9	4.6	△ 5.9
政 府 間		△ 1.9	△ 11.1	△ 26.3	△ 12.0	△ 4.2	△ 3.0
民 間		△ 10.2	△ 1.6	17.3	3.4	6.0	△ 6.4
鉱工業		△ 22.7	7.9	37.9	19.0	18.0	△ 16.4
その他		△ 7.6	△ 3.2	13.4	△ 0.3	2.7	△ 3.2
2. 土 木		△ 9.3	△ 9.5	△ 7.6	△ 5.5	△ 5.1	△ 3.7
(1)政 府		△ 8.8	△ 9.4	△ 9.1	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.8
(ア)公共事業		△ 8.6	△ 9.6	△ 9.1	△ 7.9	△ 7.4	△ 5.1
(イ)その他		△ 10.7	△ 7.7	△ 9.4	△ 11.3	△ 3.1	△ 2.4
(2)民 間		△ 11.4	△ 9.8	△ 0.7	5.3	1.2	△ 0.2
再	政 府 (総計)	△ 8.1	△ 9.5	△ 11.2	△ 8.9	△ 6.2	△ 4.8
	民 間	△ 6.6	△ 2.2	5.8	1.9	2.9	△ 8.3
掲	政 府 (建築)	△ 3.0	△ 10.2	△ 24.3	△ 13.9	△ 0.4	△ 4.6
	民 間	△ 5.5	△ 0.7	7.0	1.3	3.2	△ 9.7
掲	政 府 (土木)	△ 8.8	△ 9.4	△ 9.1	△ 8.3	△ 6.9	△ 4.8
	民 間	△ 11.4	△ 9.8	△ 0.7	5.3	1.2	△ 0.2
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 10.7	△ 4.9	10.4	4.0	4.3	△ 4.3

の前年度比の推移

(単位:%)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
1.0	△ 10.8	△ 4.9	2.7	7.9
2.6	△ 20.2	△ 2.5	4.5	6.1
△ 1.3	△ 20.8	0.7	1.9	6.5
△ 2.3	5.0	△ 7.4	17.3	21.3
△ 1.3	△ 21.6	1.1	1.2	5.8
9.0	△ 19.4	△ 7.2	8.7	5.7
9.2	7.7	3.0	17.1	23.6
9.0	△ 23.5	△ 9.4	6.6	0.8
29.1	△ 49.3	—	—	—
3.5	△ 14.7	—	—	—
△ 1.3	2.9	△ 7.5	0.6	10.1
△ 2.3	7.3	△ 6.6	△ 2.4	10.6
△ 3.3	8.5	△ 6.7	△ 2.9	12.1
5.2	△ 1.0	△ 5.5	1.2	0.0
1.5	△ 10.0	△ 10.8	11.6	8.4
△ 1.3	7.3	△ 5.7	0.2	12.5
2.2	△ 20.4	△ 4.3	4.5	4.8
6.0	7.0	0.4	17.1	23.1
2.4	△ 22.4	△ 2.8	3.1	4.0
△ 2.3	7.3	△ 6.6	△ 2.4	10.6
1.5	△ 10.0	△ 10.8	11.6	8.4
6.4	△ 19.0	△ 9.9	8.5	3.7

付表3 建設投資(名目値)

年 度 項 目		昭和					
		35	36	37	38	39	40
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		61.4	61.0	59.4	59.7	64.8	62.5
(1)住 宅		28.2	26.5	27.5	29.9	30.6	34.0
政 府		1.9	2.0	2.4	2.0	2.0	2.4
民 間		26.2	24.5	25.1	27.9	28.7	31.5
(2)非 住 宅		33.3	34.5	31.8	29.8	34.2	28.5
政 府		6.2	5.4	6.9	5.4	5.9	6.6
民 間		27.1	29.1	25.0	24.4	28.3	21.9
鉱工業		12.3	13.5	10.2	8.1	9.1	6.0
その他		14.8	15.6	14.7	16.3	19.2	16.0
2. 土 木		38.6	39.0	40.6	40.3	35.2	37.5
(1)政 府		26.6	27.1	30.6	31.1	27.5	29.4
(ア)公共事業		19.2	19.1	20.9	20.7	19.1	19.6
(イ)その他		7.3	8.0	9.7	10.4	8.4	9.8
(2)民 間		12.0	11.9	10.1	9.2	7.6	8.1
再	政 府 (総計)	34.7	34.5	39.9	38.5	35.4	38.4
	民 間	65.3	65.5	60.1	61.5	64.6	61.6
掲	政 府 (建築)	8.2	7.4	9.3	7.4	7.8	9.0
	民 間	53.3	53.6	50.1	52.3	57.0	53.5
	政 府 (土木)	26.6	27.1	30.6	31.1	27.5	29.4
	民 間	12.0	11.9	10.1	9.2	7.6	8.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		39.1	40.9	35.0	33.6	36.0	30.0

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61.2	64.1	64.5	65.5	66.4	62.9	62.7	66.5
34.8	35.2	35.3	35.7	35.7	34.1	34.9	36.1
2.5	2.1	2.3	2.3	2.6	2.7	2.2	1.8
32.3	33.1	33.0	33.5	33.1	31.4	32.7	34.4
26.4	28.9	29.2	29.8	30.7	28.7	27.8	30.4
6.1	5.2	5.5	5.3	6.1	5.9	5.1	5.3
20.4	23.7	23.7	24.4	24.6	22.8	22.7	25.1
5.4	7.6	7.9	8.3	8.6	5.8	5.7	7.6
14.9	16.1	15.9	16.1	16.0	17.0	17.0	17.5
38.8	35.9	35.5	34.5	33.6	37.1	37.3	33.5
30.1	27.8	26.8	24.9	25.1	28.6	28.2	23.2
20.8	18.9	18.0	16.8	17.1	20.2	19.9	15.9
9.3	8.9	8.8	8.1	7.9	8.4	8.3	7.3
8.7	8.1	8.7	9.6	8.5	8.5	9.0	10.3
38.6	35.1	34.5	32.5	33.8	37.2	35.5	30.3
61.4	64.9	65.5	67.5	66.2	62.8	64.5	69.7
8.5	7.3	7.7	7.6	8.7	8.6	7.3	7.0
52.7	56.7	56.7	57.9	57.7	54.2	55.5	59.4
30.1	27.8	26.8	24.9	25.1	28.6	28.2	23.2
8.7	8.1	8.7	9.6	8.5	8.5	9.0	10.3
29.0	31.8	32.4	34.1	33.1	31.4	31.7	35.4

建設投資（名目値）

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.5	62.5	63.1	59.6	59.0	60.5
(1)住 宅		35.4	37.8	38.5	36.1	34.9	34.4
政 府		2.6	2.7	2.3	2.3	2.4	1.9
民 間		32.7	35.1	36.2	33.8	32.4	32.5
(2)非 住 宅		27.2	24.7	24.5	23.5	24.1	26.2
政 府		6.9	7.1	6.1	6.9	7.8	7.7
民 間		20.3	17.6	18.5	16.6	16.4	18.4
鉱工業		6.0	4.0	4.0	3.1	2.9	3.9
その他		14.3	13.7	14.5	13.5	13.4	14.6
2. 土 木		37.5	37.5	36.9	40.4	41.0	39.5
(1)政 府		26.0	27.8	27.3	29.6	31.0	29.6
(ア)公共事業		17.4	18.9	19.2	21.3	22.7	22.2
(イ)その他		8.6	8.9	8.2	8.3	8.3	7.4
(2)民 間		11.5	9.8	9.6	10.8	10.0	9.9
再	政 府 (総計)	35.6	37.5	35.7	38.8	41.2	39.2
	民 間	64.4	62.5	64.3	61.2	58.8	60.8
掲	政 府 (建築)	9.5	9.8	8.4	9.2	10.2	9.6
	民 間	53.0	52.7	54.7	50.4	48.8	50.9
	政 府 (土木)	26.0	27.8	27.3	29.6	31.0	29.6
	民 間	11.5	9.8	9.6	10.8	10.0	9.9
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.7	27.4	28.1	27.4	26.4	28.3

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.1	57.7	57.1	57.7	59.1	58.9	59.1	61.1
32.4	31.3	32.1	31.1	31.1	31.2	31.7	35.2
1.8	1.8	1.7	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4
30.6	29.5	30.4	29.1	29.3	29.5	30.2	33.8
26.7	26.4	25.0	26.6	28.1	27.7	27.4	25.9
7.9	8.0	7.4	6.9	6.4	5.7	5.6	5.1
18.8	18.4	17.6	19.7	21.6	22.0	21.8	20.9
4.4	4.4	4.0	4.2	5.7	5.5	4.3	3.9
14.4	14.0	13.6	15.5	16.0	16.5	17.5	17.0
40.9	42.3	42.9	42.3	40.9	41.1	40.9	38.9
29.9	30.6	31.4	33.0	31.9	31.3	31.7	30.3
22.8	23.8	24.8	26.3	25.7	26.4	26.7	26.7
7.1	6.8	6.6	6.7	6.2	5.0	4.9	3.6
11.0	11.6	11.5	9.3	9.0	9.7	9.2	8.6
39.7	40.4	40.5	41.8	40.1	38.7	38.8	36.7
60.3	59.6	59.5	58.2	59.9	61.3	61.2	63.3
9.7	9.8	9.1	8.8	8.2	7.4	7.1	6.4
49.3	47.9	48.0	48.9	50.9	51.5	52.0	54.7
29.9	30.6	31.4	33.0	31.9	31.3	31.7	30.3
11.0	11.6	11.5	9.3	9.0	9.7	9.2	8.6
29.8	30.1	29.1	29.0	30.6	31.7	31.0	29.5

建設投資（名目値）

年 度 項 目		昭和	平成				
		63	元	2	3	4	5
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.7	63.5	64.1	61.5	58.4	55.5
(1)住 宅		34.4	33.4	32.8	29.5	28.6	31.4
政 府		1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.9
民 間		33.2	32.2	31.6	28.1	27.0	29.5
(2)非 住 宅		28.4	30.0	31.3	32.1	29.9	24.1
政 府		4.8	4.5	4.4	5.4	6.0	6.3
民 間		23.5	25.6	26.9	26.6	23.9	17.7
鉱工業		5.4	6.9	6.8	6.5	4.7	3.2
その他		18.1	18.6	20.1	20.1	19.1	14.5
2. 土 木		37.3	36.5	35.9	38.5	41.6	44.5
(1)政 府		29.0	27.5	26.0	27.9	30.9	33.7
(ア)公共事業		25.7	24.1	22.8	24.3	26.9	29.5
(イ)その他		3.3	3.3	3.2	3.6	4.0	4.2
(2)民 間		8.3	9.1	9.9	10.5	10.6	10.9
再	政 府 (総計)	35.1	33.2	31.6	34.8	38.5	41.9
	民 間	64.9	66.8	68.4	65.2	61.5	58.1
掲	政 府 (建築)	6.1	5.8	5.6	6.8	7.6	8.2
	民 間	56.7	57.7	58.5	54.7	50.9	47.3
掲	政 府 (土木)	29.0	27.5	26.0	27.9	30.9	33.7
	民 間	8.3	9.1	9.9	10.5	10.6	10.9
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.8	34.6	36.8	37.2	34.5	28.6

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55.8	51.9	55.3	53.0	48.9	50.6	50.8	50.3
34.8	32.6	35.6	31.7	29.4	31.8	32.1	31.8
2.3	1.8	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
32.6	30.8	33.7	29.9	27.7	30.3	30.6	30.3
21.0	19.3	19.7	21.3	19.5	18.8	18.7	18.4
6.0	5.3	5.1	5.4	5.1	5.1	4.6	4.4
15.0	13.9	14.7	15.9	14.4	13.7	14.1	14.1
2.9	2.7	2.9	3.5	2.5	1.9	2.6	2.4
12.1	11.3	11.7	12.5	11.9	11.8	11.5	11.7
44.2	48.1	44.7	47.0	51.1	49.4	49.2	49.7
34.0	37.4	34.9	36.6	40.8	40.0	39.2	40.1
29.9	32.8	30.5	32.2	36.3	35.5	34.5	35.6
4.1	4.5	4.3	4.4	4.5	4.5	4.8	4.5
10.2	10.8	9.9	10.3	10.4	9.4	10.0	9.6
42.2	44.5	41.8	43.8	47.6	46.6	45.3	46.0
57.8	55.5	58.2	56.2	52.4	53.4	54.7	54.0
8.2	7.2	6.9	7.2	6.8	6.6	6.0	5.9
47.6	44.7	48.4	45.8	42.0	44.0	44.7	44.4
34.0	37.4	34.9	36.6	40.8	40.0	39.2	40.1
10.2	10.8	9.9	10.3	10.4	9.4	10.0	9.6
25.2	24.7	24.5	26.3	24.7	23.1	24.1	23.7

建設投資（名目値）

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.	建 築	51.4	53.4	56.2	57.6	59.6	58.1
	(1)住 宅	33.1	34.9	36.0	36.8	37.7	36.0
	政 府	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.1
	民 間	31.6	33.3	34.8	35.7	36.5	34.8
	(2)非 住 宅	18.2	18.5	20.2	20.8	21.9	22.2
	政 府	4.6	4.3	3.2	2.9	2.8	2.9
	民 間	13.6	14.2	16.9	17.9	19.1	19.2
	鉱工業	2.0	2.3	3.2	3.9	4.6	4.1
	その他	11.6	11.9	13.7	14.0	14.5	15.1
2.	土 木	48.6	46.6	43.8	42.4	40.4	41.9
	(1)政 府	39.4	37.8	34.9	32.8	30.7	31.4
	(ア)公共事業	35.1	33.6	31.0	29.3	27.2	27.8
	(イ)その他	4.4	4.3	3.9	3.6	3.5	3.6
	(2)民 間	9.2	8.8	8.9	9.6	9.7	10.4
再	政 府 (総計)	45.6	43.7	39.4	36.8	34.7	35.5
	民 間	54.4	56.3	60.6	63.2	65.3	64.5
掲	政 府 (建築)	6.2	5.9	4.5	4.0	4.0	4.1
	民 間	45.2	47.5	51.7	53.6	55.6	54.0
	政 府 (土木)	39.4	37.8	34.9	32.8	30.7	31.4
	民 間	9.2	8.8	8.9	9.6	9.7	10.4
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		22.8	23.0	25.8	27.5	28.8	29.7

の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.1	52.8	54.1	55.1	54.2
35.1	31.2	33.0	32.7	32.3
1.1	1.3	1.3	1.5	1.6
34.0	29.9	31.8	31.3	30.7
23.9	21.6	21.1	22.3	21.8
3.2	3.8	4.2	4.7	5.4
20.7	17.8	16.9	17.6	16.4
5.3	3.0	—	—	—
15.5	14.8	—	—	—
40.9	47.2	45.9	44.9	45.8
30.4	36.6	35.9	34.2	35.0
26.6	32.4	31.8	30.0	31.2
3.8	4.2	4.2	4.1	3.8
10.5	10.6	9.9	10.8	10.8
34.7	41.7	41.4	40.3	42.1
65.3	58.3	58.6	59.7	57.9
4.3	5.1	5.4	6.2	7.1
54.8	47.7	48.7	48.9	47.1
30.4	36.6	35.9	34.2	35.0
10.5	10.6	9.9	10.8	10.8
31.2	28.4	26.9	28.4	27.3

付表4 建設投資

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		117,115	142,437	158,642	184,220	214,345	226,972
1. 建 築		68,239	81,661	89,218	104,513	133,678	137,560
(1)住 宅		35,183	38,487	44,376	55,245	66,974	78,372
政 府		2,182	2,728	3,713	3,609	4,092	5,347
民 間		33,001	35,759	40,663	51,636	62,882	73,025
(2)非 住 宅		33,056	43,174	44,842	49,268	66,704	59,188
政 府		6,161	6,816	9,660	8,886	11,469	13,654
民 間		26,895	36,358	35,182	40,382	55,235	45,534
鉱工業		12,218	16,867	14,427	13,401	17,778	12,377
その他		14,677	19,491	20,756	26,981	37,457	33,157
2. 土 木		48,876	60,776	69,424	79,707	80,667	89,412
(1)政 府		34,943	43,542	53,242	62,634	64,326	71,605
(ア)公共事業		26,421	31,968	37,732	43,303	46,350	50,013
(イ)その他		8,522	11,574	15,510	19,331	17,976	21,592
(2)民 間		13,933	17,234	16,182	17,073	16,341	17,807
再	政 府 (総計)	43,286	53,086	66,615	75,129	79,887	90,606
	民 間	73,829	89,351	92,027	109,091	134,458	136,366
掲	政 府 (建築)	8,343	9,544	13,373	12,495	15,561	19,001
	民 間	59,896	72,117	75,845	92,018	118,117	118,559
掲	政 府 (土木)	34,943	43,542	53,242	62,634	64,326	71,605
	民 間	13,933	17,234	16,182	17,073	16,341	17,807
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		40,828	53,592	51,364	57,455	71,576	63,341

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

41	42	43	44	45	46	47	48
241,630	284,250	329,612	379,997	417,451	470,348	557,654	585,800
143,976	177,377	207,204	244,056	272,254	289,975	338,059	380,663
84,841	99,895	115,458	135,614	148,105	159,143	185,634	203,641
5,868	5,937	7,357	8,516	10,893	12,857	12,164	10,345
78,973	93,958	108,101	127,098	137,212	146,286	173,470	193,296
59,135	77,482	91,746	108,442	124,149	130,832	152,425	177,022
13,564	13,966	17,256	19,393	24,651	26,822	27,901	30,805
45,571	63,516	74,490	89,049	99,498	104,010	124,524	146,217
12,135	20,436	24,702	30,388	34,754	26,521	31,143	44,075
33,436	43,080	49,787	58,661	64,744	77,489	93,382	102,142
97,654	106,873	122,408	135,941	145,197	180,373	219,595	205,137
77,561	83,872	93,772	100,307	110,596	141,104	168,860	145,604
56,127	58,713	64,846	70,360	78,376	102,533	122,109	103,251
21,434	25,159	28,926	29,947	32,220	38,571	46,751	42,353
20,093	23,001	28,636	35,634	34,601	39,269	50,735	59,533
96,993	103,775	118,385	128,216	146,140	180,783	208,925	186,754
144,637	180,475	211,227	251,781	271,311	289,565	348,729	399,046
19,432	19,903	24,613	27,909	35,544	39,679	40,065	41,150
124,544	157,474	182,591	216,147	236,710	250,296	297,994	339,513
77,561	83,872	93,772	100,307	110,596	141,104	168,860	145,604
20,093	23,001	28,636	35,634	34,601	39,269	50,735	59,533
65,664	86,517	103,126	124,683	134,099	143,279	175,259	205,750

建設投資

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		505,548	539,883	540,259	589,445	613,517	622,518
1. 建 築		314,988	336,294	337,255	350,039	362,637	375,997
(1)住 宅		178,912	203,896	205,736	211,454	215,728	211,639
政 府		13,440	14,444	12,579	13,317	15,118	11,772
民 間		165,472	189,452	193,157	198,137	200,610	199,867
(2)非 住 宅		136,076	132,398	131,519	138,585	146,909	164,358
政 府		34,471	38,000	32,490	40,648	47,240	48,614
民 間		101,605	94,398	99,029	97,937	99,669	115,744
鉱工業		30,149	21,208	21,315	18,267	17,868	24,216
その他		71,456	73,191	77,714	79,671	81,802	91,527
2. 土 木		190,560	203,589	203,004	239,406	250,880	246,521
(1)政 府		134,758	152,737	152,450	177,572	191,121	186,026
(ア)公共事業		92,963	106,560	109,428	129,900	141,741	140,516
(イ)その他		41,795	46,177	43,022	47,672	49,380	45,510
(2)民 間		55,802	50,852	50,554	61,834	59,759	60,495
再	政 府 (総計)	182,669	205,181	197,519	231,537	253,479	246,412
	民 間	322,879	334,702	342,740	357,908	360,038	376,106
掲	政 府 (建築)	47,911	52,444	45,069	53,965	62,358	60,386
	民 間	267,077	283,850	292,186	296,074	300,279	315,611
掲	政 府 (土木)	134,758	152,737	152,450	177,572	191,121	186,026
	民 間	55,802	50,852	50,554	61,834	59,759	60,495
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		157,407	145,250	149,583	159,771	159,428	176,239

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

55	56	57	58	59	60	61	62
589,080	594,283	590,333	561,623	561,131	580,173	625,731	706,640
350,383	347,685	340,694	326,363	333,198	341,669	369,832	430,490
191,436	189,345	192,468	177,133	176,792	182,538	199,940	248,247
10,709	10,818	10,437	10,877	10,039	9,838	9,651	9,787
180,727	178,527	182,031	166,256	166,753	172,700	190,289	238,460
158,947	158,340	148,226	149,230	156,406	159,131	169,892	182,243
47,198	47,840	43,893	38,734	35,857	32,768	34,613	35,639
111,749	110,500	104,333	110,496	120,549	126,363	135,279	146,604
26,054	26,649	23,476	23,480	31,567	31,807	26,732	27,117
85,695	83,851	80,858	87,017	88,982	94,556	108,547	119,487
238,697	246,598	249,639	235,260	227,933	238,504	255,899	276,150
175,115	178,794	182,930	184,050	178,516	182,928	199,082	215,314
134,026	139,105	145,036	147,111	144,595	154,565	168,533	190,178
41,089	39,689	37,894	36,939	33,921	28,363	30,549	25,136
63,582	67,804	66,709	51,210	49,417	55,576	56,817	60,836
233,022	237,452	237,260	233,661	224,412	225,534	243,346	260,740
356,058	356,831	353,073	327,962	336,719	354,639	382,385	445,900
57,907	58,658	54,330	49,611	45,896	42,606	44,264	45,426
292,476	289,027	286,364	276,752	287,302	299,063	325,568	385,064
175,115	178,794	182,930	184,050	178,516	182,928	199,082	215,314
63,582	67,804	66,709	51,210	49,417	55,576	56,817	60,836
175,331	178,304	171,042	161,706	169,966	181,939	192,096	207,440

建設投資

年 度		昭和	平成				
		63	元	2	3	4	5
項 目							
総 計		751,618	782,359	842,206	831,187	836,029	809,300
1. 建 築		470,759	495,157	539,009	510,751	487,635	445,769
(1)住 宅		259,316	261,338	276,554	245,288	239,041	251,355
政 府		9,198	10,009	10,521	11,684	13,446	15,077
民 間		250,118	251,329	266,033	233,604	225,595	236,278
(2)非 住 宅		211,443	233,819	262,455	265,463	248,594	194,414
政 府		36,074	34,839	36,922	45,037	49,763	51,171
民 間		175,369	198,980	225,533	220,426	198,831	143,243
鉱工業		40,583	53,919	56,687	53,933	39,517	26,153
その他		134,786	145,060	168,846	166,493	159,314	117,089
2. 土 木		280,859	287,202	303,197	320,436	348,394	363,531
(1)政 府		219,003	216,427	219,852	232,887	259,148	274,263
(ア)公共事業		194,073	190,343	193,250	203,069	225,619	239,628
(イ)その他		24,930	26,084	26,602	29,818	33,529	34,635
(2)民 間		61,856	70,775	83,345	87,549	89,246	89,268
再	政 府 (総計)	264,275	261,275	267,295	289,608	322,357	340,511
	民 間	487,343	521,084	574,911	541,579	513,672	468,789
掲	政 府 (建築)	45,272	44,848	47,443	56,721	63,209	66,248
	民 間	425,487	450,309	491,566	454,030	424,426	379,521
掲	政 府 (土木)	219,003	216,427	219,852	232,887	259,148	274,263
	民 間	61,856	70,775	83,345	87,549	89,246	89,268
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		237,225	269,755	308,878	307,975	288,077	232,511

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

6	7	8	9	10	11	12	13
777,778	779,352	814,492	734,327	711,232	688,567	663,673	625,056
431,700	402,775	447,515	387,469	346,044	346,579	335,699	312,616
268,294	252,548	286,642	231,059	207,854	217,540	211,869	197,808
17,625	14,421	14,999	13,411	12,288	10,804	9,772	9,650
250,669	238,127	271,643	217,648	195,566	206,736	202,097	188,158
163,406	150,227	160,873	156,410	138,190	129,039	123,830	114,808
46,469	41,568	41,290	39,546	36,210	34,849	30,315	27,162
116,937	108,659	119,583	116,864	101,980	94,190	93,515	87,646
22,666	20,791	23,961	25,384	17,588	13,040	17,397	14,811
94,271	87,868	95,622	91,480	84,393	81,150	76,118	72,835
346,078	376,577	366,977	346,858	365,188	341,988	327,974	312,440
265,664	291,867	285,371	270,008	290,478	276,025	260,632	251,258
233,049	256,172	249,664	237,156	257,983	244,670	228,626	222,519
32,615	35,695	35,707	32,852	32,495	31,355	32,006	28,739
80,414	84,710	81,606	76,850	74,710	65,963	67,342	61,182
329,758	347,856	341,660	322,965	338,976	321,678	300,719	288,070
448,020	431,496	472,832	411,362	372,256	366,889	362,954	336,986
64,094	55,989	56,289	52,957	48,498	45,653	40,087	36,812
367,606	346,786	391,226	334,512	297,546	300,926	295,612	275,804
265,664	291,867	285,371	270,008	290,478	276,025	260,632	251,258
80,414	84,710	81,606	76,850	74,710	65,963	67,342	61,182
197,351	193,369	201,189	193,714	176,690	160,153	160,857	148,828

建設投資

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		585,442	549,517	534,424	515,676	503,419	456,076
1. 建 築		299,094	292,148	299,524	297,142	300,026	265,216
(1)住 宅		192,845	190,673	191,935	189,675	189,870	164,259
政 府		9,145	8,419	6,747	5,417	5,867	5,235
民 間		183,700	182,254	185,188	184,258	184,003	159,024
(2)非 住 宅		106,249	101,475	107,589	107,467	110,156	100,957
政 府		26,867	23,752	17,333	15,110	14,185	13,406
民 間		79,382	77,723	90,256	92,357	95,971	87,551
鉱工業		11,543	12,389	16,911	19,930	23,063	18,793
その他		67,839	65,334	73,346	72,427	72,908	68,758
2. 土 木		286,348	257,369	234,900	218,534	203,393	190,860
(1)政 府		231,623	208,460	187,163	169,211	154,731	143,690
(ア)公共事業		205,716	184,778	166,076	150,853	137,395	127,251
(イ)その他		25,907	23,682	21,087	18,358	17,336	16,439
(2)民 間		54,725	48,909	47,737	49,323	48,662	47,170
再	政 府 (総計)	267,635	240,631	211,243	189,738	174,783	162,331
	民 間	317,807	308,886	323,181	325,938	328,636	293,745
掲	政 府 (建築)	36,012	32,171	24,080	20,527	20,052	18,641
	民 間	263,082	259,977	275,444	276,615	279,974	246,575
掲	政 府 (土木)	231,623	208,460	187,163	169,211	154,731	143,690
	民 間	54,725	48,909	47,737	49,323	48,662	47,170
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		134,107	126,632	137,993	141,680	144,633	134,721

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

(実 質 値 : 平成17年度基準) の 推 移

(単位:億円)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
445,959	411,805	390,554	398,343	429,893
264,447	218,645	212,867	220,994	233,982
157,967	129,248	130,062	131,585	139,822
4,960	5,425	5,014	5,843	7,062
153,007	123,823	125,048	125,742	132,760
106,480	89,397	82,805	89,409	94,160
14,162	15,882	16,330	18,989	23,397
92,318	73,515	66,475	70,420	70,763
23,470	12,387	—	—	—
68,848	61,128	—	—	—
181,512	193,160	177,687	177,349	195,911
135,234	149,854	139,313	134,774	149,782
118,523	132,643	123,150	118,515	133,529
16,711	17,211	16,163	16,259	16,253
46,278	43,306	38,374	42,575	46,129
154,356	171,161	160,657	159,606	180,241
291,603	240,644	229,897	238,737	249,652
19,122	21,307	21,344	24,832	30,459
245,325	197,338	191,523	196,162	203,523
135,234	149,854	139,313	134,774	149,782
46,278	43,306	38,374	42,575	46,129
138,596	116,821	104,849	112,995	116,892

付表5 建設投資（実質値）

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		—	21.6	11.4	16.1	16.4	5.9
1. 建 築		—	19.7	9.3	17.1	27.9	2.9
(1)住 宅		—	9.4	15.3	24.5	21.2	17.0
政 府		—	25.0	36.1	△ 2.8	13.4	30.7
民 間		—	8.4	13.7	27.0	21.8	16.1
(2)非 住 宅		—	30.6	3.9	9.9	35.4	△ 11.3
政 府		—	10.6	41.7	△ 8.0	29.1	19.1
民 間		—	35.2	△ 3.2	14.8	36.8	△ 17.6
鉱工業		—	38.1	△ 14.5	△ 7.1	32.7	△ 30.4
その他		—	32.8	6.5	30.0	38.8	△ 11.5
2. 土 木		—	24.3	14.2	14.8	1.2	10.8
(1)政 府		—	24.6	22.3	17.6	2.7	11.3
(ア)公共事業		—	21.0	18.0	14.8	7.0	7.9
(イ)その他		—	35.8	34.0	24.6	△ 7.0	20.1
(2)民 間		—	23.7	△ 6.1	5.5	△ 4.3	9.0
再	政 府	—	22.6	25.5	12.8	6.3	13.4
	(総計) 民 間	—	21.0	3.0	18.5	23.3	1.4
掲	政 府	—	14.4	40.1	△ 6.6	24.5	22.1
	(建築) 民 間	—	20.4	5.2	21.3	28.4	0.4
掲	政 府	—	24.6	22.3	17.6	2.7	11.3
	(土木) 民 間	—	23.7	△ 6.1	5.5	△ 4.3	9.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		—	31.3	△ 4.2	11.9	24.6	△ 11.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
6.5	17.6	16.0	15.3	9.9	12.7	18.6	5.0
4.7	23.2	16.8	17.8	11.6	6.5	16.6	12.6
8.3	17.7	15.6	17.5	9.2	7.5	16.6	9.7
9.7	1.2	23.9	15.8	27.9	18.0	△ 5.4	△ 15.0
8.1	19.0	15.1	17.6	8.0	6.6	18.6	11.4
△ 0.1	31.0	18.4	18.2	14.5	5.4	16.5	16.1
△ 0.7	3.0	23.6	12.4	27.1	8.8	4.0	10.4
0.1	39.4	17.3	19.5	11.7	4.5	19.7	17.4
△ 2.0	68.4	20.9	23.0	14.4	△ 23.7	17.4	41.5
0.8	28.8	15.6	17.8	10.4	19.7	20.5	9.4
9.2	9.4	14.5	11.1	6.8	24.2	21.7	△ 6.6
8.3	8.1	11.8	7.0	10.3	27.6	19.7	△ 13.8
12.2	4.6	10.4	8.5	11.4	30.8	19.1	△ 15.4
△ 0.7	17.4	15.0	3.5	7.6	19.7	21.2	△ 9.4
12.8	14.5	24.5	24.4	△ 2.9	13.5	29.2	17.3
7.0	7.0	14.1	8.3	14.0	23.7	15.6	△ 10.6
6.1	24.8	17.0	19.2	7.8	6.7	20.4	14.4
2.3	2.4	23.7	13.4	27.4	11.6	1.0	2.7
5.0	26.4	15.9	18.4	9.5	5.7	19.1	13.9
8.3	8.1	11.8	7.0	10.3	27.6	19.7	△ 13.8
12.8	14.5	24.5	24.4	△ 2.9	13.5	29.2	17.3
3.7	31.8	19.2	20.9	7.6	6.8	22.3	17.4

建設投資（実質値）

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		△ 13.7	6.8	0.1	9.1	4.1	1.5
1. 建 築		△ 17.3	6.8	0.3	3.8	3.6	3.7
(1)住 宅	政 府	△ 12.1	14.0	0.9	2.8	2.0	△ 1.9
	民 間	29.9	7.5	△ 12.9	5.9	13.5	△ 22.1
		△ 14.4	14.5	2.0	2.6	1.2	△ 0.4
(2)非 住 宅	政 府	△ 23.1	△ 2.7	△ 0.7	5.4	6.0	11.9
	民 間	11.9	10.2	△ 14.5	25.1	16.2	2.9
	鉱工業	△ 30.5	△ 7.1	4.9	△ 1.1	1.8	16.1
	その他	△ 31.6	△ 29.7	0.5	△ 14.3	△ 2.2	35.5
		△ 30.0	2.4	6.2	2.5	2.7	11.9
2. 土 木		△ 7.1	6.8	△ 0.3	17.9	4.8	△ 1.7
(1)政 府	(ア)公共事業	△ 7.4	13.3	△ 0.2	16.5	7.6	△ 2.7
	(イ)その他	△ 10.0	14.6	2.7	18.7	9.1	△ 0.9
		△ 1.3	10.5	△ 6.8	10.8	3.6	△ 7.8
(2)民 間		△ 6.3	△ 8.9	△ 0.6	22.3	△ 3.4	1.2
再	政 府 (総計)	△ 2.2	12.3	△ 3.7	17.2	9.5	△ 2.8
	民 間	△ 19.1	3.7	2.4	4.4	0.6	4.5
掲	政 府 (建築)	16.4	9.5	△ 14.1	19.7	15.6	△ 3.2
	民 間	△ 21.3	6.3	2.9	1.3	1.4	5.1
	政 府 (土木)	△ 7.4	13.3	△ 0.2	16.5	7.6	△ 2.7
	民 間	△ 6.3	△ 8.9	△ 0.6	22.3	△ 3.4	1.2
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 23.5	△ 7.7	3.0	6.8	△ 0.2	10.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
△ 5.4	0.9	△ 0.7	△ 4.9	△ 0.1	3.4	7.9	12.9
△ 6.8	△ 0.8	△ 2.0	△ 4.2	2.1	2.5	8.2	16.4
△ 9.5	△ 1.1	1.6	△ 8.0	△ 0.2	3.3	9.5	24.2
△ 9.0	1.0	△ 3.5	4.2	△ 7.7	△ 2.0	△ 1.9	1.4
△ 9.6	△ 1.2	2.0	△ 8.7	0.3	3.6	10.2	25.3
△ 3.3	△ 0.4	△ 6.4	0.7	4.8	1.7	6.8	7.3
△ 2.9	1.4	△ 8.3	△ 11.8	△ 7.4	△ 8.6	5.6	3.0
△ 3.5	△ 1.1	△ 5.6	5.9	9.1	4.8	7.1	8.4
7.6	2.3	△ 11.9	0.0	34.4	0.8	△ 16.0	1.4
△ 6.4	△ 2.2	△ 3.6	7.6	2.3	6.3	14.8	10.1
△ 3.2	3.3	1.2	△ 5.8	△ 3.1	4.6	7.3	7.9
△ 5.9	2.1	2.3	0.6	△ 3.0	2.5	8.8	8.2
△ 4.6	3.8	4.3	1.4	△ 1.7	6.9	9.0	12.8
△ 9.7	△ 3.4	△ 4.5	△ 2.5	△ 8.2	△ 16.4	7.7	△ 17.7
5.1	6.6	△ 1.6	△ 23.2	△ 3.5	12.5	2.2	7.1
△ 5.4	1.9	△ 0.1	△ 1.5	△ 4.0	0.5	7.9	7.1
△ 5.3	0.2	△ 1.1	△ 7.1	2.7	5.3	7.8	16.6
△ 4.1	1.3	△ 7.4	△ 8.7	△ 7.5	△ 7.2	3.9	2.6
△ 7.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 3.4	3.8	4.1	8.9	18.3
△ 5.9	2.1	2.3	0.6	△ 3.0	2.5	8.8	8.2
5.1	6.6	△ 1.6	△ 23.2	△ 3.5	12.5	2.2	7.1
△ 0.5	1.7	△ 4.1	△ 5.5	5.1	7.0	5.6	8.0

建設投資（実質値）

年 度		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
項 目							
総 計		6.4	4.1	7.6	△ 1.3	0.6	△ 3.2
1. 建 築		9.4	5.2	8.9	△ 5.2	△ 4.5	△ 8.6
(1)住 宅	政 府	4.5	0.8	5.8	△ 11.3	△ 2.5	5.2
	民 間	△ 6.0	8.8	5.1	11.1	15.1	12.1
		4.9	0.5	5.9	△ 12.2	△ 3.4	4.7
(2)非 住 宅	政 府	16.0	10.6	12.2	1.1	△ 6.4	△ 21.8
	民 間	1.2	△ 3.4	6.0	22.0	10.5	2.8
	鉱工業	19.6	13.5	13.3	△ 2.3	△ 9.8	△ 28.0
	その他	49.7	32.9	5.1	△ 4.9	△ 26.7	△ 33.8
		12.8	7.6	16.4	△ 1.4	△ 4.3	△ 26.5
2. 土 木		1.7	2.3	5.6	5.7	8.7	4.3
(1)政 府	(ア)公共事業	1.7	△ 1.2	1.6	5.9	11.3	5.8
	(イ)その他	2.0	△ 1.9	1.5	5.1	11.1	6.2
		△ 0.8	4.6	2.0	12.1	12.4	3.3
(2)民 間		1.7	14.4	17.8	5.0	1.9	0.0
再	政 府 (総計)	1.4	△ 1.1	2.3	8.3	11.3	5.6
	民 間	9.3	6.9	10.3	△ 5.8	△ 5.2	△ 8.7
掲	政 府 (建築)	△ 0.3	△ 0.9	5.8	19.6	11.4	4.8
	民 間	10.5	5.8	9.2	△ 7.6	△ 6.5	△ 10.6
	政 府 (土木)	1.7	△ 1.2	1.6	5.9	11.3	5.8
	民 間	1.7	14.4	17.8	5.0	1.9	0.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		14.4	13.7	14.5	△ 0.3	△ 6.5	△ 19.3

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
△ 3.9	0.2	4.5	△ 9.8	△ 3.1	△ 3.2	△ 3.6	△ 5.8
△ 3.2	△ 6.7	11.1	△ 13.4	△ 10.7	0.2	△ 3.1	△ 6.9
6.7	△ 5.9	13.5	△ 19.4	△ 10.0	4.7	△ 2.6	△ 6.6
16.9	△ 18.2	4.0	△ 10.6	△ 8.4	△ 12.1	△ 9.6	△ 1.2
6.1	△ 5.0	14.1	△ 19.9	△ 10.1	5.7	△ 2.2	△ 6.9
△ 15.9	△ 8.1	7.1	△ 2.8	△ 11.6	△ 6.6	△ 4.0	△ 7.3
△ 9.2	△ 10.5	△ 0.7	△ 4.2	△ 8.4	△ 3.8	△ 13.0	△ 10.4
△ 18.4	△ 7.1	10.1	△ 2.3	△ 12.7	△ 7.6	△ 0.7	△ 6.3
△ 13.3	△ 8.3	15.2	5.9	△ 30.7	△ 25.9	33.4	△ 14.9
△ 19.5	△ 6.8	8.8	△ 4.3	△ 7.7	△ 3.8	△ 6.2	△ 4.3
△ 4.8	8.8	△ 2.5	△ 5.5	5.3	△ 6.4	△ 4.1	△ 4.7
△ 3.1	9.9	△ 2.2	△ 5.4	7.6	△ 5.0	△ 5.6	△ 3.6
△ 2.7	9.9	△ 2.5	△ 5.0	8.8	△ 5.2	△ 6.6	△ 2.7
△ 5.8	9.4	0.0	△ 8.0	△ 1.1	△ 3.5	2.1	△ 10.2
△ 9.9	5.3	△ 3.7	△ 5.8	△ 2.8	△ 11.7	2.1	△ 9.1
△ 3.2	5.5	△ 1.8	△ 5.5	5.0	△ 5.1	△ 6.5	△ 4.2
△ 4.4	△ 3.7	9.6	△ 13.0	△ 9.5	△ 1.4	△ 1.1	△ 7.2
△ 3.3	△ 12.6	0.5	△ 5.9	△ 8.4	△ 5.9	△ 12.2	△ 8.2
△ 3.1	△ 5.7	12.8	△ 14.5	△ 11.1	1.1	△ 1.8	△ 6.7
△ 3.1	9.9	△ 2.2	△ 5.4	7.6	△ 5.0	△ 5.6	△ 3.6
△ 9.9	5.3	△ 3.7	△ 5.8	△ 2.8	△ 11.7	2.1	△ 9.1
△ 15.1	△ 2.0	4.0	△ 3.7	△ 8.8	△ 9.4	0.4	△ 7.5

建設投資（実質値）

年 度		平成	15	16	17	18	19
		14					
項 目							
総 計		△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7	△ 3.5	△ 2.4	△ 9.4
1. 建 築		△ 4.3	△ 2.3	2.5	△ 0.8	1.0	△ 11.6
(1)住 宅		△ 2.5	△ 1.1	0.7	△ 1.2	0.1	△ 13.5
政 府 間		△ 5.2	△ 7.9	△ 19.9	△ 19.7	8.3	△ 10.8
民 間		△ 2.4	△ 0.8	1.6	△ 0.5	△ 0.1	△ 13.6
(2)非 住 宅		△ 7.5	△ 4.5	6.0	△ 0.1	2.5	△ 8.4
政 府 間		△ 1.1	△ 11.6	△ 27.0	△ 12.8	△ 6.1	△ 5.5
民 間		△ 9.4	△ 2.1	16.1	2.3	3.9	△ 8.8
鉱工業		△ 22.1	7.3	36.5	17.9	15.7	△ 18.5
その他		△ 6.9	△ 3.7	12.3	△ 1.3	0.7	△ 5.7
2. 土 木		△ 8.4	△ 10.1	△ 8.7	△ 7.0	△ 6.9	△ 6.2
(1)政 府		△ 7.8	△ 10.0	△ 10.2	△ 9.6	△ 8.6	△ 7.1
(ア)公共事業		△ 7.6	△ 10.2	△ 10.1	△ 9.2	△ 8.9	△ 7.4
(イ)その他		△ 9.9	△ 8.6	△ 11.0	△ 12.9	△ 5.6	△ 5.2
(2)民 間		△ 10.6	△ 10.6	△ 2.4	3.3	△ 1.3	△ 3.1
再	政 府 (総計)	△ 7.1	△ 10.1	△ 12.2	△ 10.2	△ 7.9	△ 7.1
	民 間	△ 5.7	△ 2.8	4.6	0.9	0.8	△ 10.6
掲	政 府 (建築)	△ 2.2	△ 10.7	△ 25.1	△ 14.8	△ 2.3	△ 7.0
	民 間	△ 4.6	△ 1.2	5.9	0.4	1.2	△ 11.9
掲	政 府 (土木)	△ 7.8	△ 10.0	△ 10.2	△ 9.6	△ 8.6	△ 7.1
	民 間	△ 10.6	△ 10.6	△ 2.4	3.3	△ 1.3	△ 3.1
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		△ 9.9	△ 5.6	9.0	2.7	2.1	△ 6.9

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 前 年 度 比 の 推 移

(単位:%)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
△ 2.2	△ 7.7	△ 5.2	2.0	7.9
△ 0.3	△ 17.3	△ 2.6	3.8	5.9
△ 3.8	△ 18.2	0.6	1.2	6.3
△ 5.3	9.4	△ 7.6	16.5	20.9
△ 3.8	△ 19.1	1.0	0.6	5.6
5.5	△ 16.0	△ 7.4	8.0	5.3
5.6	12.1	2.8	16.3	23.2
5.4	△ 20.4	△ 9.6	5.9	0.5
24.9	△ 47.2	—	—	—
0.1	△ 11.2	—	—	—
△ 4.9	6.4	△ 8.0	△ 0.2	10.5
△ 5.9	10.8	△ 7.0	△ 3.3	11.1
△ 6.9	11.9	△ 7.2	△ 3.8	12.7
1.7	3.0	△ 6.1	0.6	0.0
△ 1.9	△ 6.4	△ 11.4	10.9	8.3
△ 4.9	10.9	△ 6.1	△ 0.7	12.9
△ 0.7	△ 17.5	△ 4.5	3.8	4.6
2.6	11.4	0.2	16.3	22.7
△ 0.5	△ 19.6	△ 2.9	2.4	3.8
△ 5.9	10.8	△ 7.0	△ 3.3	11.1
△ 1.9	△ 6.4	△ 11.4	10.9	8.3
2.9	△ 15.7	△ 10.2	7.8	3.4

付表6 建設投資（実質値）

年 度		昭和					
		35	36	37	38	39	40
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.	建 築	58.3	57.3	56.2	56.7	62.4	60.6
	(1)住 宅	30.0	27.0	28.0	30.0	31.2	34.5
	政 府	1.9	1.9	2.3	2.0	1.9	2.4
	民 間	28.2	25.1	25.6	28.0	29.3	32.2
	(2)非 住 宅	28.2	30.3	28.3	26.7	31.1	26.1
	政 府	5.3	4.8	6.1	4.8	5.4	6.0
	民 間	23.0	25.5	22.2	21.9	25.8	20.1
	鉱工業	10.4	11.8	9.1	7.3	8.3	5.5
	その他	12.5	13.7	13.1	14.6	17.5	14.6
2.	土 木	41.7	42.7	43.8	43.3	37.6	39.4
	(1)政 府	29.8	30.6	33.6	34.0	30.0	31.5
	(ア)公共事業	22.6	22.4	23.8	23.5	21.6	22.0
	(イ)その他	7.3	8.1	9.8	10.5	8.4	9.5
	(2)民 間	11.9	12.1	10.2	9.3	7.6	7.8
再	政 府 (総計)	37.0	37.3	42.0	40.8	37.3	39.9
	民 間	63.0	62.7	58.0	59.2	62.7	60.1
掲	政 府 (建築)	7.1	6.7	8.4	6.8	7.3	8.4
	民 間	51.1	50.6	47.8	50.0	55.1	52.2
	政 府 (土木)	29.8	30.6	33.6	34.0	30.0	31.5
	民 間	11.9	12.1	10.2	9.3	7.6	7.8
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		34.9	37.6	32.4	31.2	33.4	27.9

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

41	42	43	44	45	46	47	48
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.6	62.4	62.9	64.2	65.2	61.7	60.6	65.0
35.1	35.1	35.0	35.7	35.5	33.8	33.3	34.8
2.4	2.1	2.2	2.2	2.6	2.7	2.2	1.8
32.7	33.1	32.8	33.4	32.9	31.1	31.1	33.0
24.5	27.3	27.8	28.5	29.7	27.8	27.3	30.2
5.6	4.9	5.2	5.1	5.9	5.7	5.0	5.3
18.9	22.3	22.6	23.4	23.8	22.1	22.3	25.0
5.0	7.2	7.5	8.0	8.3	5.6	5.6	7.5
13.8	15.2	15.1	15.4	15.5	16.5	16.7	17.4
40.4	37.6	37.1	35.8	34.8	38.3	39.4	35.0
32.1	29.5	28.4	26.4	26.5	30.0	30.3	24.9
23.2	20.7	19.7	18.5	18.8	21.8	21.9	17.6
8.9	8.9	8.8	7.9	7.7	8.2	8.4	7.2
8.3	8.1	8.7	9.4	8.3	8.3	9.1	10.2
40.1	36.5	35.9	33.7	35.0	38.4	37.5	31.9
59.9	63.5	64.1	66.3	65.0	61.6	62.5	68.1
8.0	7.0	7.5	7.3	8.5	8.4	7.2	7.0
51.5	55.4	55.4	56.9	56.7	53.2	53.4	58.0
32.1	29.5	28.4	26.4	26.5	30.0	30.3	24.9
8.3	8.1	8.7	9.4	8.3	8.3	9.1	10.2
27.2	30.4	31.3	32.8	32.1	30.5	31.4	35.1

建設投資（実質値）

年 度		昭和	50	51	52	53	54
		49					
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.	建 築	62.3	62.3	62.4	59.4	59.1	60.4
	(1)住 宅	35.4	37.8	38.1	35.9	35.2	34.0
	政 府	2.7	2.7	2.3	2.3	2.5	1.9
	民 間	32.7	35.1	35.8	33.6	32.7	32.1
	(2)非 住 宅	26.9	24.5	24.3	23.5	23.9	26.4
	政 府	6.8	7.0	6.0	6.9	7.7	7.8
	民 間	20.1	17.5	18.3	16.6	16.2	18.6
	鉱工業	6.0	3.9	3.9	3.1	2.9	3.9
	その他	14.1	13.6	14.4	13.5	13.3	14.7
2.	土 木	37.7	37.7	37.6	40.6	40.9	39.6
	(1)政 府	26.7	28.3	28.2	30.1	31.2	29.9
	(ア)公共事業	18.4	19.7	20.3	22.0	23.1	22.6
	(イ)その他	8.3	8.6	8.0	8.1	8.0	7.3
	(2)民 間	11.0	9.4	9.4	10.5	9.7	9.7
再	政 府 (総計)	36.1	38.0	36.6	39.3	41.3	39.6
	民 間	63.9	62.0	63.4	60.7	58.7	60.4
掲	政 府 (建築)	9.5	9.7	8.3	9.2	10.2	9.7
	民 間	52.8	52.6	54.1	50.2	48.9	50.7
	政 府 (土木)	26.7	28.3	28.2	30.1	31.2	29.9
	民 間	11.0	9.4	9.4	10.5	9.7	9.7
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.1	26.9	27.7	27.1	26.0	28.3

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

55	56	57	58	59	60	61	62
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.5	58.5	57.7	58.1	59.4	58.9	59.1	60.9
32.5	31.9	32.6	31.5	31.5	31.5	32.0	35.1
1.8	1.8	1.8	1.9	1.8	1.7	1.5	1.4
30.7	30.0	30.8	29.6	29.7	29.8	30.4	33.7
27.0	26.6	25.1	26.6	27.9	27.4	27.2	25.8
8.0	8.1	7.4	6.9	6.4	5.6	5.5	5.0
19.0	18.6	17.7	19.7	21.5	21.8	21.6	20.7
4.4	4.5	4.0	4.2	5.6	5.5	4.3	3.8
14.5	14.1	13.7	15.5	15.9	16.3	17.3	16.9
40.5	41.5	42.3	41.9	40.6	41.1	40.9	39.1
29.7	30.1	31.0	32.8	31.8	31.5	31.8	30.5
22.8	23.4	24.6	26.2	25.8	26.6	26.9	26.9
7.0	6.7	6.4	6.6	6.0	4.9	4.9	3.6
10.8	11.4	11.3	9.1	8.8	9.6	9.1	8.6
39.6	40.0	40.2	41.6	40.0	38.9	38.9	36.9
60.4	60.0	59.8	58.4	60.0	61.1	61.1	63.1
9.8	9.9	9.2	8.8	8.2	7.3	7.1	6.4
49.6	48.6	48.5	49.3	51.2	51.5	52.0	54.5
29.7	30.1	31.0	32.8	31.8	31.5	31.8	30.5
10.8	11.4	11.3	9.1	8.8	9.6	9.1	8.6
29.8	30.0	29.0	28.8	30.3	31.4	30.7	29.4

建設投資（実質値）

年 度		昭和	平成	2	3	4	5
		63	元				
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 建 築		62.6	63.3	64.0	61.4	58.3	55.1
(1)住 宅		34.5	33.4	32.8	29.5	28.6	31.1
政 府		1.2	1.3	1.2	1.4	1.6	1.9
民 間		33.3	32.1	31.6	28.1	27.0	29.2
(2)非 住 宅		28.1	29.9	31.2	31.9	29.7	24.0
政 府		4.8	4.5	4.4	5.4	6.0	6.3
民 間		23.3	25.4	26.8	26.5	23.8	17.7
鉱工業		5.4	6.9	6.7	6.5	4.7	3.2
その他		17.9	18.5	20.0	20.0	19.1	14.5
2. 土 木		37.4	36.7	36.0	38.6	41.7	44.9
(1)政 府		29.1	27.7	26.1	28.0	31.0	33.9
(ア)公共事業		25.8	24.3	22.9	24.4	27.0	29.6
(イ)その他		3.3	3.3	3.2	3.6	4.0	4.3
(2)民 間		8.2	9.0	9.9	10.5	10.7	11.0
再	政 府	35.2	33.4	31.7	34.8	38.6	42.1
	(総計) 民 間	64.8	66.6	68.3	65.2	61.4	57.9
掲	政 府	6.0	5.7	5.6	6.8	7.6	8.2
	(建築) 民 間	56.6	57.6	58.4	54.6	50.8	46.9
掲	政 府	29.1	27.7	26.1	28.0	31.0	33.9
	(土木) 民 間	8.2	9.0	9.9	10.5	10.7	11.0
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		31.6	34.5	36.7	37.1	34.5	28.7

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

6	7	8	9	10	11	12	13
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
55.5	51.7	54.9	52.8	48.7	50.3	50.6	50.0
34.5	32.4	35.2	31.5	29.2	31.6	31.9	31.6
2.3	1.9	1.8	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5
32.2	30.6	33.4	29.6	27.5	30.0	30.5	30.1
21.0	19.3	19.8	21.3	19.4	18.7	18.7	18.4
6.0	5.3	5.1	5.4	5.1	5.1	4.6	4.3
15.0	13.9	14.7	15.9	14.3	13.7	14.1	14.0
2.9	2.7	2.9	3.5	2.5	1.9	2.6	2.4
12.1	11.3	11.7	12.5	11.9	11.8	11.5	11.7
44.5	48.3	45.1	47.2	51.3	49.7	49.4	50.0
34.2	37.4	35.0	36.8	40.8	40.1	39.3	40.2
30.0	32.9	30.7	32.3	36.3	35.5	34.4	35.6
4.2	4.6	4.4	4.5	4.6	4.6	4.8	4.6
10.3	10.9	10.0	10.5	10.5	9.6	10.1	9.8
42.4	44.6	41.9	44.0	47.7	46.7	45.3	46.1
57.6	55.4	58.1	56.0	52.3	53.3	54.7	53.9
8.2	7.2	6.9	7.2	6.8	6.6	6.0	5.9
47.3	44.5	48.0	45.6	41.8	43.7	44.5	44.1
34.2	37.4	35.0	36.8	40.8	40.1	39.3	40.2
10.3	10.9	10.0	10.5	10.5	9.6	10.1	9.8
25.4	24.8	24.7	26.4	24.8	23.3	24.2	23.8

建設投資（実質値）

年 度		平成					
		14	15	16	17	18	19
項 目							
総 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.	建 築	51.1	53.2	56.0	57.6	59.6	58.2
	(1)住 宅	32.9	34.7	35.9	36.8	37.7	36.0
	政 府	1.6	1.5	1.3	1.1	1.2	1.1
	民 間	31.4	33.2	34.7	35.7	36.6	34.9
	(2)非 住 宅	18.1	18.5	20.1	20.8	21.9	22.1
	政 府	4.6	4.3	3.2	2.9	2.8	2.9
	民 間	13.6	14.1	16.9	17.9	19.1	19.2
	鉱工業	2.0	2.3	3.2	3.9	4.6	4.1
	その他	11.6	11.9	13.7	14.0	14.5	15.1
2.	土 木	48.9	46.8	44.0	42.4	40.4	41.8
	(1)政 府	39.6	37.9	35.0	32.8	30.7	31.5
	(ア)公共事業	35.1	33.6	31.1	29.3	27.3	27.9
	(イ)その他	4.4	4.3	3.9	3.6	3.4	3.6
	(2)民 間	9.3	8.9	8.9	9.6	9.7	10.3
再	政 府 (総計)	45.7	43.8	39.5	36.8	34.7	35.6
	民 間	54.3	56.2	60.5	63.2	65.3	64.4
掲	政 府 (建築)	6.2	5.9	4.5	4.0	4.0	4.1
	民 間	44.9	47.3	51.5	53.6	55.6	54.1
	政 府 (土木)	39.6	37.9	35.0	32.8	30.7	31.5
	民 間	9.3	8.9	8.9	9.6	9.7	10.3
(再掲) 民間非住宅建設 (非住宅建築+土木)		22.9	23.0	25.8	27.5	28.7	29.5

※ 実質値については、建設工事費デフレーター(平成17年度基準)により算出している。

: 平成17年度基準) の 構 成 比 の 推 移

(単位:%)

20	21	22 (見込み)	23 (見込み)	24 (見通し)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
59.3	53.1	54.5	55.5	54.4
35.4	31.4	33.3	33.0	32.5
1.1	1.3	1.3	1.5	1.6
34.3	30.1	32.0	31.6	30.9
23.9	21.7	21.2	22.4	21.9
3.2	3.9	4.2	4.8	5.4
20.7	17.9	17.0	17.7	16.5
5.3	3.0	—	—	—
15.4	14.8	—	—	—
40.7	46.9	45.5	44.5	45.6
30.3	36.4	35.7	33.8	34.8
26.6	32.2	31.5	29.8	31.1
3.7	4.2	4.1	4.1	3.8
10.4	10.5	9.8	10.7	10.7
34.6	41.6	41.1	40.1	41.9
65.4	58.4	58.9	59.9	58.1
4.3	5.2	5.5	6.2	7.1
55.0	47.9	49.0	49.2	47.3
30.3	36.4	35.7	33.8	34.8
10.4	10.5	9.8	10.7	10.7
31.1	28.4	26.8	28.4	27.2

付表7 地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
北海道	1 民間住宅	9,113	10,564	11,393	10,404	11,851	9,215	7,441	7,706	7,875
	2 民間非住宅	7,939	5,347	4,673	4,822	5,738	4,807	4,651	4,081	3,867
	3 民間土木	3,143	2,660	2,438	2,710	2,962	2,556	2,524	2,887	2,409
	4 政府住宅	537	763	962	826	866	876	832	813	725
	5 政府非住宅	2,442	2,768	2,539	2,458	2,643	2,682	2,555	2,395	1,493
	6 政府土木	18,709	24,675	22,693	25,748	25,111	24,959	24,579	27,753	22,086
	(再掲)民間計	20,195	18,572	18,504	17,936	20,551	16,578	14,616	14,675	14,152
	(再掲)政府計	21,687	28,206	26,194	29,032	28,620	28,517	27,966	30,960	24,304
	(再掲)建築計	20,031	19,442	19,567	18,510	21,098	17,580	15,479	14,995	13,960
	(再掲)土木計	21,852	27,336	25,131	28,458	28,073	27,515	27,103	30,640	24,495
合計	41,882	46,778	44,698	46,968	49,171	45,095	42,582	45,635	38,456	
東北	1 民間住宅	14,047	15,813	17,783	16,981	21,260	16,189	13,913	14,820	13,818
	2 民間非住宅	12,151	10,015	10,628	10,242	10,858	10,044	8,017	7,603	7,248
	3 民間土木	7,628	7,081	5,944	5,535	6,902	6,306	6,163	5,339	6,056
	4 政府住宅	673	824	954	713	791	690	653	512	539
	5 政府非住宅	4,692	4,784	4,435	4,209	3,987	4,275	4,238	3,512	3,013
	6 政府土木	27,040	30,069	30,296	34,571	33,146	31,188	37,025	33,463	29,149
	(再掲)民間計	33,826	32,909	34,355	32,758	39,020	32,538	28,093	27,761	27,122
	(再掲)政府計	32,405	35,678	35,685	39,493	37,923	36,153	41,916	37,488	32,701
	(再掲)建築計	31,563	31,436	33,800	32,145	36,895	31,198	26,821	26,447	24,618
	(再掲)土木計	34,668	37,151	36,240	40,106	40,048	37,493	43,188	38,802	35,205
合計	66,232	68,587	70,040	72,251	76,944	68,691	70,009	65,249	59,823	
関東	1 民間住宅	96,471	96,498	97,608	88,590	99,891	84,207	76,487	80,764	81,165
	2 民間非住宅	83,931	58,591	42,839	35,446	37,705	39,602	34,228	31,838	33,393
	3 民間土木	33,817	36,121	33,087	34,230	32,632	30,246	28,891	23,698	24,451
	4 政府住宅	6,431	7,138	8,316	7,069	5,987	4,639	4,332	3,775	3,644
	5 政府非住宅	17,934	17,376	14,861	12,657	13,066	12,951	10,647	9,780	8,652
	6 政府土木	75,735	75,146	73,428	76,753	76,477	68,965	68,015	62,629	56,342
	(再掲)民間計	214,219	191,210	173,534	158,266	170,227	154,055	139,605	136,300	139,009
	(再掲)政府計	100,100	99,660	96,605	96,479	95,530	86,555	82,994	76,184	68,638
	(再掲)建築計	204,767	179,603	163,624	143,762	156,649	141,400	125,694	126,157	126,854
	(再掲)土木計	109,552	111,267	106,515	110,983	109,109	99,211	96,906	86,327	80,793
合計	314,318	290,870	270,139	254,745	265,757	240,611	222,600	212,484	207,646	
北陸	1 民間住宅	9,279	10,594	11,743	11,058	13,368	10,090	8,914	9,485	8,952
	2 民間非住宅	8,989	6,907	6,288	6,384	7,130	6,898	4,777	5,019	5,313
	3 民間土木	4,805	4,761	3,919	3,954	3,651	3,463	3,513	3,725	3,614
	4 政府住宅	248	393	562	389	421	319	343	276	212
	5 政府非住宅	2,582	2,793	2,781	2,635	2,468	2,171	2,041	2,107	1,725
	6 政府土木	16,898	18,443	18,560	22,389	21,993	20,074	24,798	21,573	18,953
	(再掲)民間計	23,073	22,262	21,950	21,396	24,149	20,450	17,204	18,229	17,879
	(再掲)政府計	19,728	21,628	21,903	25,413	24,882	22,565	27,182	23,957	20,890
	(再掲)建築計	21,098	20,686	21,374	20,466	23,388	19,478	16,075	16,887	16,203
	(再掲)土木計	21,703	23,203	22,479	26,343	25,644	23,537	28,311	25,298	22,567
合計	42,801	43,889	43,853	46,809	49,032	43,015	44,386	42,186	38,769	

※ 地域別・建設投資は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。

※ 平成23年度については、平成23年度建設総合統計の地域別出来高を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んで推計している。

※ 平成24年度については、平成23年度建設総合統計の地域別出来高や予算状況を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んで推計している。

※ 平成22・23・24年度については、各種別計を四捨五入により100億円単位の値としているため、合計と必ずしも一致しない。

(名目値)の推移

(単位:億円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
6,821	6,475	6,505	6,435	6,376	6,455	5,549	5,165	3,886			
3,787	3,465	3,287	3,453	3,623	3,833	3,064	3,236	2,880			
3,033	2,299	2,322	2,093	2,111	1,986	1,376	1,191	1,408			
773	690	640	617	401	588	483	471	442			
1,459	1,512	1,021	803	1,038	677	502	649	694			
23,323	19,269	18,489	14,278	16,554	12,658	11,302	12,748	13,547			
13,640	12,239	12,114	11,982	12,111	12,275	9,988	9,592	8,174			
25,555	21,472	20,150	15,697	17,993	13,923	12,287	13,868	14,683			
12,839	12,143	11,453	11,308	11,439	11,553	9,597	9,521	7,901	7,700	8,300	7,900
26,356	21,568	20,811	16,371	18,665	14,645	12,678	13,939	14,955	12,300	13,700	9,700
39,194	33,711	32,264	27,679	30,104	26,198	22,275	23,460	22,857	20,000	22,000	17,600
12,430	11,463	10,835	10,654	10,285	10,252	8,794	8,583	6,563			
5,836	5,352	5,377	5,764	6,149	6,638	5,982	5,887	4,546			
4,678	4,428	4,038	3,807	4,043	4,388	4,515	4,274	4,139			
487	470	407	341	268	313	274	206	293			
2,876	3,055	2,767	1,993	1,453	1,550	1,410	1,500	1,662			
28,668	23,916	21,719	18,150	17,125	17,523	15,245	13,947	16,614			
22,944	21,243	20,249	20,224	20,477	21,278	19,291	18,743	15,249			
32,031	27,441	24,893	20,485	18,846	19,387	16,929	15,652	18,569			
21,629	20,339	19,386	18,752	18,155	18,754	16,460	16,174	13,064	12,900	17,800	23,200
33,346	28,344	25,756	21,957	21,168	21,912	19,759	18,221	20,754	18,400	27,500	35,500
54,975	48,684	45,142	40,709	39,323	40,665	36,220	34,395	33,818	31,300	45,200	58,700
75,640	74,729	76,099	79,958	79,355	79,893	70,794	70,306	55,821			
33,228	29,308	26,510	33,114	34,999	36,968	33,854	34,883	32,574			
23,641	20,155	17,614	17,363	18,447	19,533	18,755	18,685	16,001			
3,494	3,158	2,594	2,049	1,842	2,138	1,758	1,978	2,171			
7,333	7,066	6,236	4,636	4,224	4,182	4,159	4,381	5,310			
52,307	50,146	44,875	42,894	37,693	36,162	35,332	36,885	37,633			
132,510	124,192	120,222	130,434	132,801	136,394	123,403	123,874	104,396			
63,133	60,370	53,706	49,579	43,760	42,482	41,249	43,244	45,113			
119,695	114,261	111,439	119,757	120,420	123,181	110,565	111,548	95,875	93,100	94,700	101,600
75,948	70,302	62,489	60,256	56,140	55,695	54,087	55,569	53,633	55,900	54,300	65,200
195,643	184,562	173,928	180,013	176,560	178,876	164,652	167,118	149,509	149,000	149,000	166,900
7,684	7,208	7,174	7,136	7,364	7,506	6,753	6,489	4,892			
4,369	3,618	3,920	4,046	4,430	4,517	4,352	3,920	2,559			
3,009	3,262	2,518	2,501	3,012	2,424	2,259	3,138	3,666			
287	253	243	220	169	215	118	135	194			
1,715	1,643	1,398	1,293	1,185	1,000	809	1,031	909			
18,797	17,311	14,272	14,842	14,853	12,573	12,861	12,553	13,808			
15,061	14,088	13,613	13,683	14,806	14,447	13,363	13,547	11,117			
20,799	19,207	15,912	16,356	16,207	13,788	13,788	13,719	14,910			
14,055	12,722	12,735	12,696	13,148	13,238	12,031	11,575	8,553	9,100	9,100	9,400
21,806	20,573	16,790	17,343	17,865	14,997	15,120	15,691	17,474	14,700	13,600	13,200
35,861	33,295	29,525	30,039	31,014	28,235	27,151	27,266	26,027	23,800	22,600	22,600

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
中部	1 民間住宅	28,829	29,982	31,493	29,034	34,279	27,059	24,135	26,074	25,610
	2 民間非住宅	21,247	14,129	13,940	14,203	15,246	15,186	12,911	11,249	11,534
	3 民間土木	9,918	10,083	9,215	8,939	8,640	9,306	9,541	8,287	9,066
	4 政府住宅	1,043	1,127	1,255	1,013	1,087	974	842	642	453
	5 政府非住宅	5,258	5,692	4,787	4,438	4,705	3,908	3,444	3,794	3,486
	6 政府土木	26,613	27,368	26,172	29,763	29,176	29,761	31,370	30,263	32,468
	(再掲)民間計	59,994	54,194	54,648	52,176	58,166	51,552	46,588	45,610	46,211
	(再掲)政府計	32,914	34,187	32,214	35,213	34,968	34,642	35,656	34,699	36,408
	(再掲)建築計	56,377	50,930	51,475	48,688	55,317	47,127	41,333	41,759	41,084
	(再掲)土木計	36,531	37,451	35,387	38,702	37,816	39,067	40,911	38,550	41,534
合計	92,909	88,381	86,862	87,389	93,133	86,194	82,244	80,309	82,618	
近畿	1 民間住宅	32,881	37,027	40,075	44,970	49,589	40,756	33,749	33,618	32,408
	2 民間非住宅	35,026	25,037	18,253	17,951	19,654	20,066	17,239	15,808	14,613
	3 民間土木	14,617	13,966	14,117	17,741	14,433	13,100	10,988	9,251	8,724
	4 政府住宅	2,308	2,343	2,856	2,316	3,723	4,095	3,284	2,692	2,236
	5 政府非住宅	7,053	7,947	7,823	7,022	6,499	6,127	5,105	5,166	4,851
	6 政府土木	33,061	32,807	29,629	36,638	35,188	31,989	29,481	28,714	30,893
	(再掲)民間計	82,524	76,030	72,445	80,663	83,676	73,922	61,976	58,678	55,745
	(再掲)政府計	42,422	43,097	40,308	45,976	45,410	42,211	37,870	36,571	37,980
	(再掲)建築計	77,268	72,354	69,007	72,259	79,465	71,043	59,377	57,284	54,109
	(再掲)土木計	47,678	46,773	43,746	54,379	49,621	45,089	40,469	37,964	39,617
合計	124,946	119,127	112,753	126,638	129,086	116,132	99,846	95,249	93,726	
中国	1 民間住宅	11,090	13,087	14,627	13,513	15,546	11,680	9,958	10,521	10,126
	2 民間非住宅	9,539	7,521	6,528	6,354	8,037	7,050	6,265	5,545	5,008
	3 民間土木	5,300	5,242	3,917	4,324	5,649	4,845	4,586	3,596	3,767
	4 政府住宅	576	683	806	545	634	559	640	502	483
	5 政府非住宅	3,786	3,427	3,081	2,967	2,742	2,662	2,432	2,559	1,894
	6 政府土木	20,669	19,982	18,465	20,773	20,610	21,558	23,828	21,748	18,478
	(再掲)民間計	25,929	25,850	25,072	24,191	29,232	23,574	20,809	19,661	18,901
	(再掲)政府計	25,031	24,092	22,352	24,284	23,986	24,779	26,900	24,809	20,855
	(再掲)建築計	24,991	24,718	25,042	23,379	26,958	21,951	19,295	19,127	17,510
	(再掲)土木計	25,969	25,224	22,382	25,097	26,259	26,402	28,414	25,344	22,245
合計	50,961	49,942	47,424	48,475	53,217	48,353	47,709	44,471	39,755	
四国	1 民間住宅	5,447	6,192	7,186	6,628	7,834	6,014	5,234	5,687	5,374
	2 民間非住宅	3,957	3,195	3,329	3,271	4,129	4,018	3,320	2,778	2,982
	3 民間土木	1,863	1,659	1,540	1,776	1,827	2,149	2,027	1,436	1,339
	4 政府住宅	285	312	363	296	339	329	200	195	225
	5 政府非住宅	1,331	1,409	1,342	1,211	1,407	1,490	1,615	1,512	1,135
	6 政府土木	11,691	13,961	13,525	13,552	12,460	12,402	13,414	11,509	13,348
	(再掲)民間計	11,267	11,046	12,055	11,676	13,791	12,181	10,581	9,902	9,695
	(再掲)政府計	13,307	15,682	15,230	15,058	14,207	14,221	15,228	13,215	14,708
	(再掲)建築計	11,020	11,108	12,220	11,407	13,710	11,851	10,369	10,172	9,716
	(再掲)土木計	13,554	15,620	15,065	15,328	14,288	14,551	15,441	12,945	14,687
合計	24,573	26,728	27,285	26,735	27,997	26,402	25,809	23,117	24,403	

(名目値)の推移

(単位:億円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
23,490	22,199	22,655	22,950	23,450	24,844	22,494	23,586	18,048			
11,139	10,153	10,431	12,648	13,643	15,011	12,190	14,544	9,112			
6,868	6,453	6,034	5,417	5,447	5,975	5,762	6,633	6,122			
555	718	592	494	374	345	527	496	399			
2,661	2,400	2,649	1,751	1,673	1,734	1,964	2,082	2,009			
31,666	31,246	29,389	26,099	19,852	20,203	21,892	18,719	19,969			
41,496	38,805	39,120	41,014	42,539	45,830	40,446	44,763	33,281			
34,881	34,364	32,630	28,344	21,900	22,283	24,383	21,297	22,377			
37,844	35,469	36,327	37,842	39,140	41,935	37,175	40,709	29,568	28,300	28,200	28,800
38,534	37,699	35,423	31,516	25,299	26,178	27,654	25,352	26,090	23,200	23,800	21,800
76,378	73,169	71,750	69,358	64,439	68,113	64,829	66,060	55,658	51,500	52,000	50,600
29,970	29,353	28,158	28,223	28,174	28,735	25,586	24,638	19,400			
12,424	11,365	11,753	14,333	14,010	13,786	15,135	21,076	13,107			
7,603	7,315	6,561	7,312	6,913	7,222	7,817	8,076	6,009			
1,890	1,715	1,692	1,375	1,012	1,194	973	870	889			
3,413	3,212	2,828	1,867	1,735	1,736	1,715	1,631	1,708			
26,174	23,519	21,813	21,790	20,443	16,606	15,367	14,783	16,588			
49,996	48,033	46,472	49,869	49,097	49,743	48,538	53,789	38,517			
31,478	28,445	26,333	25,031	23,189	19,535	18,055	17,284	19,185			
47,697	45,645	44,431	45,798	44,931	45,450	43,409	48,215	35,104	33,200	33,200	33,900
33,777	30,833	28,374	29,102	27,356	23,828	23,184	22,858	22,597	20,600	18,800	22,100
81,474	76,478	72,805	74,900	72,287	69,278	66,593	71,074	57,701	53,800	51,900	56,000
9,144	8,740	8,479	8,857	9,017	9,095	7,955	7,451	5,809			
4,049	3,849	4,423	4,789	4,528	4,749	4,807	4,513	3,047			
3,624	3,142	2,589	3,087	3,831	3,370	3,958	3,546	2,768			
457	514	492	381	301	210	295	164	258			
2,127	2,146	2,187	1,676	1,077	911	1,086	1,244	1,284			
18,398	16,964	16,111	14,690	12,452	12,724	11,259	11,561	12,209			
16,817	15,731	15,490	16,733	17,376	17,214	16,720	15,510	11,623			
20,983	19,625	18,790	16,747	13,831	13,844	12,639	12,969	13,751			
15,778	15,250	15,581	15,703	14,924	14,964	14,143	13,373	10,398	10,100	11,600	11,500
22,022	20,106	18,700	17,777	16,283	16,094	15,216	15,107	14,976	12,100	11,000	11,600
37,800	35,356	34,281	33,480	31,207	31,058	29,359	28,479	25,374	22,100	22,600	23,100
4,797	4,510	4,489	4,488	4,408	4,447	3,823	3,821	2,931			
2,541	2,343	2,336	2,391	2,418	2,599	2,205	2,004	1,711			
1,588	991	1,214	1,418	1,696	1,310	1,329	1,175	1,067			
228	221	199	196	121	100	81	110	120			
1,363	1,252	991	783	604	595	498	601	711			
11,086	10,135	8,507	7,737	7,006	6,780	5,977	4,785	5,567			
8,926	7,845	8,039	8,297	8,522	8,357	7,357	7,000	5,709			
12,677	11,607	9,696	8,716	7,731	7,476	6,557	5,496	6,398			
8,929	8,326	8,014	7,858	7,551	7,742	6,608	6,535	5,474	5,700	6,000	6,500
12,674	11,126	9,721	9,155	8,701	8,090	7,306	5,961	6,634	6,000	6,400	6,700
21,603	19,452	17,735	17,013	16,252	15,832	13,914	12,496	12,107	11,600	12,300	13,200

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
九州	1 民間住宅	17,731	19,543	22,323	19,913	22,857	17,729	16,189	16,857	15,773
	2 民間非住宅	16,286	12,775	10,656	10,522	11,981	11,188	10,531	9,154	8,689
	3 民間土木	7,146	6,577	5,611	5,323	4,838	5,354	5,502	6,116	6,297
	4 政府住宅	1,271	1,484	1,559	1,208	1,221	1,083	1,045	1,158	1,060
	5 政府非住宅	4,494	5,021	4,743	3,864	3,835	3,628	3,699	3,227	3,387
	6 政府土木	26,175	28,933	31,634	31,652	31,004	31,178	34,993	32,700	34,472
	(再掲)民間計	41,163	38,895	38,590	35,758	39,677	34,271	32,223	32,127	30,759
	(再掲)政府計	31,941	35,438	37,936	36,724	36,060	35,890	39,737	37,085	38,919
	(再掲)建築計	39,782	38,823	39,281	35,507	39,894	33,629	31,465	30,396	28,909
	(再掲)土木計	33,321	35,510	37,245	36,975	35,842	36,533	40,495	38,816	40,768
	合計	73,104	74,333	76,526	72,482	75,737	70,161	71,960	69,212	69,678
沖縄	1 民間住宅	1,737	1,940	2,187	2,037	2,720	1,930	1,601	1,706	1,656
	2 民間非住宅	1,426	1,341	1,007	899	943	912	779	779	781
	3 民間土木	1,010	602	629	425	151	302	264	233	439
	4 政府住宅	83	149	156	181	131	133	132	152	141
	5 政府非住宅	608	530	557	656	574	635	696	673	649
	6 政府土木	3,118	3,734	3,408	3,477	3,483	3,341	3,654	3,585	3,410
	(再掲)民間計	4,173	3,883	3,823	3,361	3,814	3,143	2,644	2,718	2,876
	(再掲)政府計	3,809	4,413	4,121	4,313	4,189	4,109	4,481	4,411	4,200
	(再掲)建築計	3,854	3,960	3,907	3,773	4,368	3,609	3,208	3,311	3,227
	(再掲)土木計	4,128	4,336	4,037	3,901	3,634	3,643	3,917	3,818	3,849
	合計	7,983	8,296	7,944	7,674	8,002	7,252	7,126	7,129	7,076

※ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(名目値)の推移

(単位:億円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
14,118	13,168	12,991	13,451	14,184	14,383	12,836	12,402	9,514			
8,101	7,307	7,391	8,006	7,840	9,006	8,913	8,416	5,566			
4,631	4,011	4,095	3,679	3,591	3,442	3,652	3,443	4,016			
1,188	1,022	1,191	881	782	769	822	795	540			
2,918	3,095	2,719	1,870	1,588	1,514	1,534	1,699	1,623			
32,041	28,659	24,891	21,541	20,895	20,463	18,964	18,713	19,121			
26,850	24,486	24,477	25,137	25,614	26,832	25,401	24,261	19,097			
36,147	32,775	28,801	24,292	23,265	22,746	21,320	21,207	21,284			
26,325	24,592	24,293	24,208	24,394	25,672	24,105	23,311	17,244	18,000	19,300	19,400
36,672	32,669	28,986	25,220	24,486	23,905	22,617	22,157	23,137	22,000	17,800	19,900
62,997	57,261	53,278	49,429	48,879	49,578	46,721	45,468	40,381	39,900	37,100	39,300
1,658	1,662	1,624	1,596	1,646	1,889	1,437	1,429	1,539			
692	645	749	817	717	783	1,164	1,409	1,280			
352	258	203	178	233	275	389	422	320			
82	114	179	130	146	105	141	122	310			
839	817	482	489	531	569	360	506	592			
3,326	2,937	2,935	2,417	2,338	1,825	1,756	1,812	2,177			
2,703	2,565	2,575	2,591	2,596	2,948	2,990	3,261	3,139			
4,247	3,868	3,596	3,036	3,016	2,500	2,257	2,440	3,079			
3,271	3,238	3,033	3,032	3,040	3,347	3,101	3,467	3,721	3,100	3,000	3,100
3,678	3,195	3,138	2,594	2,571	2,101	2,145	2,235	2,496	2,400	2,000	2,000
6,949	6,433	6,171	5,626	5,611	5,448	5,247	5,701	6,217	5,500	5,000	5,100

付表8 地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
北海道	1 民間住宅	△ 3.7	15.9	7.8	△ 8.7	13.9	△ 22.2	△ 19.3	3.6	2.2
	2 民間非住宅	△ 10.0	△ 32.6	△ 12.6	3.2	19.0	△ 16.2	△ 3.2	△ 12.3	△ 5.2
	3 民間土木	△ 6.8	△ 15.4	△ 8.3	11.2	9.3	△ 13.7	△ 1.3	14.4	△ 16.6
	4 政府住宅	△ 1.1	42.1	26.1	△ 14.2	4.9	1.1	△ 5.1	△ 2.3	△ 10.8
	5 政府非住宅	11.3	13.3	△ 8.3	△ 3.2	7.5	1.5	△ 4.7	△ 6.3	△ 37.7
	6 政府土木	△ 2.3	31.9	△ 8.0	13.5	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.5	12.9	△ 20.4
	(再掲)民間計	△ 6.8	△ 8.0	△ 0.4	△ 3.1	14.6	△ 19.3	△ 11.8	0.4	△ 3.6
	(再掲)政府計	△ 0.9	30.1	△ 7.1	10.8	△ 1.4	△ 0.4	△ 1.9	10.7	△ 21.5
	(再掲)建築計	△ 4.7	△ 2.9	0.6	△ 5.4	14.0	△ 16.7	△ 12.0	△ 3.1	△ 6.9
	(再掲)土木計	△ 2.9	25.1	△ 8.1	13.2	△ 1.4	△ 2.0	△ 1.5	13.1	△ 20.1
	合計	△ 3.8	11.7	△ 4.4	5.1	4.7	△ 8.3	△ 5.6	7.2	△ 15.7
東北	1 民間住宅	4.8	12.6	12.5	△ 4.5	25.2	△ 23.9	△ 14.1	6.5	△ 6.8
	2 民間非住宅	△ 13.3	△ 17.6	6.1	△ 3.6	6.0	△ 7.5	△ 20.2	△ 5.2	△ 4.7
	3 民間土木	3.6	△ 7.2	△ 16.1	△ 6.9	24.7	△ 8.6	△ 2.3	△ 13.4	13.4
	4 政府住宅	12.0	22.4	15.8	△ 25.3	10.9	△ 12.7	△ 5.4	△ 21.6	5.3
	5 政府非住宅	4.2	2.0	△ 7.3	△ 5.1	△ 5.3	7.2	△ 0.9	△ 17.1	△ 14.2
	6 政府土木	5.7	11.2	0.8	14.1	△ 4.1	△ 5.9	18.7	△ 9.6	△ 12.9
	(再掲)民間計	△ 2.8	△ 2.7	4.4	△ 4.6	19.1	△ 16.6	△ 13.7	△ 1.2	△ 2.3
	(再掲)政府計	5.6	10.1	0.0	10.7	△ 4.0	△ 4.7	15.9	△ 10.6	△ 12.8
	(再掲)建築計	△ 3.0	△ 0.4	7.5	△ 4.9	14.8	△ 15.4	△ 14.0	△ 1.4	△ 6.9
	(再掲)土木計	5.2	7.2	△ 2.5	10.7	△ 0.1	△ 6.4	15.2	△ 10.2	△ 9.3
	合計	1.1	3.6	2.1	3.2	6.5	△ 10.7	1.9	△ 6.8	△ 8.3
関東	1 民間住宅	△ 5.7	0.0	1.2	△ 9.2	12.8	△ 15.7	△ 9.2	5.6	0.5
	2 民間非住宅	△ 7.6	△ 30.2	△ 26.9	△ 17.3	6.4	5.0	△ 13.6	△ 7.0	4.9
	3 民間土木	1.9	6.8	△ 8.4	3.5	△ 4.7	△ 7.3	△ 4.5	△ 18.0	3.2
	4 政府住宅	28.6	11.0	16.5	△ 15.0	△ 15.3	△ 22.5	△ 6.6	△ 12.9	△ 3.5
	5 政府非住宅	13.0	△ 3.1	△ 14.5	△ 14.8	3.2	△ 0.9	△ 17.8	△ 8.1	△ 11.5
	6 政府土木	14.7	△ 0.8	△ 2.3	4.5	△ 0.4	△ 9.8	△ 1.4	△ 7.9	△ 10.0
	(再掲)民間計	△ 5.4	△ 10.7	△ 9.2	△ 8.8	7.6	△ 9.5	△ 9.4	△ 2.4	2.0
	(再掲)政府計	15.2	△ 0.4	△ 3.1	△ 0.1	△ 1.0	△ 9.4	△ 4.1	△ 8.2	△ 9.9
	(再掲)建築計	△ 4.3	△ 12.3	△ 8.9	△ 12.1	9.0	△ 9.7	△ 11.1	0.4	0.6
	(再掲)土木計	10.4	1.6	△ 4.3	4.2	△ 1.7	△ 9.1	△ 2.3	△ 10.9	△ 6.4
	合計	0.3	△ 7.5	△ 7.1	△ 5.7	4.3	△ 9.5	△ 7.5	△ 4.5	△ 2.3
北陸	1 民間住宅	5.7	14.2	10.8	△ 5.8	20.9	△ 24.5	△ 11.7	6.4	△ 5.6
	2 民間非住宅	△ 8.1	△ 23.2	△ 9.0	1.5	11.7	△ 3.3	△ 30.7	5.1	5.9
	3 民間土木	9.1	△ 0.9	△ 17.7	0.9	△ 7.7	△ 5.2	1.5	6.0	△ 3.0
	4 政府住宅	14.8	58.5	43.0	△ 30.7	8.2	△ 24.2	7.4	△ 19.5	△ 23.2
	5 政府非住宅	4.7	8.2	△ 0.4	△ 5.3	△ 6.3	△ 12.1	△ 6.0	3.2	△ 18.1
	6 政府土木	13.1	9.1	0.6	20.6	△ 1.8	△ 8.7	23.5	△ 13.0	△ 12.1
	(再掲)民間計	0.5	△ 3.5	△ 1.4	△ 2.5	12.9	△ 15.3	△ 15.9	6.0	△ 1.9
	(再掲)政府計	11.9	9.6	1.3	16.0	△ 2.1	△ 9.3	20.5	△ 11.9	△ 12.8
	(再掲)建築計	△ 0.7	△ 2.0	3.3	△ 4.2	14.3	△ 16.7	△ 17.5	5.1	△ 4.1
	(再掲)土木計	12.1	6.9	△ 3.1	17.2	△ 2.7	△ 8.2	20.3	△ 10.6	△ 10.8
	合計	5.4	2.5	△ 0.1	6.7	4.7	△ 12.3	3.2	△ 5.0	△ 8.1

※ 地域別・建設投資は、建設投資推計を建設総合統計の地域別出来高の比率により配分し推計したものである。

※ 平成23年度については、平成23年度建設総合統計の地域別出来高を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んで推計している。

※ 平成24年度については、平成23年度建設総合統計の地域別出来高や予算状況を踏まえ、東日本大震災の復旧・復興等に係る建設投資を見込んで推計している。

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
△ 13.4	△ 5.1	0.5	△ 1.1	△ 0.9	1.2	△ 14.0	△ 6.9	△ 24.8			
△ 2.1	△ 8.5	△ 5.1	5.1	4.9	5.8	△ 20.1	5.6	△ 11.0			
25.9	△ 24.2	1.0	△ 9.9	0.9	△ 5.9	△ 30.7	△ 13.4	18.2			
6.6	△ 10.7	△ 7.2	△ 3.6	△ 35.0	46.6	△ 17.9	△ 2.5	△ 6.2			
△ 2.3	3.6	△ 32.5	△ 21.4	29.3	△ 34.8	△ 25.8	29.3	6.9			
5.6	△ 17.4	△ 4.0	△ 22.8	15.9	△ 23.5	△ 10.7	12.8	6.3			
△ 3.6	△ 10.3	△ 1.0	△ 1.1	1.1	1.4	△ 18.6	△ 4.0	△ 14.8			
5.1	△ 16.0	△ 6.2	△ 22.1	14.6	△ 22.6	△ 11.8	12.9	5.9			
△ 8.0	△ 5.4	△ 5.7	△ 1.3	1.2	1.0	△ 16.9	△ 0.8	△ 17.0	△ 2.5	7.8	△ 4.8
7.6	△ 18.2	△ 3.5	△ 21.3	14.0	△ 21.5	△ 13.4	9.9	7.3	△ 17.8	11.4	△ 29.2
1.9	△ 14.0	△ 4.3	△ 14.2	8.8	△ 13.0	△ 15.0	5.3	△ 2.6	△ 12.5	10.0	△ 20.0
△ 10.0	△ 7.8	△ 5.5	△ 1.7	△ 3.5	△ 0.3	△ 14.2	△ 2.4	△ 23.5			
△ 19.5	△ 8.3	0.5	7.2	6.7	8.0	△ 9.9	△ 1.6	△ 22.8			
△ 22.8	△ 5.3	△ 8.8	△ 5.7	6.2	8.5	2.9	△ 5.3	△ 3.2			
△ 9.6	△ 3.5	△ 13.4	△ 16.2	△ 21.4	16.8	△ 12.5	△ 24.8	42.2			
△ 4.5	6.2	△ 9.4	△ 28.0	△ 27.1	6.7	△ 9.0	6.4	10.8			
△ 1.7	△ 16.6	△ 9.2	△ 16.4	△ 5.6	2.3	△ 13.0	△ 8.5	19.1			
△ 15.4	△ 7.4	△ 4.7	△ 0.1	1.3	3.9	△ 9.3	△ 2.8	△ 18.6			
△ 2.0	△ 14.3	△ 9.3	△ 17.7	△ 8.0	2.9	△ 12.7	△ 7.5	18.6			
△ 12.1	△ 6.0	△ 4.7	△ 3.3	△ 3.2	3.3	△ 12.2	△ 1.7	△ 19.2	△ 1.3	38.0	30.3
△ 5.3	△ 15.0	△ 9.1	△ 14.7	△ 3.6	3.5	△ 9.8	△ 7.8	13.9	△ 11.3	49.5	29.1
△ 8.1	△ 11.4	△ 7.3	△ 9.8	△ 3.4	3.4	△ 10.9	△ 5.0	△ 1.7	△ 7.4	44.4	29.9
△ 6.8	△ 1.2	1.8	5.1	△ 0.8	0.7	△ 11.4	△ 0.7	△ 20.6			
△ 0.5	△ 11.8	△ 9.5	24.9	5.7	5.6	△ 8.4	3.0	△ 6.6			
△ 3.3	△ 14.7	△ 12.6	△ 1.4	6.2	5.9	△ 4.0	△ 0.4	△ 14.4			
△ 4.1	△ 9.6	△ 17.9	△ 21.0	△ 10.1	16.1	△ 17.8	12.5	9.8			
△ 15.2	△ 3.6	△ 11.7	△ 25.7	△ 8.9	△ 1.0	△ 0.5	5.3	21.2			
△ 7.2	△ 4.1	△ 10.5	△ 4.4	△ 12.1	△ 4.1	△ 2.3	4.4	2.0			
△ 4.7	△ 6.3	△ 3.2	8.5	1.8	2.7	△ 9.5	0.4	△ 15.7			
△ 8.0	△ 4.4	△ 11.0	△ 7.7	△ 11.7	△ 2.9	△ 2.9	4.8	4.3			
△ 5.6	△ 4.5	△ 2.5	7.5	0.6	2.3	△ 10.2	0.9	△ 14.1	△ 2.9	1.7	7.3
△ 6.0	△ 7.4	△ 11.1	△ 3.6	△ 6.8	△ 0.8	△ 2.9	2.7	△ 3.5	4.2	△ 2.9	20.1
△ 5.8	△ 5.7	△ 5.8	3.5	△ 1.9	1.3	△ 8.0	1.5	△ 10.5	△ 0.3	0.0	12.0
△ 14.2	△ 6.2	△ 0.5	△ 0.5	3.2	1.9	△ 10.0	△ 3.9	△ 24.6			
△ 17.8	△ 17.2	8.3	3.2	9.5	2.0	△ 3.7	△ 9.9	△ 34.7			
△ 16.7	8.4	△ 22.8	△ 0.7	20.4	△ 19.5	△ 6.8	38.9	16.8			
35.4	△ 11.8	△ 4.0	△ 9.5	△ 23.2	27.2	△ 45.1	14.4	43.7			
△ 0.6	△ 4.2	△ 14.9	△ 7.5	△ 8.4	△ 15.6	△ 19.1	27.4	△ 11.8			
△ 0.8	△ 7.9	△ 17.6	4.0	0.1	△ 15.4	2.3	△ 2.4	10.0			
△ 15.8	△ 6.5	△ 3.4	0.5	8.2	△ 2.4	△ 7.5	1.4	△ 17.9			
△ 0.4	△ 7.7	△ 17.2	2.8	△ 0.9	△ 14.9	0.0	△ 0.5	8.7			
△ 13.3	△ 9.5	0.1	△ 0.3	3.6	0.7	△ 9.1	△ 3.8	△ 26.1	6.4	0.0	3.3
△ 3.4	△ 5.7	△ 18.4	3.3	3.0	△ 16.1	0.8	3.8	11.4	△ 15.9	△ 7.5	△ 2.9
△ 7.5	△ 7.2	△ 11.3	1.7	3.2	△ 9.0	△ 3.8	0.4	△ 4.5	△ 8.6	△ 5.0	0.0

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
中部	1 民間住宅	1.9	4.0	5.0	△ 7.8	18.1	△ 21.1	△ 10.8	8.0	△ 1.8
	2 民間非住宅	△ 12.3	△ 33.5	△ 1.3	1.9	7.3	△ 0.4	△ 15.0	△ 12.9	2.5
	3 民間土木	△ 8.1	1.7	△ 8.6	△ 3.0	△ 3.3	7.7	2.5	△ 13.1	9.4
	4 政府住宅	16.0	8.1	11.4	△ 19.3	7.3	△ 10.4	△ 13.5	△ 23.8	△ 29.4
	5 政府非住宅	23.3	8.3	△ 15.9	△ 7.3	6.0	△ 16.9	△ 11.9	10.2	△ 8.1
	6 政府土木	17.5	2.8	△ 4.4	13.7	△ 2.0	2.0	5.4	△ 3.5	7.3
	(再掲)民間計	△ 5.2	△ 9.7	0.8	△ 4.5	11.5	△ 11.4	△ 9.6	△ 2.1	1.3
	(再掲)政府計	18.4	3.9	△ 5.8	9.3	△ 0.7	△ 0.9	2.9	△ 2.7	4.9
	(再掲)建築計	△ 2.3	△ 9.7	1.1	△ 5.4	13.6	△ 14.8	△ 12.3	1.0	△ 1.6
	(再掲)土木計	9.2	2.5	△ 5.5	9.4	△ 2.3	3.3	4.7	△ 5.8	7.7
	合計	2.0	△ 4.9	△ 1.7	0.6	6.6	△ 7.5	△ 4.6	△ 2.4	2.9
	近畿	1 民間住宅	△ 3.6	12.6	8.2	12.2	10.3	△ 17.8	△ 17.2	△ 0.4
2 民間非住宅		△ 6.2	△ 28.5	△ 27.1	△ 1.7	9.5	2.1	△ 14.1	△ 8.3	△ 7.6
3 民間土木		25.2	△ 4.5	1.1	25.7	△ 18.6	△ 9.2	△ 16.1	△ 15.8	△ 5.7
4 政府住宅		6.8	1.5	21.9	△ 18.9	60.8	10.0	△ 19.8	△ 18.0	△ 16.9
5 政府非住宅		7.5	12.7	△ 1.6	△ 10.2	△ 7.4	△ 5.7	△ 16.7	1.2	△ 6.1
6 政府土木		24.9	△ 0.8	△ 9.7	23.7	△ 4.0	△ 9.1	△ 7.8	△ 2.6	7.6
(再掲)民間計		△ 0.8	△ 7.9	△ 4.7	11.3	3.7	△ 11.7	△ 16.2	△ 5.3	△ 5.0
(再掲)政府計		20.6	1.6	△ 6.5	14.1	△ 1.2	△ 7.0	△ 10.3	△ 3.4	3.9
(再掲)建築計		△ 3.6	△ 6.4	△ 4.6	4.7	10.0	△ 10.6	△ 16.4	△ 3.5	△ 5.5
(再掲)土木計		25.0	△ 1.9	△ 6.5	24.3	△ 8.7	△ 9.1	△ 10.2	△ 6.2	4.4
合計		5.6	△ 4.7	△ 5.4	12.3	1.9	△ 10.0	△ 14.0	△ 4.6	△ 1.6
中国		1 民間住宅	2.1	18.0	11.8	△ 7.6	15.0	△ 24.9	△ 14.7	5.7
	2 民間非住宅	△ 16.3	△ 21.2	△ 13.2	△ 2.7	26.5	△ 12.3	△ 11.1	△ 11.5	△ 9.7
	3 民間土木	△ 5.7	△ 1.1	△ 25.3	10.4	30.6	△ 14.2	△ 5.3	△ 21.6	4.8
	4 政府住宅	2.1	18.6	18.0	△ 32.4	16.3	△ 11.8	14.4	△ 21.6	△ 3.8
	5 政府非住宅	16.2	△ 9.5	△ 10.1	△ 3.7	△ 7.6	△ 2.9	△ 8.6	5.2	△ 26.0
	6 政府土木	20.1	△ 3.3	△ 7.6	12.5	△ 0.8	4.6	10.5	△ 8.7	△ 15.0
	(再掲)民間計	△ 7.0	△ 0.3	△ 3.0	△ 3.5	20.8	△ 19.4	△ 11.7	△ 5.5	△ 3.9
	(再掲)政府計	19.0	△ 3.8	△ 7.2	8.6	△ 1.2	3.3	8.6	△ 7.8	△ 15.9
	(再掲)建築計	△ 4.2	△ 1.1	1.3	△ 6.6	15.3	△ 18.6	△ 12.1	△ 0.9	△ 8.5
	(再掲)土木計	13.8	△ 2.9	△ 11.3	12.1	4.6	0.5	7.6	△ 10.8	△ 12.2
	合計	4.2	△ 2.0	△ 5.0	2.2	9.8	△ 9.1	△ 1.3	△ 6.8	△ 10.6
	四国	1 民間住宅	3.3	13.7	16.1	△ 7.8	18.2	△ 23.2	△ 13.0	8.7
2 民間非住宅		△ 18.6	△ 19.3	4.2	△ 1.7	26.2	△ 2.7	△ 17.4	△ 16.3	7.3
3 民間土木		△ 8.7	△ 11.0	△ 7.2	15.4	2.9	17.6	△ 5.7	△ 29.2	△ 6.8
4 政府住宅		△ 6.3	9.5	16.3	△ 18.4	14.5	△ 3.0	△ 39.2	△ 2.5	15.4
5 政府非住宅		△ 5.9	5.9	△ 4.8	△ 9.8	16.2	5.9	8.4	△ 6.4	△ 24.9
6 政府土木		10.5	19.4	△ 3.1	0.2	△ 8.1	△ 0.5	8.2	△ 14.2	16.0
(再掲)民間計		△ 7.5	△ 2.0	9.1	△ 3.1	18.1	△ 11.7	△ 13.1	△ 6.4	△ 2.1
(再掲)政府計		8.2	17.8	△ 2.9	△ 1.1	△ 5.7	0.1	7.1	△ 13.2	11.3
(再掲)建築計		△ 7.0	0.8	10.0	△ 6.7	20.2	△ 13.6	△ 12.5	△ 1.9	△ 4.5
(再掲)土木計		7.4	15.2	△ 3.6	1.7	△ 6.8	1.8	6.1	△ 16.2	13.5
合計		0.4	8.8	2.1	△ 2.0	4.7	△ 5.7	△ 2.2	△ 10.4	5.6

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
△ 8.3	△ 5.5	2.1	1.3	2.2	5.9	△ 9.5	4.9	△ 23.5			
△ 3.4	△ 8.9	2.7	21.3	7.9	10.0	△ 18.8	19.3	△ 37.3			
△ 24.2	△ 6.0	△ 6.5	△ 10.2	0.6	9.7	△ 3.6	15.1	△ 7.7			
22.5	29.4	△ 17.5	△ 16.6	△ 24.3	△ 7.8	52.8	△ 5.9	△ 19.6			
△ 23.7	△ 9.8	10.4	△ 33.9	△ 4.5	3.6	13.3	6.0	△ 3.5			
△ 2.5	△ 1.3	△ 5.9	△ 11.2	△ 23.9	1.8	8.4	△ 14.5	6.7			
△ 10.2	△ 6.5	0.8	4.8	3.7	7.7	△ 11.7	10.7	△ 25.7			
△ 4.2	△ 1.5	△ 5.0	△ 13.1	△ 22.7	1.7	9.4	△ 12.7	5.1			
△ 7.9	△ 6.3	2.4	4.2	3.4	7.1	△ 11.4	9.5	△ 27.4	△ 4.3	△ 0.4	2.1
△ 7.2	△ 2.2	△ 6.0	△ 11.0	△ 19.7	3.5	5.6	△ 8.3	2.9	△ 11.1	2.6	△ 8.4
△ 7.6	△ 4.2	△ 1.9	△ 3.3	△ 7.1	5.7	△ 4.8	1.9	△ 15.7	△ 7.5	1.0	△ 2.7
△ 7.5	△ 2.1	△ 4.1	0.2	△ 0.2	2.0	△ 11.0	△ 3.7	△ 21.3			
△ 15.0	△ 8.5	3.4	22.0	△ 2.3	△ 1.6	9.8	39.3	△ 37.8			
△ 12.8	△ 3.8	△ 10.3	11.4	△ 5.5	4.5	8.2	3.3	△ 25.6			
△ 15.5	△ 9.3	△ 1.3	△ 18.7	△ 26.4	18.0	△ 18.5	△ 10.6	2.2			
△ 29.6	△ 5.9	△ 12.0	△ 34.0	△ 7.1	0.1	△ 1.2	△ 4.9	4.7			
△ 15.3	△ 10.1	△ 7.3	△ 0.1	△ 6.2	△ 18.8	△ 7.5	△ 3.8	12.2			
△ 10.3	△ 3.9	△ 3.2	7.3	△ 1.5	1.3	△ 2.4	10.8	△ 28.4			
△ 17.1	△ 9.6	△ 7.4	△ 4.9	△ 7.4	△ 15.8	△ 7.6	△ 4.3	11.0			
△ 11.9	△ 4.3	△ 2.7	3.1	△ 1.9	1.2	△ 4.5	11.1	△ 27.2	△ 5.4	0.0	2.1
△ 14.7	△ 8.7	△ 8.0	2.6	△ 6.0	△ 12.9	△ 2.7	△ 1.4	△ 1.1	△ 8.8	△ 8.7	17.6
△ 13.1	△ 6.1	△ 4.8	2.9	△ 3.5	△ 4.2	△ 3.9	6.7	△ 18.8	△ 6.8	△ 3.5	7.9
△ 9.7	△ 4.4	△ 3.0	4.5	1.8	0.9	△ 12.5	△ 6.3	△ 22.0			
△ 19.1	△ 4.9	14.9	8.3	△ 5.4	4.9	1.2	△ 6.1	△ 32.5			
△ 3.8	△ 13.3	△ 17.6	19.2	24.1	△ 12.0	17.4	△ 10.4	△ 21.9			
△ 5.4	12.5	△ 4.3	△ 22.6	△ 21.0	△ 30.2	40.5	△ 44.4	57.3			
12.3	0.9	1.9	△ 23.4	△ 35.7	△ 15.4	19.2	14.5	3.2			
△ 0.4	△ 7.8	△ 5.0	△ 8.8	△ 15.2	2.2	△ 11.5	2.7	5.6			
△ 11.0	△ 6.5	△ 1.5	8.0	3.8	△ 0.9	△ 2.9	△ 7.2	△ 25.1			
0.6	△ 6.5	△ 4.3	△ 10.9	△ 17.4	0.1	△ 8.7	2.6	6.0			
△ 9.9	△ 3.3	2.2	0.8	△ 5.0	0.3	△ 5.5	△ 5.4	△ 22.2	△ 2.9	14.9	△ 0.9
△ 1.0	△ 8.7	△ 7.0	△ 4.9	△ 8.4	△ 1.2	△ 5.5	△ 0.7	△ 0.9	△ 19.2	△ 9.1	5.5
△ 4.9	△ 6.5	△ 3.0	△ 2.3	△ 6.8	△ 0.5	△ 5.5	△ 3.0	△ 10.9	△ 12.9	2.3	2.2
△ 10.7	△ 6.0	△ 0.5	0.0	△ 1.8	0.9	△ 14.0	△ 0.1	△ 23.3			
△ 14.8	△ 7.8	△ 0.3	2.4	1.1	7.5	△ 15.2	△ 9.1	△ 14.6			
18.6	△ 37.6	22.5	16.8	19.6	△ 22.8	1.5	△ 11.6	△ 9.2			
1.3	△ 3.1	△ 10.0	△ 1.5	△ 38.3	△ 17.4	△ 19.0	35.8	9.1			
20.1	△ 8.1	△ 20.8	△ 21.0	△ 22.9	△ 1.5	△ 16.3	20.7	18.3			
△ 16.9	△ 8.6	△ 16.1	△ 9.1	△ 9.4	△ 3.2	△ 11.8	△ 19.9	16.3			
△ 7.9	△ 12.1	2.5	3.2	2.7	△ 1.9	△ 12.0	△ 4.9	△ 18.4			
△ 13.8	△ 8.4	△ 16.5	△ 10.1	△ 11.3	△ 3.3	△ 12.3	△ 16.2	16.4			
△ 8.1	△ 6.8	△ 3.7	△ 1.9	△ 3.9	2.5	△ 14.6	△ 1.1	△ 16.2	4.1	5.3	8.3
△ 13.7	△ 12.2	△ 12.6	△ 5.8	△ 5.0	△ 7.0	△ 9.7	△ 18.4	11.3	△ 9.6	6.7	4.7
△ 11.5	△ 10.0	△ 8.8	△ 4.1	△ 4.5	△ 2.6	△ 12.1	△ 10.2	△ 3.1	△ 4.2	6.0	7.3

地域別・建設投資

地域	種類別	年度								
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
九州	1 民間住宅	3.4	10.2	14.2	△ 10.8	14.8	△ 22.4	△ 8.7	4.1	△ 6.4
	2 民間非住宅	△ 2.7	△ 21.6	△ 16.6	△ 1.3	13.9	△ 6.6	△ 5.9	△ 13.1	△ 5.1
	3 民間土木	△ 2.2	△ 8.0	△ 14.7	△ 5.1	△ 9.1	10.7	2.8	11.2	3.0
	4 政府住宅	7.4	16.8	5.1	△ 22.5	1.1	△ 11.3	△ 3.5	10.8	△ 8.5
	5 政府非住宅	22.7	11.7	△ 5.5	△ 18.5	△ 0.8	△ 5.4	1.9	△ 12.8	5.0
	6 政府土木	6.3	10.5	9.3	0.1	△ 2.0	0.6	12.2	△ 6.6	5.4
	(再掲)民間計	△ 0.1	△ 5.5	△ 0.8	△ 7.3	11.0	△ 13.6	△ 6.0	△ 0.3	△ 4.3
	(再掲)政府計	8.4	10.9	7.0	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.5	10.7	△ 6.7	4.9
	(再掲)建築計	2.7	△ 2.4	1.2	△ 9.6	12.4	△ 15.7	△ 6.4	△ 3.4	△ 4.9
	(再掲)土木計	4.3	6.6	4.9	△ 0.7	△ 3.1	1.9	10.8	△ 4.1	5.0
	合計	3.4	1.7	3.0	△ 5.3	4.5	△ 7.4	2.6	△ 3.8	0.7
沖縄	1 民間住宅	7.7	11.7	12.7	△ 6.8	33.5	△ 29.0	△ 17.0	6.6	△ 2.9
	2 民間非住宅	△ 1.0	△ 6.0	△ 24.9	△ 10.7	4.9	△ 3.3	△ 14.5	0.0	0.3
	3 民間土木	7.3	△ 40.4	4.5	△ 32.4	△ 64.5	100.0	△ 12.5	△ 11.7	88.4
	4 政府住宅	13.7	79.5	4.7	15.8	△ 27.3	1.5	△ 1.0	15.2	△ 7.2
	5 政府非住宅	△ 5.4	△ 12.8	5.1	17.8	△ 12.4	10.5	9.7	△ 3.3	△ 3.6
	6 政府土木	6.3	19.8	△ 8.7	2.0	0.2	△ 4.1	9.4	△ 1.9	△ 4.9
	(再掲)民間計	4.5	△ 6.9	△ 1.5	△ 12.1	13.5	△ 17.6	△ 15.9	2.8	5.8
	(再掲)政府計	4.4	15.9	△ 6.6	4.7	△ 2.9	△ 1.9	9.0	△ 1.6	△ 4.8
	(再掲)建築計	2.2	2.8	△ 1.3	△ 3.4	15.8	△ 17.4	△ 11.1	3.2	△ 2.5
	(再掲)土木計	6.6	5.0	△ 6.9	△ 3.4	△ 6.9	0.2	7.5	△ 2.5	0.8
	合計	4.4	3.9	△ 4.2	△ 3.4	4.3	△ 9.4	△ 1.7	0.0	△ 0.7

※ 地域区分は次のとおり

北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

(名目値)の前年度比の推移

(単位:%)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 (見込み)	23年度 (見込み)	24年度 (見通し)
△ 10.5	△ 6.7	△ 1.3	3.5	5.4	1.4	△ 10.8	△ 3.4	△ 23.3			
△ 6.8	△ 9.8	1.1	8.3	△ 2.1	14.9	△ 1.0	△ 5.6	△ 33.9			
△ 26.5	△ 13.4	2.1	△ 10.2	△ 2.4	△ 4.1	6.1	△ 5.7	16.6			
12.1	△ 14.0	16.5	△ 26.0	△ 11.2	△ 1.7	6.9	△ 3.3	△ 32.1			
△ 13.8	6.1	△ 12.1	△ 31.2	△ 15.1	△ 4.7	1.3	10.8	△ 4.5			
△ 7.1	△ 10.6	△ 13.1	△ 13.5	△ 3.0	△ 2.1	△ 7.3	△ 1.3	2.2			
△ 12.7	△ 8.8	0.0	2.7	1.9	4.8	△ 5.3	△ 4.5	△ 21.3			
△ 7.1	△ 9.3	△ 12.1	△ 15.7	△ 4.2	△ 2.2	△ 6.3	△ 0.5	0.4			
△ 8.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 0.3	0.8	5.2	△ 6.1	△ 3.3	△ 26.0	4.4	7.2	0.5
△ 10.0	△ 10.9	△ 11.3	△ 13.0	△ 2.9	△ 2.4	△ 5.4	△ 2.0	4.4	△ 4.9	△ 19.1	11.8
△ 9.6	△ 9.1	△ 7.0	△ 7.2	△ 1.1	1.4	△ 5.8	△ 2.7	△ 11.2	△ 1.2	△ 7.0	5.9
0.1	0.2	△ 2.3	△ 1.7	3.1	14.8	△ 23.9	△ 0.6	7.7			
△ 11.4	△ 6.8	16.1	9.1	△ 12.2	9.2	48.7	21.0	△ 9.2			
△ 19.8	△ 26.7	△ 21.3	△ 12.3	30.9	18.0	41.5	8.5	△ 24.2			
△ 41.8	39.0	57.0	△ 27.4	12.3	△ 28.1	34.3	△ 13.5	154.1			
29.3	△ 2.6	△ 41.0	1.5	8.6	7.2	△ 36.7	40.6	17.0			
△ 2.5	△ 11.7	△ 0.1	△ 17.6	△ 3.3	△ 21.9	△ 3.8	3.2	20.1			
△ 6.0	△ 5.1	0.4	0.6	0.2	13.6	1.4	9.1	△ 3.7			
1.1	△ 8.9	△ 7.0	△ 15.6	△ 0.7	△ 17.1	△ 9.7	8.1	26.2			
1.4	△ 1.0	△ 6.3	0.0	0.3	10.1	△ 7.3	11.8	7.3	△ 16.7	△ 3.2	3.3
△ 4.4	△ 13.1	△ 1.8	△ 17.3	△ 0.9	△ 18.3	2.1	4.2	11.7	△ 3.8	△ 16.7	0.0
△ 1.8	△ 7.4	△ 4.1	△ 8.8	△ 0.3	△ 2.9	△ 3.7	8.7	9.1	△ 11.5	△ 9.1	2.0

非対称情報下における価格設定(調達)に関する研究の一考察

技術研究部 主任研究員 村田 裕介

1. はじめに

現在、わが国の公共調達制度が大きく転換が図られている中、建設マネジメント委員会（土木学会）では、建設マネジメントに関するテーマに対して研究小委員会を設け調査・研究およびその成果の普及をはかることを目的とした活動を行っている。本稿は、「建設マネジメント委員会 第3種研究小委員会」に属する「非対称情報下における価格設定（調達）に関する研究」（以下、「小委員会」という）の中で産官学のメンバーで構成された委員により、様々な視点で議論された内容についてとりまとめ、中間報告を行ったものである。

2. 研究の背景と目的

建設投資額が1992年の約84兆円（政府+民間）をピークに継続的に減少するに伴い、国土交通省が発注する工事の入札・契約時点においては、競争の激化による過度な低価格入札やダンピング受注の増加など工事品質低下への懸念や下請け・建設労働者へのしわよせ等に影響を及ぼすと考えられる問題が挙げられている。また、不落・不調^{注1)}の発生状況は、図1に示すとおり近年増加傾向にあり、発注者や納税者、そして応札者にとっても、事業執行の遅れによるマイナスの影響は大きい。

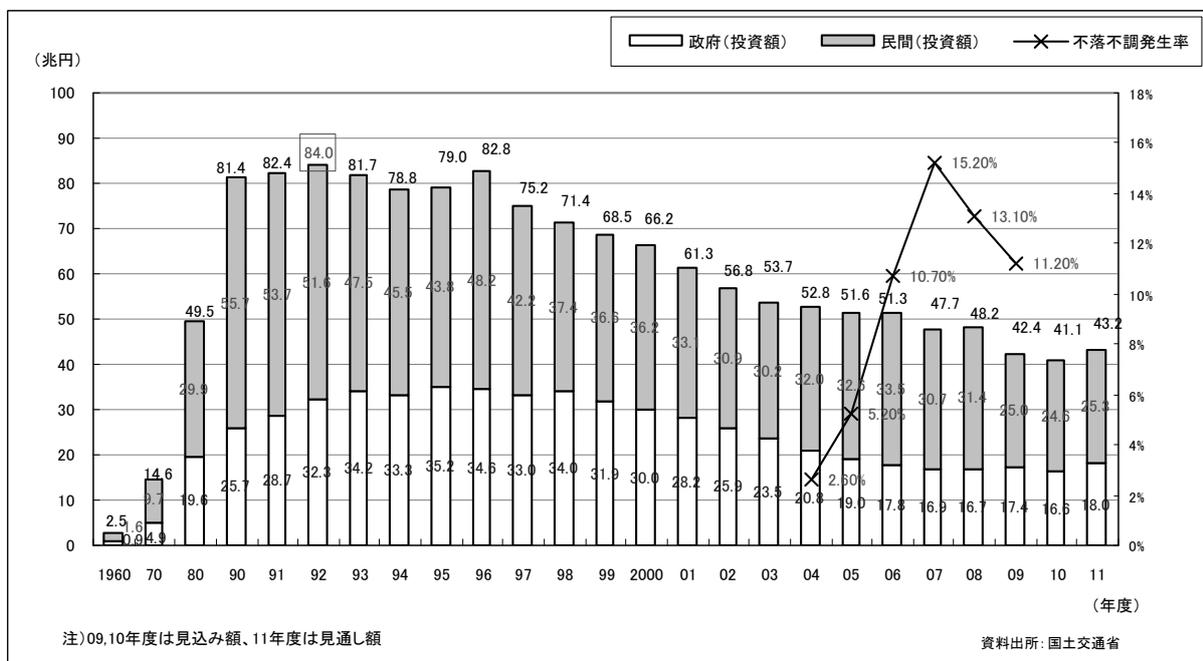


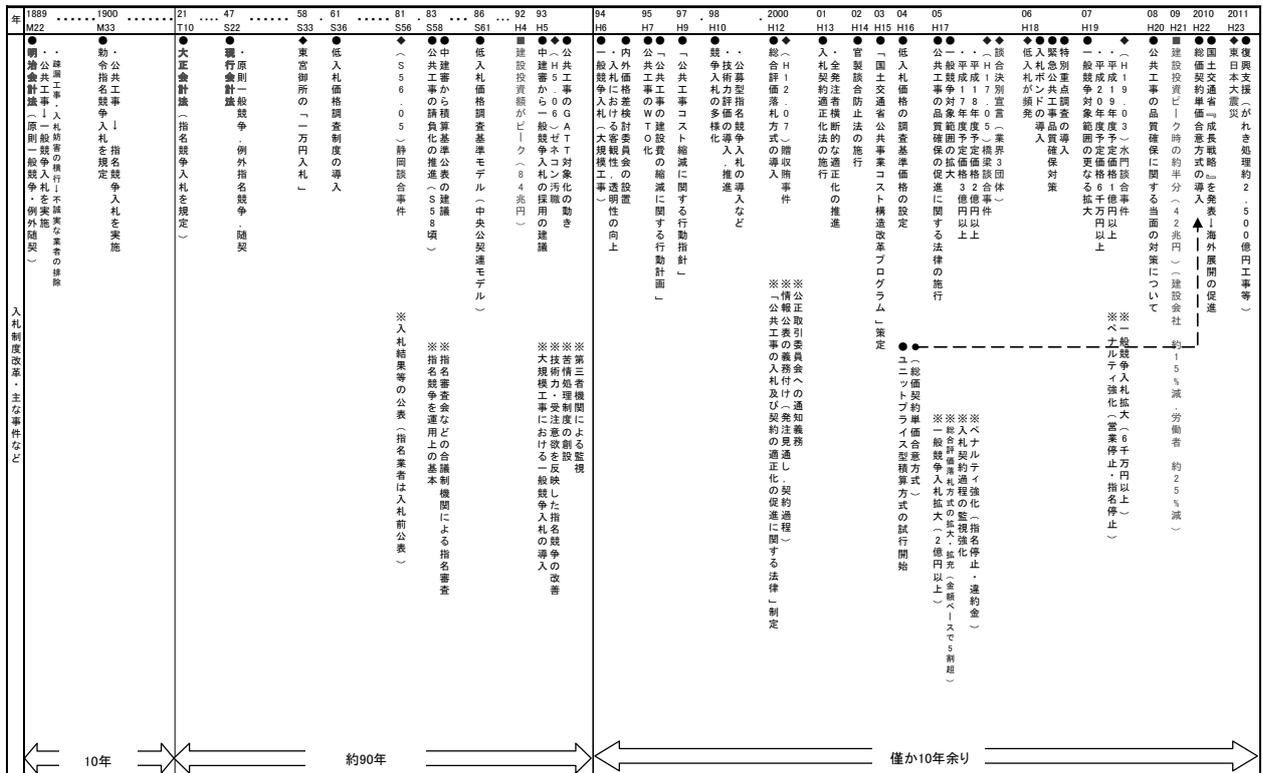
図1 建設投資額と不落不調案件の発生率の推移

注1) 不落: すべての応札者の応札価格が予定価を超え、入札が成立しないこと
不調: 応札希望者が現れず、入札が成立しないこと

「不落・不調への対応策に関する研究（2010年土木学会論文集）」¹⁾によれば、その要因として、応札条件や設計・施工条件などの乖離により、受発注者間における設定価格に値差が生じることが挙げられている。

一方、厳しい財政事情の下で公共工事の執行を通じた社会資本整備の着実な実施を行うために、我が国の入札契約制度は、「公共工事の入札契約適正化法（H13）」、「公共工事の品質確保の促進に関する法律（H17）」、「公共工事コスト構造改善プログラム（H20）」等が制定され「一般競争入札対象範囲の拡大」、「総合評価落札方式の導入（H12 導入、H17 拡大、H22 原則実施）」、「低入札価格調査基準価格の設定」等の多様な対応策が講じられてきており、特に過去10年間においては、様々な入札契約制度が導入されている。（表1 参照）

表1 入札契約制度の変遷



これらの状況を踏まえて、小委員会では、低入札や不落・不調が発生している1つの要因が発注者と受注者間で保有する情報に差が生じている事(情報の非対称性)に起因していると仮説を立て、課題解決に関する方策について議論を行った。

3. 現状の建設生産システムで発生している課題と「情報の非対称性」に関する調査・整理

小委員会では、公共建設工事の建設生産システム（図2参照）のプロセスごとに現状で発生している課題を捉え、その課題が受発注者間において「情報が非対称性」が存在する状況^{注2)}となる要因（情報に起因するもの：質的要因、情報量の要因）であるか議論を行い整理した。

注2) 「情報の非対称性」が存在する状況とは、ある取引を行う際に当事者間で保有する情報に格差があることで、一方の当事者の保有する情報が優位（または劣位）になり、公正な取引が出来なくなる事である。一般的に当事者を「買い手」（依頼する側：発注者）と「売り手」（依頼される側：受注者）などとして議論されることが多い。

において硬直的になることも価格差が出る要因であることも挙げられた。この予定価格の硬直化となる主たる要因については、今後の小委員会において議論を進めたいと考えているが、入札契約制度の変遷（表 1 参照）から以下のように推察する。

発注者の直営時代には、工事執行のための全ての情報を入手することが可能であり、工事の条件に適合した予定価を算出することができていた。しかし、請負契約に移行した現状において、様々な調査を実施して情報の入手を図っているが、直営時代と必ずしも同等の情報量と質の確保は困難であり、併せて、コスト縮減の要請や一般競争入札への移行、総合評価落札方式の導入等の入札契約制度の様々な変化の影響を受けて、直営時代と同様な考え方で予定価格の設定がされた場合には、現場条件等に即しない価格が設定されていると考えられる。

施工段階では、「監督員の対応不足」や「構造物の要求される品質レベルと設計図書に示された材料・施工方法等の不一致」など発注者側で把握すべき情報が不足していることで受注者の持つ情報と乖離する状況が発生することが課題の一つに挙げられた。つまり、施工段階においては、現場の情報を多く持っている受注者側が有利となっていることが伺われる。このことは工事の執行形態が発注者の直営時代から請負契約に移行したため、現場を管理（監理）するために必要な情報を受注者側が多く持つことになり、受発注者間で情報の乖離が発生していることが挙げられた。小委員会では、施工段階における現場の管理（監理）体制の重要性についても議論された。

4. 「情報の非対称性」が存在する状況から発生しやすい課題

受発注者間において「情報の非対称性」が存在する状況のもとで発生しやすい課題について、入札時における「応札者が示す価格」に着目し、その価格設定の際に応札者がとる行動を「モラルハザード」と「逆選択」に大別してとらえ分析し整理した。

【「情報の非対称性」（「モラルハザード」、「逆選択」）の概念について】

ある取引を行う際の当事者間に存在する「情報の非対称性」を議論する際には、しばしば「モラルハザード」と「逆選択」という言葉が用いられる。

「モラルハザード」とは、依頼する側が依頼される側の行動を完全に観察しきれないことから、依頼される側が依頼する者の意図通りでなく、自分勝手に（自分に有利な）行動をしてしまうことであり、そこには倫理観や道徳心はほとんど関係がない。一方、「逆選択」とは、依頼する側が依頼される側の能力・技能などのポテンシャルが把握できないという点で、依頼する側が依頼される側よりも情報劣位になる現象である。（表 2 参照）

表 2 「情報の非対称性」の概念

①モラルハザード*の問題：

「管理（監視）が出来ないことで、相手がサボる。たとえ技術力をもっている手抜きをするかもしれない。発注者の意に反して勝手な行動をしてしまう。」という観点で発注者が受注者よりも情報劣位になる。

②逆選択の問題：

「相手方の技量、潜在能力が分からない中で、入札を行わなければならない。」という観点で発注者が受注者よりも情報劣位になる。

(1) 入札段階における「モラルハザード」の問題

入札段階における発注者にとっての「予定価格」とは、予算の管理を行ううえで重要であると共に、低すぎる価格は低廉な品質の工事が実施されるという目安としている。一方、応札者における入札価格とは、入札時点での仕様書に基づいて工事を実施するための価格であるとともに、企業が存続するための利益や先行投資的な負の利益を含めた金額である場合もあり、その応札する工事に対して様々な企業の考え（方針）により設定された価格である。例えば、応札者の価格設定には、（たとえ工事に関する情報を多く持ち、発注者より有利となる状況であっても）最終的に損益を悪化させてしまうような不利益なケースがあるほかに、たまたま「感覚的に入れた価格」も含まれている。このような価格が契約価格となりうることが考えられ、低価格による入札などの要因となっていることが挙げられる。

これらのことより、発注者は、応札者がどのような方法で価格を設定したのか管理（監視）が出来ないことで、受発注者間には「モラルハザード」が存在する。（図 4 参照）

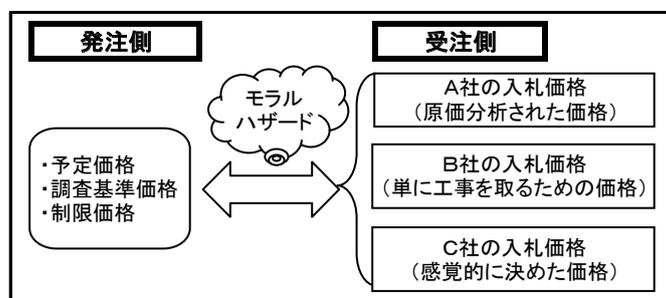


図 4 入札段階における「モラルハザード」の存在

(2) 入札段階における「逆選択」の問題

入札段階において、発注者が「受注者の技量や潜在能力が分からない中で、入札を行わなければならない。」という状況に置かれた場合に、発注者が受注者よりも情報劣位になる状況が発生していることになる。（図 5 参照）例えば、工事に必要十分な管理能力や施工技術を持っていないような会社が入札に参加し、工事が落札されることで、優良な企業（財・技術・サービスなど）が排除されてしまう事になり問題である。

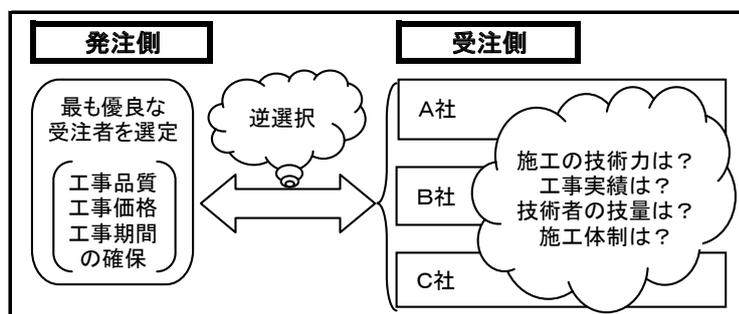


図 5 入札段階における「逆選択」の存在

(3) 現行の入札制度における「モラルハザード」と「逆選択」の解消効果の検証

現行の入札制度における「競争入札」が、「モラルハザード」と「逆選択」の解消（低減）にどの

ような役割を果たしているのか検証し、それぞれの問題に対する抑制策について整理が行われた。

①「モラルハザード」と「逆選択」の問題の検証

「入札価格」の審査をするために、入札段階で発注者側が設定する「調査基準価格制度」がある。「調査基準価格制度」は、予算決算及び会計令第85条において、「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」としており、狭義の意味で「競争入札」の管理（監視）機能の一部と考えられ、「モラルハザード」を防止する役割を期待している。しかし、応札者が感覚的にいれた価格が基準価格の範囲に入り、契約価格となりうる可能性があることより、「モラルハザード」を防止する役割を担うのは非合理的であると考えられる。また、工事に対する価格と技術提案により審査を行う「総合評価方式」などは、受注者の技量、潜在能力を把握する事で「逆選択」を解決することに有効的に機能すると考えられる。しかし、現在は、公共工事の入札契約という「建設市場」において、積算等の多くの情報（歩掛、材料費、労務費、機械損料、諸経費等）がほぼ公表されていることより、予定価を容易に推算することが出来る工事もある。従って、類似した工事や技術提案による創意工夫の余地があまり無い小規模工事などを継続して発注をしていくうちに受注者が情報優位となり、工事案件を選別（割が良い工事のみ参入）する行為により不調・不落となるなど、制度が機能しなくなる事象が発生してくることが考えられる。

②「モラルハザード」と「逆選択」の問題に対する抑制策

現在の「競争入札」による「情報の非対称性」の解消への効果は、「モラルハザード」と「逆選択」の双方に期待している事があるが、特に「モラルハザード」に対する効果は得られにくいと考えられる。「モラルハザード」の問題は、建設生産システムの各プロセスで常に潜在する問題であり、「インセンティブ契約」、「施工段階でのプロセス検査の実施」、「情報化施工の促進」等により、入札・契約段階での価格とそれに対する品質を他のプロセスで管理（監視）をすることが抑制対策となることが挙げられた。一方、「逆選択」の問題は、入札段階における「総合評価方式」の他に、「事前審査」や「工事評点の結果を反映する」などを実施することで、受注者の技量、潜在能力を把握する事が抑制策として考えられた。（図6参照）

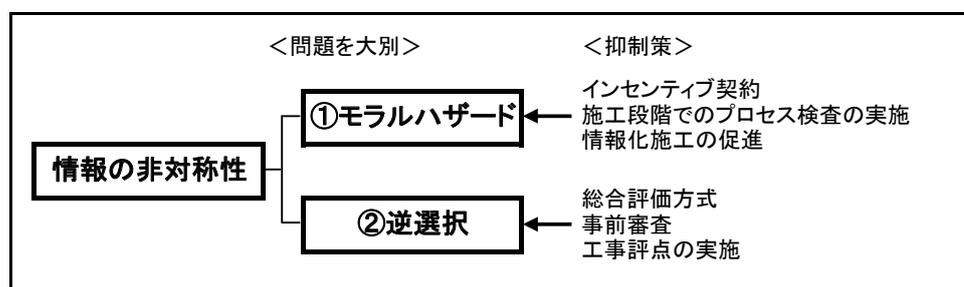


図6 「情報の非対称性」解消への抑制策

5. まとめ

小委員会では、まず、公共建設工事で発生している現状の課題の把握を行い、その課題が受発注者間において「情報の非対称性」が存在する状況となる要因であるか議論が行われた。また、「情報の

非対称性」におかれた状況において発生しやすい課題を「モラルハザード」と「逆選択」に大別して考え、その抑制策について整理を行った。特に「モラルハザード」に関しては、情報量や質的情報との関連性が低い（弱い）ケースでも発生することが考えられ、この問題への対応は、入札段階のみでは完全に排除することは難しいことより、建設生産システムの各プロセスで対応し、抑制することが重要であると認識された。

本稿は、中間報告の概要であり、引き続き「情報の非対称性」が存在するもとの課題の解決や適切な価格設定を行うための方策、さらに適切な社会資本整備事業執行方策についての議論を進めていく次第である。

参考文献

1)2010年土木学会論文集（F4 建設マネジメント）特集号

木下誠也他：公共工事調達における低入札対応策の歴史的考察、pp.181-192

佐藤直良他：不落・不調の発生原因に関する分析、pp.205-218

佐藤直良他：不落・不調への対応策に関する研究、pp.219-232

2)藪下史郎：「非対称情報の経済学」スティグリッツと新しい経済学、光文社新書、2002年7月、pp.77-114

3)平成24年度土木学会全国大会第67回年次学術講演会論文集（第6部門 入札契約）鈴木信行他：非対称情報下における価格設定（調達）に関する一考察

価格情報および建設物価の価値に関する研究

株式会社 価値総合研究所
一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所

1. 研究の目的

企業数が多くなるほど、また製品の差別化が進むほど、価格や品質のバラツキが大きくなり、売り手と買い手間の情報の非対称性¹が無視できなくなる。

情報の非対称性を放置しておくことで消費者が思わぬ不利益を被ったり、或いは低品質の財・サービスの生産に資源が浪費されたり等、市場の機能不全と云う深刻な問題が起こる。

このような問題の発生を避けるためには消費者への情報伝達機能（品質・価格等）の充実が必要であり、また、実際このような市場では、情報伝達媒体が自然発生的に発達してきた。

当社が調査している建設資材の市場も、企業数の多さや製品の差別化の進展度合いから、上述した市場と同様の特質を兼ね備えている。特に公共事業の発注という優れて公正性や透明性を必要とする分野においては、事業費の約3割を占める資材費の積算根拠となる正確な資材価格情報は、税金投入の可否や規模を判断する上で必須の情報といえる。

本研究は、「建設物価」²がこれまで果たしてきた情報伝達機能の評価やこれから期待される役割について、理論、実証、判例、アンケート調査³等を通じて明らかにすることを目的とした。

2. 情報提供の必要性

売り手と買い手の2者を考えた場合、買い手は商品に潜むリスクの存在を嫌う。そのため、商品情報の不確実性が高まるほど価値は下がる。例えば、ペットボトルの水を購入する場合、製造ラベル表示が無ければ、産地は何処で、どのような水なのか買い手は判断が出来ず、購入を控える。その結果、販売量は減少し、価格は下落していく。（リスクの存在を嫌う。）一方、〇〇山地、〇〇製造といった製造ラベルに記載された情報から、安全な水ということが信用できれば、買い手は購入に至る。このように商品情報の不確実性を軽減することは、買い手にとって望ましいと言える。

また、自身の満足度を最大化しようとする買い手と、利潤を最大化しようとする売り手の間に、情報の非対称性が存在する状況では、低品質の財・サービスが高品質の財・サービスを駆逐する逆選択⁴が起こることが知られている。これは、上記ペットボトルの水の場合、売り手側が水道水を混入させても、混入の事実は売り手しかわからず、この水を〇〇山地の水として低価格で販売しても買い手側はその情報のみでしか購入の判断ができない。このため、売り手と買い手の間に情報の非対称性が存在することになる。

これにより、低価格で低品質の水道水混入の商品が、高品質の〇〇山地の商品を駆逐する現象（逆選択）が市場で発生することとなる。

つまり、市場において価格メカニズムがうまく機能するには、品質に関する的確な情報を提供する仕組みが必要となる。

¹ 市場で取引される商品やサービスに関して、ある経済主体が他の経済主体よりも情報を多く持っている状態。たとえば、商品を販売する企業は消費者よりも詳細な情報を持ち、有利な立場にあること。（ジャパソレッジ・大辞泉より）

² 財団法人建設物価調査会からは資材価格情報、工事価格情報を掲載した様々な価格情報誌が出版されている。本文中では、主に資材価格情報を掲載した月刊誌「建設物価」を指す。現在は、これを電子化し、扱い品目数を増やし、検索機能を持たせた「Web 建設物価」も公開している。

³ 「建設物価」利用者を対象に実施した「建設資材市場における価格情報の提供のあり方」に関するアンケート調査を、本研究の一環として実施した。

⁴ 非対称性の市場において、情報劣位にある側は、市場で提示される商品の価格が高いか安いかわかずに個別に判断できない。そのため、優良な商品が割高と評価され購入が控えられ、劣悪な商品が割安と評価され購入が進む現象を逆選択という。

3. 様々な分野における価格情報提供状況

米、野菜、医薬品、石油等のメーカー・卸売業者間や卸売・小売業者間で主として相対で取引される財について基準・指標となる価格情報が提供されている（提供の目的は、薬価基準の算定等の行政上の目的やガソリン価格等に対する消費者の理解促進目的など様々）。

一方、家電製品等のオープン価格制が採用されている財については、指標・基準となる価格情報は無いが、いろいろな出版社から価格情報誌が発行され、消費者の利便に供している。（図表 3.1）

図表 3.1 様々な分野における価格情報の提供目的

	価格情報の提供目的
薬価	薬価等を適正な水準とすることを目的
医薬品	薬局、薬店、販売業者、病院等の購入・取引への利用を目的
米（入札取引）	取引の指標、消費者の適切な選択、流通の活性化
米（販売価格）	安定供給の確保
野菜	生産地域における生産及び出荷の安定
石油製品	小売価格への理解促進、石油製品の国内流通の適正化

4. 「建設物価」の提供情報と用途

「建設物価」では、建設工事の施工費を形成する資材費・労務費等に関する様々な情報が調査・提供されている。特に資材については、工事業者は建設資材をメーカーから直接購入する場合もあれば流通業者（卸売業者、販売店、特約店等）から購入する場合もある。そのいずれのケースもカバーできるよう、各資材の取引実態に合わせて、価格情報を収集している。

また、その価格は平均値ではなく最も取引実態を反映している最頻値を調査しており、調査方法はアンケート方式ではなく、現場に赴き、聞き取り方式により、高い精度で市場実態を把握すると云うきめの細かい方法を用いている。

そして、このようにして調べられた価格は、主として公共事業の発注機関において予定価格の積算に使用されており、また工事受注者の資材市況の把握等にも用いられている。

5. 「建設物価」の果たしてきた役割についての客観的評価

（1）経済理論

経済理論では、企業数が多く、財の差別化の度合いが大きい市場ほど情報伝達機能が必要とされている。この「企業数が多く、財の差別化の度合いが大きい市場」の場合、価格や品質のバラツキが増すため、情報探索量は増加し、買い手の探索費用⁵は嵩むと考えられる。情報探索に費用が掛かり、買い手による十分な探索が行われない（途中で打ち切り）ため、売り手は価格を引き上げても買い手を全て失うことはない。これは、市場が不完全競争の状態にあることを意味している。

一方、財・サービスを提供する企業が1社だけの独占市場では、他の市場と比較し、情報探索費用は

⁵ 情報収集と情報が伝える内容の妥当性の検証に費やした時間（の機会費用）および金銭的支出（交通費等）のことで、探索による便益とは、探索によってより安く、より高い品質の財・サービスを見つけることができること。

格段に低いと考えられる。また、複占市場においても、企業は数社しか存在しないため、売り手の価格や品質を比較することは容易であると考えられる。

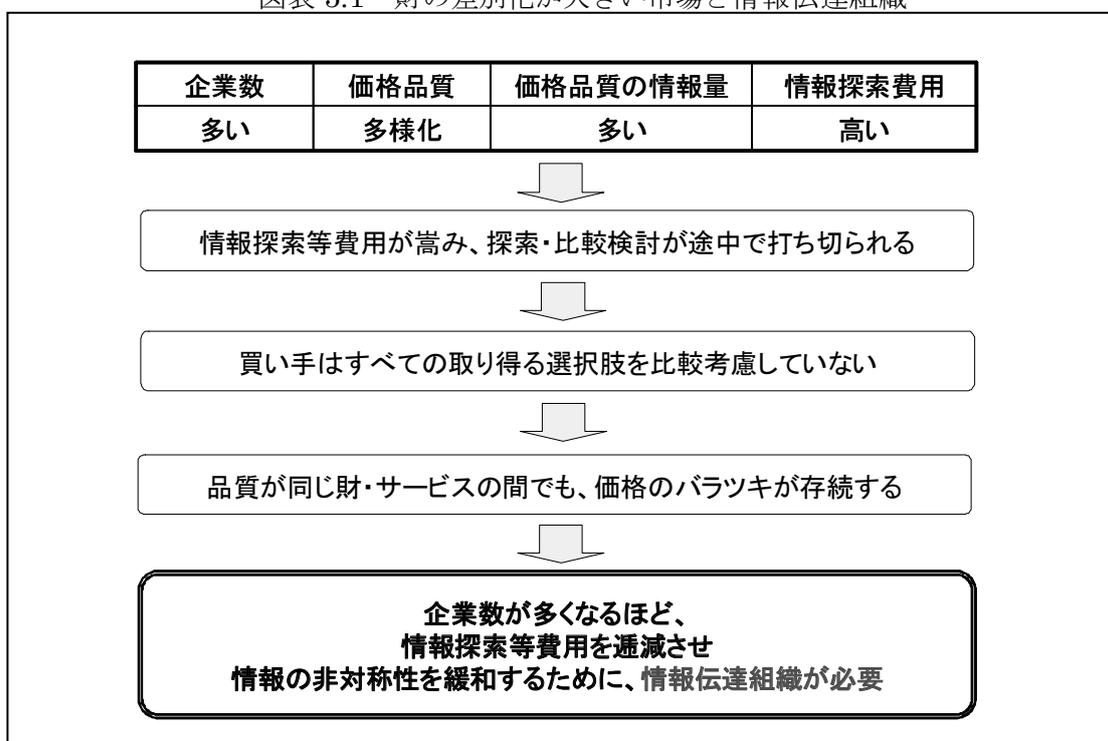
情報探索等費用が高み、「限界便益＝限界費用」となるところで探索・比較検討が打ち切られるならば、買い手はすべての取り得る選択肢を比較考慮していないことになり、情報の非対称性は解消されない。このとき、情報の非対称性は買い手側の判断により生じていることになり、結果として、品質が同じ財・サービスの間においてさえ、価格のバラツキが存続することになる。

これが示唆するのは、企業数が多い程、探索・比較検討が途中で打ち切られる可能性が高く、価格のバラツキが存続する可能性が高いということである。

つまり、企業数が多く、財の差別化が進んだ市場ほど、情報探索等費用を逡減させ、情報の非対称性を緩和し、取引コストを抑えるための第三者機関（情報伝達組織）が必要となる。

以上の内容をまとめると、次の図表 5.1 のとおりである。

図表 5.1 財の差別化が大きい市場と情報伝達組織



その第三者機関による情報提供についてゲーム理論を用いて検証⁶すると、情報の売り手には、長期的

⁶ 情報の売り手と買い手という2つのプレイヤーを考える。情報には高品質と低品質の2種類があり、前者は正しい情報、後者は偽りの情報であるとする。このとき、買い手は高品質な情報に対しては喜んで支払いをおこなうが、低品質な情報に対しては支払いをおこないたくないと考えているとする。他方、情報の売り手は、費用をかけて高品質の情報を伝えるより、賄賂を受け取って低品質の情報を伝達する、もしくは、敢えて費用をかけずに低品質の情報を供給し、利得を高めたいと考えているとする。以上を、次の利得表で表し検証を行った。

【利得表】		買い手	
		支払う	支払わない
売り手	高品質	5, 8	-4, 0
	低品質	8, -2	-2, 0

利潤の確保の観点から高品質な情報を提供するインセンティブが働くことが分かる。

「建設物価」が対象としている建設資材市場は上述の特質（企業数が多く、財の差別化の度合いが大きい）を備えており、また当会の情報提供が、最終的には「建設物価」等の購入者からの負担で成り立っていることを考えると、建設資材市場において当会の存在が必然かつ重要であることが理論的にあきらかな結果を得た。

（２）判例等

不動産取得税、固定資産税、法人税等の民事訴訟において、「建設物価」に掲載された資材価格が裁判所の判断の根拠に使用された例⁷がいくつかあり、「建設物価」の情報が客観的に信頼されていることが窺われる。

また、企業物価指数（日本銀行）の基準品目の内、生コンクリート、ポルトランドセメント、高炉セメントについて当会の価格データが採用されている。採用の理由として、「国内企業物価指数の生コンクリートの調査価格を、建設物価調査会の公表データに置き換えることで、より効率的かつ鳥瞰的な品目指数を作成できると判断」（日本銀行調査統計局）とされ、信頼性の高さが窺える。

（３）「建設物価」の有無による国民経済的費用の差

アンケート調査によれば、第三者機関による情報提供に対する必要性の高さや、当会が提供する価格情報に対する信頼性の高さが示されていた。加えて、第三者機関からの価格情報の提供が無いとすれば、積算に必要な人員ならびに費用が増加することも示されており、当会のような第三者機関による価格情報提供の必要性が浮き彫りとなっている。

仮に「建設物価」が無いとした場合、発注機関は自ら資材価格情報を調べて積算するか、外部に委託して資材価格情報を収集して積算するか、いずれかを選択することになる。

ここでは、外部に委託して資材価格情報を収集した場合のコストと「建設物価」を利用したときのコストを比較することで、「建設物価」の有無による国民経済的費用の差を試算した。

その結果、外部に委託して資材価格情報の収集を行う場合は、「建設物価」を利用した場合の費用（購読料総額）の約 10 倍を超えた。これは、「建設物価」が無い場合、現在の資材価格情報の入手にかかる費用の約 10 倍の追加費用がかかることを意味している。

（４）経済指標としての役割

「建設物価」の価値を考える上で 65 年間に及ぶデータの蓄積を無視することは出来ない。例えば、受注者は「建設物価」に掲載された主要建設資材の動向、主要建設資材の市況を利用し、過去の実績値の現況値への補正の際にも主要建設資材価格推移データを利用していることがアンケート調査で示されており、時系列データとしての「建設物価」の意義が窺われる。

本調査では、資材価格と各種経済指標との関連を分析することで資材価格が景気動向とどう係わっているかを始めて分析した。

⁷ 「不動産取得税賦課決定処分取消請求」平成 19 年 06 月 12 日、山形地方裁判所民事部

「不動産取得税賦課処分取消請求事件」平成 17 年 02 月 25 日、札幌地方裁判所

「審査決定取消請求事件」平成 17 年 01 月 27 日、名古屋地方裁判所民事第 9 部

「不動産取得税賦課決定処分取消、審査決定取消請求控訴」平成 16 年 01 月 22 日、東京高等裁判所第 19 民事部

「法人税更正処分取消請求控訴事件」昭和 55 年 09 月 29 日、福岡高等裁判所宮崎支部 他

ここでは、景気動向と高い相関を持ちかつ景気動向に先駆けて推移する主要建設資材の価格を把握対象とした。

分析は、予めデータ比較時点が「同月」、「1ヶ月前～12ヶ月前」の13通りの場合のみを対象とし、各主要建設資材と景気動向指数との組合せごとに、相関係数の絶対値の最大値を抽出した。

また、景気動向を現す経済指標は「図表 5.2」に示すように景気動向指数、マネーサプライ、景気動向指数構成要素から生産指数（鉱工業）のみを取り扱う。

図表 5.2 分析対象とする指標

景気動向指数	
CI 先行指数	
CI 一致指数	
CI 遅行指数	
DI 先行指数	
DI 一致指数	
DI 遅行指数	
マネーサプライ	
マネタリーベース平均残高	
マネタリーベース平均残高／うち 日本銀行券発行高	
マネタリーベース平均残高／うち 貨幣流通高	
M2／平残前年比／マネーストック（2004年3月以前はマネーサプライ）	
広義流動性／平残前年比／マネーストック（2004年3月以前はマネーサプライ）	
景気動向指数構成要素	
生産指数（鉱工業）	

分析の結果、景気動向の燈台となりうる主要建設資材の相関係数をとりまとめると「図表 5.3」のようになる。

図表 5.3 相関係数のとりまとめ

景気動向指数	主要建設資材	水準値	変化率
CI 指数（一致指数）	異形棒鋼	0.65	0.51
	H形鋼	0.64	0.52
	再生砕石	-0.55	
	600V ビニル絶縁電線	0.73	
	ガス管		0.51
マネーサプライ	型枠用合板	0.70	
	再生砕石		-0.57
	軽油	0.59～ 0.80	
	600V ビニル絶縁電線		-0.59
生産指数（鉱工業）	型枠用合板	0.70	
	セメント	-0.55	
	600V ビニル絶縁電線		0.57
	ガス管		0.64

※CI 指数（遅行指数）に対して、H 形鋼は 0.74

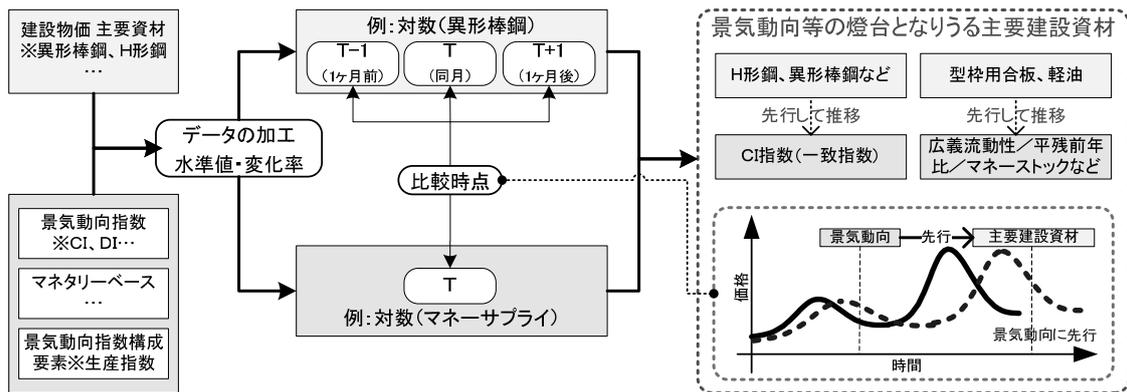
各種経済指標としては、景気動向指数（先行指数、一致指数、遅行指数）を取り上げているものの、先行指数と同様な傾向を示し、かつ、先行指数に先行して推移する、景気動向の最先端の燈台となる資材を特定することはできなかった。

しかし、興味深い分析結果も得られている。

一致指数に対しては、同様な動きを示している上、同指数に先行して推移する資材を特定することができており、「建設物価」の主要建設資材がもつ経済指標の燈台としての役割を明らかにできている。

- ・ 異形棒鋼、H型鋼の価格が景気動向指数（一致指数）と同様な動きを示し、かつ同指数に異型棒鋼で4ヶ月、H型鋼で5ヶ月先行して推移している。
- ・ 型枠用合板の価格は、一致指数の構成要素の一つである鉱工業生産指数、並びにマネーストックと同様な動きを示し、かつ同指数に先行して推移している。

※ 因果関係の分析までは出来なかった。



6. 今後期待される役割

建設投資の中身が新設から維持・更新へと比重を移していく中で、「建設物価」についても建設段階での情報ばかりでなく、維持・修繕・除却まで含めたライフサイクル全体での価格情報の提供が求められることが予想される。なお、建設工事の段階ごとの知りたい情報については、受注者、発注者ともに、施工単価（土木工事）において、補修・修繕に関する情報を知りたいという回答がアンケート調査においても多数見られている。

本調査では構造物や建築物のライフサイクルにおける情報の見取り図（現在提供している情報と情報の空白地帯）を整理するとともに、既存の調査やアンケート調査結果も踏まえ今後の価格情報提供のあり方を提言している。

構造物や建築物のライフサイクルにおける情報の見取り図(現在提供している情報と情報の空白地帯)

		建設(フロー)				維持・除却(ストック)		
		企画・構想	基本設計	実施設計	入札・施工	管理	改修	処理
資材価格 ※1		「建設物価」						
		小規模工事に対応した小口取引価格情報						
工事費	材工単価 (複合単価)			「建築コスト情報」 「土木コスト情報」		「建設物価」 保守点検・清掃管理費	「建築コスト情報」 「土木コスト情報」	
	概算単価 (合成単価) ※2		「建築コスト情報」 コストプランニングデータ					
	概算単価 (坪・㎡単価)	「JBCI」				「マンション改修価格情報」(共有部) ・マンション等の大規模修繕に関する情報の充実		
		小規模工事に対応した単価情報				マンション改修工事費調査(H24予定) ・賃貸住宅の現状回復費用の算出根拠となる情報 ・マンション専有部	小規模工事に対応した単価情報	

※1；資材単価の他、労務費、機械賃料、サービス料金、処分費等を提供

※2；合成単価とは、材工単価を組み合わせたもの

凡例	現在提供中の情報	今後検討が必要な情報	情報不要	情報の空白地帯
----	----------	------------	------	---------

(1) マンション等の大規模修繕に関する情報の充実

当会が発行している「ジャパン・ビルディング・コストインフォメーション(JBCI)」では、全国ブロック別・建物用途別の大科目別内訳(仮設、土工、地業、…、諸経費(円/延床㎡))での増改築・改修工事に関するデータが掲載されている。しかし、今後、築30年以上のマンションが増加していく状況を鑑みると、修繕・改修・大規模改修にかかる費用についても併せて収集し、JBCIにおける増改築・改修に関する既存項目の情報により一層の厚みをもたせることが望まれる。例えば、企画・設計段階で参照する情報と組み合わせることによって、建物の築年数、規模、構造等の属性に応じた、修繕・改修・大規模改修の適正価格を示すことができるであろう。

このような情報の使い手としては、大規模改修工事をおこなうマンションの管理組合員や管理会社などが考えられる。

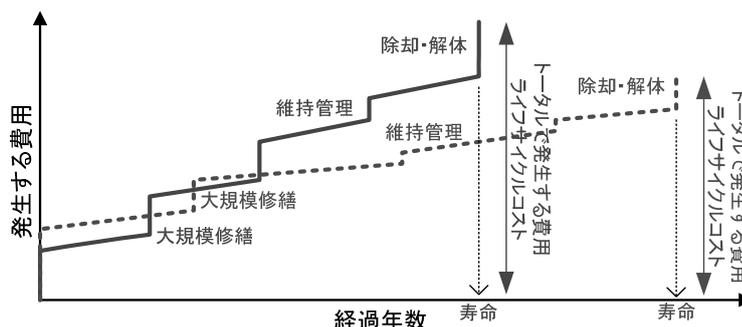
(2) 建設物の属性に応じたライフサイクルコストに関する情報

上記(1)における提案と関連して、既存のJBCIの情報に対してマンションやオフィスビル等の維持・

管理の情報を付加することで、建設～除却までの一気通貫した情報とし、企画・構想段階から除却までを見越したライフサイクルコストの情報に対する需要も一層高まっていくと考えられる。仮に、建設時にかかるインシヤルコストが、通常の建設物よりも高額になったとしても、その建設物が寿命を終えるまでにトータルで発生するライフサイクルコストが小さければ、発注者にとっても魅力があるだろう。

このような情報の使い手としては、例えば、環境配慮型建築物を企画・構想する大手ゼネコンが考えられる。また、消費者がマンションを購入する際などに、事前に発生するライフサイクルコストの適正価格を知ることなども考えられる。

図表 6.1 維持～除却の過程別の情報例



(3) 賃貸住宅の原状回復費用の算出根拠となる情報

トラブルが急増し、大きな問題となっていた賃貸住宅の退去時における原状回復について、原状回復にかかる契約関係、費用負担等のルールのある方を明確にして、賃貸住宅契約の適正化を図ることを目的に、平成 23 年 8 月に国土交通省住宅局より「原状回復をめぐるトラブルとガイドライン（再改訂版）」が公開されている。ガイドラインでは「（中略）、原状回復工事施工目安単価は、あくまでも目安として把握可能な単価について、可能な限り記述していくことが望まれるものであり、…」という記載もなされており、原状回復費用の算出根拠となる正確な情報についての需要は極めて大きいと考えられる。ただし、「新築」の際は、同じ部材を大量に購入して施工する状況にあるが、「原状回復」の際は、わずか 1 m²の修繕であっても、その修繕をおこなうためには、余分に部材を購入する必要があり費用が割高になることが想定され、より小さい単位での単価等の情報が求められると考えられる。

このような情報の使い手としては、民間賃貸住宅のオーナーや、不動産仲介業者等、不動産管理会社等が考えられる。

(4) アンケート調査結果にみられる求められる価格情報の考察

現行の価格情報提供に対して、信頼度、満足度はかなり高かったが、その一方で今後の情報提供のあり方については各種要望があった。

今後の情報提供のあり方に対して、アンケート調査では、取り扱う資材数の増加についての要望が挙げられており、その他の自由回答としては、「取引数量過少の場合の価格」、「小口取引価格を充実してほしい。修繕等小規模での取引時に使用できない。」など、小規模工事に対応した小口取引価格の情報提供を望む声が挙げられている。このことが、資材価格等を把握する上で利用する情報媒体への満足度に関する設問において、情報量が足りないので不満という回答にも現れていると考えられる。

ただし、情報媒体への満足度の別に、当会の提供情報について満足できない点を見ると、「情報量が多いので満足している」、「情報量は少ないがこれくらいで十分」という回答者については、「構成を

工夫してわかりやすくしてほしい、地域区分を細かくしてほしい」といった要望が挙げられており、「情報量が多すぎるので不満」という回答者では、「構成を工夫してわかりやすくしてほしい」と情報の整理・見せ方に関する要望がうかがわれるなど、莫大な情報量をいかに見やすく提供するかということが課題の一つとして考えられる。

●総合研究所の自主研究の結果は、建設総合サイト「建設 Navi」でご覧いただけます。

【技術研究部】

- ・ 建築工事費マクロデータ研究（JBCI）
- ・ マンション改修工事費マクロデータ研究
- ・ 耐震改修工事マクロデータ研究
- ・ 個人住宅工事費マクロデータ研究

【経済研究部】

- ・ 建築費指数、建設資材物価指数
- ・ 民間企業設備投資動向調査

●本誌の内容、数字等についてのお問い合わせは、下記の各部署へお願いします。

- ・ 技術研究部 TEL 03-3663-2130
- ・ 経済研究部 TEL 03-3663-7235

■禁無断転載

総研レポート

第8号

平成24年10月5日発行

発行所 一般財団法人 建設物価調査会

〒103-0011 東京都中央区日本橋大伝馬町11番8号

フジスタービル日本橋

オフィシャルホームページアドレス

<http://www.kensetu-bukka.or.jp>

建設総合サイト「建設 Navi」

<http://www.kensetu-navi.com>

編集 一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 池原一彦

印刷所 アベイズム株式会社



一般財団法人

建設物価調査会 総合研究所